令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	中核市
市町村名	盛岡市	地方交付税種地	1-6

人口		
人口	令和2年国調（人）	289,731
	平成27年国調（人）	297,631
	増減率　（%）	-2.7
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	282,960
	うち日本人（人）	281,213
	令04.01.01（人）	285,270
	うち日本人（人）	283,766
	増減率　（%）	-0.8
	うち日本人（%）	-0.9
面積（k㎡）		886.47
人口密度（人/k㎡）		327
世帯数（世帯）		131,110

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		4,280	4,797
		3.1	3.4
第2次		18,902	20,013
		13.7	14.3
第3次		114,792	115,081
		83.2	82.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	139,303,721	139,109,169
歳出総額	136,577,158	136,553,886
歳入歳出差引	2,726,563	2,555,283
翌年度に繰越すべき財源	907,724	961,951
実質収支	1,818,839	1,593,332
単年度収支	225,507	639,100
積立金	1,082,496	507,991
繰上償還金	2,661	2,266
積立金取崩し額	3,102,926	65
実質単年度収支	-1,792,262	1,149,292
基準財政収入額	38,579,778	36,874,664
基準財政需要額	53,225,840	51,877,686
標準税収入額等	49,048,162	46,875,942
経常経費充当一般財源等	65,467,772	65,622,111
歳入一般財源等	81,206,895	81,911,371
地方債現在高	140,306,450	138,714,290
うち公的資金	121,698,479	118,243,886
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	88,984,650	85,233,232
債務負担行為額（支出予定額）	34,808,624	38,339,807
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500
積立金現在高　財政調整基金	6,822,683	8,843,113
積立金現在高　減債基金	2,949,991	2,550,278
積立金現在高　その他特定目的基金	5,945,355	6,406,251

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	2.7	2.3
経常収支比率	96.4	92.1
（※1）	(100.3)	(100.4)
標準財政規模	66,367,120	67,851,036
財政力指数	0.73	0.74
公債費負担比率	15.5	15.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.2	9.9
将来負担比率	71.2	57.8
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	11,380
	副市区町村長	2	8,820
	教育長	1	7,210
	議会議長	1	7,110
	議会副議長	1	6,450
	議会議員	36	6,170

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	1,660	5,063,000	3,050
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	234	716,976	3,064
	教育公務員	70	278,580	3,980
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,730	5,341,580	3,088
	ラスパイレス指数			98.5

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
(3)	土地取得事業費特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険費特別会計
(5)	介護保険事業費特別会計
(6)	後期高齢者医療費特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計
(9)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	農業集落排水事業費特別会計
(11)	公設浄化槽事業費特別会計
(12)	中央卸売市場費特別会計
(13)	新産業等用地整備事業費特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	盛岡地区広域消防組合
(15)	盛岡・紫波地区環境施設組合
(16)	盛岡地区衛生処理組合
(17)	矢櫃山造林一部組合
(18)	岩手・玉山環境組合
(19)	盛岡北部行政事務組合
(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合
(21)	岩手県市町村総合事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,529,791	30.5	40,339,599	61.8
地方譲与税	940,695	0.7	940,695	1.4
利子割交付金	12,998	0.0	12,998	0.0
配当割交付金	101,668	0.1	101,668	0.2
株式等譲渡所得割交付金	76,968	0.1	76,968	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	7,715,152	5.5	7,715,152	11.8
ゴルフ場利用税交付金	19,167	0.0	19,167	0.0
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	818	0.0	818	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	47,175	0.0	47,175	0.1
法人事業税交付金	636,786	0.5	636,786	1.0
地方特例交付金等	290,582	0.2	290,582	0.4
個人住民税減収補塡特例交付金	274,082	0.2	274,082	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	16,500	0.0	16,500	0.0
地方交付税	16,082,676	11.5	14,646,062	22.4
普通交付税	14,646,062	10.5	14,646,062	22.4
特別交付税	1,431,105	1.0	−	−
震災復興特別交付税	5,509	0.0	−	−
(一般財源計)	68,454,476	49.1	64,827,670	99.4
交通安全対策特別交付金	53,649	0.0	53,649	0.1
分担金・負担金	638,347	0.5	−	−
使用料	1,049,408	0.8	162,294	0.2
手数料	442,313	0.3	482	0.0
国庫支出金	33,303,684	23.9	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	10,858,050	7.8	−	−
財産収入	886,571	0.6	158,926	0.2
寄附金	321,824	0.2	−	−
繰入金	5,211,618	3.7	−	−
繰越金	2,555,283	1.8	−	−
諸収入	1,688,202	1.2	44,907	0.1
地方債	13,840,296	9.9	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	2,672,896	1.9	−	−
歳入合計	139,303,721	100.0	65,247,928	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,293,340	94.7	662,262
法定普通税	40,293,340	94.7	662,262
市町村民税	19,901,819	46.8	662,262
個人均等割	515,847	1.2	−
所得割	15,945,683	37.5	−
法人均等割	1,137,106	2.7	−
法人税割	2,303,183	5.4	662,262
固定資産税	17,574,872	41.3	−
うち純固定資産税	17,375,678	40.9	−
軽自動車税	764,673	1.8	−
市町村たばこ税	2,051,976	4.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	2,236,451	5.3	−
法定目的税	2,236,451	5.3	−
入湯税	46,259	0.1	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	2,190,192	5.1	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	42,529,791	100.0	662,262

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	99.4	98.2	99.4	98.1
	市町村民税	99.4	98.3	99.5	98.3
	純固定資産税	99.3	98.0	99.3	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,251,368	実質収支	131,293
下水道	3,619,082	再差引収支	131,293
病院	806,619	加入世帯数(世帯)	34,371
市場	460,810	被保険者数(人)	49,314
上水道	182,778	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	1,699,320	被保険者1人当り 国庫支出金	−
その他	7,482,759	被保険者1人当り 保険給付費	365

歳出の状況（単位 千円・％）

目的別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	628,430	0.5	−	628,430
総務費	11,254,747	8.2	616,718	8,822,610
民生費	54,642,816	40.0	943,504	23,314,731
衛生費	13,178,387	9.6	407,104	8,952,531
労働費	201,487	0.1	−	129,688
農林水産業費	2,245,059	1.6	246,833	1,577,575
商工費	3,224,996	2.4	−	2,369,111
土木費	18,125,961	13.3	10,281,820	8,222,110
消防費	4,346,205	3.2	126,207	4,158,617
教育費	15,801,389	11.6	8,152,241	7,677,111
災害復旧費	70,691	0.1	−	23,491
公債費	12,856,990	9.4	−	12,604,327
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	136,577,158	100.0	20,774,427	78,480,332

性質別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,014,619	49.1	38,244,674	36,563,346	53.8
人件費	15,555,682	11.4	14,159,778	13,760,216	20.3
うち職員給	10,256,080	7.5	9,234,215	−	−
扶助費	38,601,963	28.3	11,480,585	10,198,819	15.0
公債費	12,856,974	9.4	12,604,311	12,604,311	18.6
内訳 元利償還金	12,846,859	9.4	12,594,196	12,594,196	18.5
内訳 うち元金	12,248,136	9.0	12,024,096	12,024,096	17.7
内訳 うち利子	598,723	0.4	570,100	570,100	0.8
内訳 一時借入金利子	10,115	0.0	10,115	10,115	0.0
その他の経費	48,717,421	35.7	38,081,939	28,904,426	42.6
物件費	18,367,671	13.4	12,629,349	10,680,172	15.7
維持補修費	2,160,770	1.6	1,718,758	1,718,758	2.5
補助費等	15,164,634	11.1	13,734,318	9,414,784	13.9
うち一部事務組合負担金	5,268,964	3.9	5,268,964	4,904,277	7.2
繰出金	10,091,388	7.4	8,283,357	7,090,712	10.4
積立金	2,411,474	1.8	1,635,121	−	−
投資・出資金・貸付金	521,484	0.4	81,036	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	20,845,118	15.3	2,153,719		
うち人件費	554,141	0.4	453,331		
内訳 普通建設事業費	20,774,427	15.2	2,130,228		
内訳 うち補助	9,048,153	6.6	338,690		
内訳 うち単独	11,617,677	8.5	1,785,554		
内訳 災害復旧事業費	70,691	0.1	23,491		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	136,577,158	100.0	78,480,332		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	宮古市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

人口		
人口	令和2年国調（人）	50,369
	平成27年国調（人）	56,676
	増減率　（％）	-11.1
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	48,038
	うち日本人（人）	47,907
	令04.01.01（人）	49,274
	うち日本人（人）	49,146
	増減率　（％）	-2.5
	うち日本人（％）	-2.5
面積（k㎡）		1259.15
人口密度（人/k㎡）		40
世帯数（世帯）		21,289

産業構造（※5）			
区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,734	2,099
		7.5	8.0
第2次		5,856	7,411
		25.3	28.3
第3次		15,513	16,705
		67.1	63.7

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	36,499,262	40,335,627
歳出総額	35,137,801	38,962,170
歳入歳出差引	1,361,461	1,373,457
翌年度に繰越すべき財源	311,138	217,226
実質収支	1,050,323	1,156,231
単年度収支	-105,908	-356,938
積立金	182,653	764,891
繰上償還金	0	1,861,961
積立金取崩し額	555,066	0
実質単年度収支	-478,321	2,269,914
基準財政収入額	5,850,042	5,725,231
基準財政需要額	16,092,347	16,004,431
標準税収入額等	7,310,188	7,145,196
経常経費充当一般財源等	16,973,902	17,223,455
歳入一般財源等	23,188,533	25,478,313
地方債現在高	44,577,578	45,367,497
うち公的資金	39,580,538	40,033,453
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	35,155,047	35,154,097
債務負担行為額（支出予定額）	5,596,582	4,838,576
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	6,741,521	7,113,933
積立金現在高　減債基金	3,884,190	3,360,645
積立金現在高　その他特定目的基金	4,735,612	4,539,579

区分	令和4年度（千円・％）	令和3年度（千円・％）
実質収支比率	5.9	6.3
経常収支比率	93.5	92.2
（※1）	（ 94.7 ）	（ 95.2 ）
標準財政規模	17,774,983	18,252,761
財政力指数	0.37	0.38
公債費負担比率	16.1	21.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.1	8.3
将来負担比率	12.0	15.5
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	8,300
	副市区町村長	1	6,700
	教育長	1	5,900
	議会議長	1	4,010
	議会副議長	1	3,390
	議会議員	20	3,200

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	524	1,596,104	3,046
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	63	188,370	2,990
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	525	1,599,419	3,047
	ラスパイレス指数			94.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	墓地事業

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業
(4)	国民健康保険診療施設事業
(5)	後期高齢者医療事業
(6)	介護保険事業
(7)	介護保険サービス事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業
(9)	公共下水道事業
(10)	特定環境保全公共下水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	市場事業
(12)	農業集落排水事業
(13)	漁業集落排水事業
(14)	特定地域生活排水処理事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	宮古地区広域行政組合
(16)	岩手県沿岸知的障害児施設組合
(17)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(18)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧 (※3)

項番	団体名
(21)	宮古地区産業振興公社
(22)	新里産業開発公社
(23)	川井産業振興公社
(24)	川井交通
(25)	グリーンピア三陸みやこ

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,766,840	15.8	5,766,840	32.2
地方譲与税	353,798	1.0	353,798	2.0
利子割交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
配当割交付金	12,248	0.0	12,248	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,212	0.0	9,212	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,280,672	3.5	1,280,672	7.1
ゴルフ場利用税交付金	10,897	0.0	10,897	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	231	0.0	231	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,647	0.0	14,647	0.1
法人事業税交付金	86,673	0.2	86,673	0.5
地方特例交付金等	36,140	0.1	36,140	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	35,131	0.1	35,131	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
地方交付税	11,634,130	31.9	10,242,177	57.1
普通交付税	10,242,177	28.1	10,242,177	57.1
特別交付税	1,188,013	3.3	-	-
震災復興特別交付税	203,940	0.6	-	-
(一般財源計)	19,207,069	52.6	17,815,116	99.4
交通安全対策特別交付金	5,031	0.0	5,031	0.0
分担金・負担金	79,837	0.2	-	-
使用料	389,948	1.1	88,404	0.5
手数料	34,341	0.1	3,081	0.0
国庫支出金	6,071,413	16.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,067,856	5.7	-	-
財産収入	86,422	0.2	-	-
寄附金	1,865,210	5.1	-	-
繰入金	1,986,592	5.4	-	-
繰越金	1,373,457	3.8	-	-
諸収入	564,186	1.5	16,756	0.1
地方債	2,767,900	7.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	222,600	0.6	-	-
歳入合計	36,499,262	100.0	17,928,388	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,766,158	100.0	303,493
法定普通税	5,766,158	100.0	303,493
市町村民税	2,352,340	40.8	118,168
個人均等割	82,027	1.4	-
所得割	1,784,012	30.9	-
法人均等割	166,524	2.9	27,020
法人税割	319,777	5.5	91,148
固定資産税	2,836,928	49.2	185,325
うち純固定資産税	2,782,521	48.3	185,325
軽自動車税	178,650	3.1	-
市町村たばこ税	398,240	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	682	0.0	-
法定目的税	682	0.0	-
入湯税	682	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,766,840	100.0	303,493

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	99.3	99.7	99.3
	市町村民税	99.8	99.4	99.7	99.2
	純固定資産税	99.6	99.1	99.7	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,355,501	実質収支	12,199
下水道	608,676	再差引収支	-96,804
上水道	166,307	加入世帯数(世帯)	7,449
市場	9,600	被保険者数(人)	11,745
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	717,443	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	1,853,475	被保険者1人当り 保険給付費	344

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	206,252	0.6	-	205,874
総務費	7,513,147	21.4	506,904	4,555,686
民生費	10,086,690	28.7	90,622	4,768,101
衛生費	2,440,988	6.9	31,498	1,879,374
労働費	66,024	0.2	14,246	30,220
農林水産業費	1,269,511	3.6	604,934	618,726
商工費	1,935,189	5.5	353,329	1,083,455
土木費	2,730,890	7.8	1,294,442	1,354,148
消防費	1,575,916	4.5	121,382	1,288,436
教育費	2,989,730	8.5	588,099	2,286,814
災害復旧費	520,481	1.5	-	15,194
公債費	3,802,983	10.8	-	3,741,044
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,137,801	100.0	3,605,456	21,827,072

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,871,277	42.3	10,172,835	9,740,404	53.7
人件費	5,421,886	15.4	5,134,317	4,905,525	27.0
うち職員給	3,365,430	9.6	3,164,515	-	-
扶助費	5,646,408	16.1	1,297,474	1,096,840	6.0
公債費	3,802,983	10.8	3,741,044	3,738,039	20.6
内訳 元利償還金	3,802,884	10.8	3,740,945	3,737,940	20.6
内訳 うち元金	3,672,388	10.5	3,617,342	3,614,337	19.9
内訳 うち利子	130,496	0.4	123,603	123,603	0.7
内訳 一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
その他の経費	16,140,587	45.9	11,279,986	7,233,498	39.9
物件費	6,457,831	18.4	4,134,098	3,547,509	19.5
維持補修費	206,048	0.6	176,957	173,593	1.0
補助費等	4,075,705	11.6	3,553,691	1,471,217	8.1
うち一部事務組合負担金	1,718,996	4.9	1,600,896	600,890	3.3
繰出金	2,684,694	7.6	2,200,840	2,041,179	11.2
積立金	2,333,758	6.6	1,214,329	-	-
投資・出資金・貸付金	382,551	1.1	71	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	4,125,937	11.7	374,251		
うち人件費	4,048	0.0	4,048		
内訳 普通建設事業費	3,605,456	10.3	359,057		
内訳 うち補助	1,554,264	4.4	6,415		
内訳 うち単独	2,010,310	5.7	351,759		
内訳 災害復旧事業費	520,481	1.5	15,194		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,137,801	100.0	21,827,072		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅰ－２		
市町村名	大船渡市		地方交付税種地	1-2		
人口	令和2年国調（人）	34,728	産業構造（※5）			
	平成27年国調（人）	38,058				
	増減率　（%）	-8.7				
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	33,540	区分	令和2年国調	平成27年国調	
	うち日本人（人）	33,234	第1次	1,261	1,393	
	令04.01.01（人）	34,285		7.4	7.5	
	うち日本人（人）	34,023	第2次	4,744	5,585	
	増減率　（%）	-2.2		28.0	30.0	
	うち日本人（%）	-2.3	第3次	10,947	11,625	
面積（k㎡）		322.51		64.6	62.5	
人口密度（人/k㎡）		108				
世帯数（世帯）		14,124				

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額		24,912,781	24,150,487
歳出総額		24,210,517	23,181,124
歳入歳出差引		702,264	969,363
翌年度に繰越すべき財源		35,001	73,480
実質収支		667,263	895,883
単年度収支		-228,620	-101,681
積立金		451,992	606,578
繰上償還金		0	23,101
積立金取崩し額		667,673	561,598
実質単年度収支		-444,301	-33,600
基準財政収入額		4,529,551	4,386,276
基準財政需要額		9,955,488	9,908,751
標準税収入額等		5,778,586	5,519,328
経常経費充当一般財源等		10,507,873	10,419,144
歳入一般財源等		14,656,018	14,780,027
地方債現在高		24,013,315	23,484,549
うち公的資金		12,874,555	11,511,457
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		17,300,494	16,319,851
債務負担行為額（支出予定額）		2,054,778	3,413,390
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		528,332	528,332
積立金現在高	財政調整基金	4,003,442	4,219,123
	減債基金	3,244,250	3,509,757
	その他特定目的基金	2,194,124	2,618,266

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	5.9	7.7
経常収支比率	94.9	89.4
（※1）	(96.4)	(94.1)
標準財政規模	11,370,916	11,623,360
財政力指数	0.45	0.46
公債費負担比率	14.3	13.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.0	11.6
将来負担比率	96.7	93.0
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	8,160	一般職員等（※6）	一般職員	324	1,005,696	3,104
	副市区町村長	2	6,750		うち消防職員	-	-	-
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	23	76,337	3,319
	議会議長	1	3,920		教育公務員	18	46,443	2,580
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-
	議会議員	18	3,200		合計	342	1,052,139	3,076
					ラスパイレス指数			96.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	簡易水道事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	魚市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	気仙広域連合（一般会計）
(12)	気仙広域連合（特別会計）
(13)	大船渡地区消防組合
(14)	大船渡地区環境衛生組合
(15)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(16)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(19)	岩手県沿岸南部広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名
	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,169,083	16.7	4,169,083	38.2
地方譲与税	236,100	0.9	236,100	2.2
利子割交付金	1,216	0.0	1,216	0.0
配当割交付金	9,464	0.0	9,464	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,140	0.0	7,140	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	903,884	3.6	903,884	8.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	179	0.0	179	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	10,314	0.0	10,314	0.1
法人事業税交付金	63,487	0.3	63,487	0.6
地方特例交付金等	24,974	0.1	24,974	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	24,724	0.1	24,724	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	250	0.0	250	0.0
地方交付税	6,639,495	26.7	5,425,937	49.8
普通交付税	5,425,937	21.8	5,425,937	49.8
特別交付税	685,311	2.8	−	−
震災復興特別交付税	528,247	2.1	−	−
(一般財源計)	12,065,336	48.4	10,851,778	99.5
交通安全対策特別交付金	2,769	0.0	2,769	0.0
分担金・負担金	39,020	0.2	−	−
使用料	232,903	0.9	40,915	0.4
手数料	18,865	0.1	−	−
国庫支出金	4,513,741	18.1	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	1,511,105	6.1	−	−
財産収入	62,646	0.3	5,413	0.0
寄附金	188,880	0.8	−	−
繰入金	2,050,513	8.2	−	−
繰越金	969,363	3.9	−	−
諸収入	657,140	2.6	22	0.0
地方債	2,600,500	10.4	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	166,300	0.7	−	−
歳入合計	24,912,781	100.0	10,900,897	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,162,676	99.8	168,324
法定普通税	4,162,676	99.8	168,324
市町村民税	1,672,674	40.1	34,036
個人均等割	59,602	1.4	−
所得割	1,383,540	33.2	−
法人均等割	110,415	2.6	−
法人税割	119,117	2.9	34,036
固定資産税	2,057,077	49.3	134,288
うち純固定資産税	2,014,734	48.3	134,288
軽自動車税	123,613	3.0	−
市町村たばこ税	308,225	7.4	−
鉱産税	1,087	0.0	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	6,407	0.2	−
法定目的税	6,407	0.2	−
入湯税	6,407	0.2	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	4,169,083	100.0	168,324

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	97.0	99.3	97.4
	市町村民税	99.4	98.0	99.6	98.2
	純固定資産税	98.5	95.8	99.0	96.3

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,778,916
下水道	682,782
市場	221,898
簡易水道	190,177
上水道	13,480
国民健康保険	483,513
その他	1,187,066

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	35,368
再差引収支	-41,763
加入世帯数(世帯)	5,040
被保険者数(人)	7,534
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	384

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	171,268	0.7	−	171,268
総務費	4,712,501	19.5	342,350	2,987,562
民生費	6,234,215	25.8	110,069	2,894,269
衛生費	1,591,052	6.6	12,421	1,324,907
労働費	60,732	0.3	−	34,018
農林水産業費	1,047,941	4.3	295,819	632,689
商工費	1,042,004	4.3	77,052	639,397
土木費	2,073,195	8.6	720,371	1,151,344
消防費	998,239	4.1	138,833	827,702
教育費	4,061,625	16.8	2,633,173	1,196,954
災害復旧費	45,120	0.2	−	−
公債費	2,172,625	9.0	−	2,093,644
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	24,210,517	100.0	4,330,088	13,953,754

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,087,333	37.5	6,255,311	6,021,379	54.4
人件費	3,303,885	13.6	3,105,395	2,912,563	26.3
うち職員給	2,023,649	8.4	1,905,430	−	−
扶助費	3,610,867	14.9	1,056,316	1,015,216	9.2
公債費	2,172,581	9.0	2,093,600	2,093,600	18.9
内訳 元利償還金	2,172,448	9.0	2,093,467	2,093,467	18.9
内訳 うち元金	2,085,504	8.6	2,006,722	2,006,722	18.1
内訳 うち利子	86,944	0.4	86,745	86,745	0.8
内訳 一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
その他の経費	10,747,976	44.4	7,441,333	4,486,494	40.5
物件費	3,151,064	13.0	2,079,392	1,259,833	11.4
維持補修費	130,804	0.5	83,967	5,256	0.0
補助費等	3,744,217	15.5	2,680,701	1,820,960	16.5
うち一部事務組合負担金	1,419,157	5.9	1,419,157	1,409,293	12.7
繰出金	1,892,477	7.8	1,540,494	1,269,770	11.5
積立金	1,145,182	4.7	706,547	−	−
投資・出資金・貸付金	684,232	2.8	350,232	130,675	1.2
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	4,375,208	18.1	257,110		
うち人件費	32,890	0.1	32,890		
内訳 普通建設事業費	4,330,088	17.9	257,110		
内訳 うち補助	2,658,970	11.0	22,435		
内訳 うち単独	1,638,725	6.8	234,582		
内訳 災害復旧事業費	45,120	0.2	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	24,210,517	100.0	13,953,754		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	花巻市	地方交付税種地	1-2

区分		
人口	令和2年国調（人）	93,193
	平成27年国調（人）	97,702
	増減率　(%)	-4.6
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	92,385
	うち日本人（人）	91,854
	令04.01.01（人）	93,493
	うち日本人（人）	93,055
	増減率　(%)	-1.2
	うち日本人(%)	-1.3
面積（k㎡）		908.39
人口密度（人/k㎡）		103
世帯数（世帯）		34,724

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		5,062	6,007
		10.9	12.4
第2次		12,648	12,923
		27.3	26.6
第3次		28,653	29,641
		61.8	61.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	57,795,188	58,733,269
歳出総額	54,863,508	55,977,366
歳入歳出差引	2,931,680	2,755,903
翌年度に繰越すべき財源	847,766	647,136
実質収支	2,083,914	2,108,767
単年度収支	-24,853	888,774
積立金	1,063,939	614,754
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,060,000	0
実質単年度収支	-20,914	1,503,528
基準財政収入額	11,672,957	11,282,893
基準財政需要額	25,133,913	24,863,384
標準税収入額等	14,537,849	14,053,835
経常経費充当一般財源等	26,293,388	24,952,714
歳入一般財源等	35,235,155	34,748,645
地方債現在高	53,899,600	55,970,657
うち公的資金	44,465,854	46,844,611
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	37,354,994	38,192,399
債務負担行為額（支出予定額）	3,223,018	3,002,368
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	647,997	647,989
積立金現在高　財政調整基金	7,724,899	7,720,960
積立金現在高　減債基金	1,162,829	1,162,846
積立金現在高　その他特定目的基金	6,710,092	6,712,893

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	7.3	7.2
経常収支比率	90.3	83.9
（※1）	(91.7)	(87.2)
標準財政規模	28,434,659	29,145,615
財政力指数	0.46	0.47
公債費負担比率	15.3	14.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.4	8.3
将来負担比率	50.2	50.4
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	8,260
	副市区町村長	2	6,770
	教育長	1	5,780
	議会議長	1	4,310
	議会副議長	1	3,690
	議会議員	24	3,390

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	844	2,582,640	3,060
	うち消防職員	150	451,950	3,013
	うち技能労務職員	61	184,830	3,030
	教育公務員	10	35,968	3,597
	臨時職員	-	-	-
	合計	854	2,618,608	3,066
	ラスパイレス指数			95.8

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	公設地方卸売市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	岩手中部水道企業団
(8)	岩手中部広域行政組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(13)	北上地区広域行政組合

地方公社・第三セクター等一覧　（※3）

項番	団体名
(14)	とうわ地域資源開発公社
(15)	東和町総合サービス公社
(16)	花巻市体育協会
(17)	エーデルワイン
(18)	土澤まちづくり会社
(19)	花巻地域農業管理センター
(20)	石鳥谷観光物産
(21)	花巻国際交流協会
(22)	花巻市清掃

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,575,569	20.0	11,575,569	40.4
地方譲与税	899,591	1.6	899,591	3.1
利子割交付金	3,032	0.0	3,032	0.0
配当割交付金	23,739	0.0	23,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,977	0.0	17,977	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,340,017	4.0	2,340,017	8.2
ゴルフ場利用税交付金	15,208	0.0	15,208	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	790	0.0	790	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,584	0.1	45,584	0.2
法人事業税交付金	132,935	0.2	132,935	0.5
地方特例交付金等	86,859	0.2	86,859	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	85,529	0.1	85,529	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,330	0.0	1,330	0.0
地方交付税	14,826,774	25.7	13,460,956	46.9
普通交付税	13,460,956	23.3	13,460,956	46.9
特別交付税	1,320,454	2.3	－	－
震災復興特別交付税	45,364	0.1	－	－
(一般財源計)	29,968,075	51.9	28,602,257	99.8
交通安全対策特別交付金	13,589	0.0	13,589	0.0
分担金・負担金	578,602	1.0	－	－
使用料	483,113	0.8	34,830	0.1
手数料	155,898	0.3	－	－
国庫支出金	9,371,705	16.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,966,523	6.9	－	－
財産収入	203,662	0.4	22,298	0.1
寄附金	4,636,081	8.0	－	－
繰入金	1,606,848	2.8	－	－
繰越金	2,755,903	4.8	－	－
諸収入	699,889	1.2	54	0.0
地方債	3,355,300	5.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	435,800	0.8	－	－
歳入合計	57,795,188	100.0	28,673,028	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,485,844	99.2	335,443
法定普通税	11,485,844	99.2	335,443
市町村民税	4,538,704	39.2	145,728
個人均等割	166,216	1.4	－
所得割	3,739,043	32.3	－
法人均等割	293,328	2.5	48,775
法人税割	340,117	2.9	96,953
固定資産税	5,832,152	50.4	189,715
うち純固定資産税	5,614,818	48.5	189,715
軽自動車税	394,213	3.4	－
市町村たばこ税	720,775	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,725	0.8	－
法定目的税	89,725	0.8	－
入湯税	89,725	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,575,569	100.0	335,443

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	98.0	99.3	97.9
	市町村民税	99.5	98.8	99.4	98.7
	純固定資産税	99.1	97.1	99.1	96.9

公営事業等への繰出	
合計	6,010,864
下水道	2,046,108
上水道	244,533
介護サービス	38,849
工業用水道	－
国民健康保険	696,579
その他	2,984,795

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	569
再差引収支	-125,367
加入世帯数(世帯)	11,647
被保険者数(人)	17,215
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	362

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	259,916	0.5	－	259,916
総務費	9,811,760	17.9	231,806	5,863,924
民生費	16,008,390	29.2	80,855	7,343,920
衛生費	3,473,350	6.3	168,153	2,045,315
労働費	180,018	0.3	－	43,172
農林水産業費	3,245,467	5.9	280,237	1,550,163
商工費	2,435,572	4.4	355,551	1,537,214
土木費	6,916,347	12.6	3,147,230	3,355,064
消防費	1,650,760	3.0	75,032	1,485,538
教育費	5,110,016	9.3	772,275	3,385,258
災害復旧費	173,315	0.3	－	49,615
公債費	5,598,597	10.2	－	5,384,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,863,508	100.0	5,111,139	32,303,475

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,280,101	42.4	15,978,940	15,838,288	54.4
人件費	8,502,026	15.5	7,992,985	7,913,417	27.2
うち職員給	5,458,828	9.9	5,221,419	－	－
扶助費	9,179,656	16.7	2,601,757	2,540,773	8.7
公債費	5,598,419	10.2	5,384,198	5,384,098	18.5
内訳 元利償還金	5,598,419	10.2	5,384,198	5,384,098	18.5
内訳 うち元金	5,426,357	9.9	5,215,537	5,215,437	17.9
内訳 うち利子	172,062	0.3	168,661	168,661	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	26,298,953	47.9	15,772,040	10,455,100	35.9
物件費	9,460,518	17.2	5,462,351	4,807,761	16.5
維持補修費	1,355,542	2.5	1,018,146	847,686	2.9
補助費等	9,282,585	16.9	4,468,085	1,822,150	6.3
うち一部事務組合負担金	316,485	0.6	316,485	296,721	1.0
繰出金	3,720,223	6.8	3,112,682	2,977,503	10.2
積立金	1,591,966	2.9	1,270,557	－	－
投資・出資金・貸付金	888,119	1.6	440,219	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,284,454	9.6	552,495		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	5,111,139	9.3	502,880		
内訳 うち補助	3,171,319	5.8	75,286		
内訳 うち単独	1,748,412	3.2	415,886		
内訳 災害復旧事業費	173,315	0.3	49,615		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,863,508	100.0	32,303,475		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	北上市	地方交付税種地	1-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

人口	令和2年国調（人）	93,045
	平成27年国調（人）	93,511
	増減率　（%）	-0.5
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	92,056
	うち日本人（人）	91,161
	令04.01.01（人）	92,413
	うち日本人（人）	91,665
	増減率　（%）	-0.4
	うち日本人（%）	-0.5
面積（k㎡）		437.55
人口密度（人/k㎡）		213
世帯数（世帯）		38,915

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,563	3,103
	5.7	6.7
第2次	16,544	17,056
	37.1	36.8
第3次	25,482	26,246
	57.1	56.6

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	8,770
	副市区町村長	1	7,070
	教育長	1	6,080
	議会議長	1	5,220
	議会副議長	1	4,370
	議会議員	24	4,010

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	592	1,774,224	2,997
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	56	166,376	2,971
	教育公務員	30	83,739	2,791
	臨時職員	-	-	-
	合計	622	1,857,963	2,987
	ラスパイレス指数			99.3

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	49,725,516	49,358,568
歳出総額	47,767,873	47,890,379
歳入歳出差引	1,957,643	1,468,189
翌年度に繰越すべき財源	589,543	955,921
実質収支	1,368,100	512,268
単年度収支	855,832	131,957
積立金	2,360	2,050
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	858,192	134,007
基準財政収入額	18,512,363	15,058,254
基準財政需要額	19,769,700	18,615,363
標準税収入額等	23,732,443	19,195,543
経常経費充当一般財源等	21,558,528	21,194,531
歳入一般財源等	30,041,223	27,870,334
地方債現在高	43,707,978	43,083,909
うち公的資金	36,637,356	36,112,120
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	30,713,255	28,865,356
債務負担行為額（支出予定額）	368,622	460,619
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	909,868	907,508
積立金現在高　減債基金	5,240,469	4,664,027
積立金現在高　その他特定目的基金	2,861,156	2,757,528

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	5.4	2.1
経常収支比率	91.3	94.2
（※1）	（ 91.8 ）	（ 97.7 ）
標準財政規模	25,269,415	24,126,940
財政力指数	0.86	0.79
公債費負担比率	11.3	11.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.7	7.0
将来負担比率	46.0	45.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
（1）	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
（2）	国民健康保険
（3）	後期高齢者医療
（4）	介護保険
（5）	駐車場事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
（6）	下水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
（7）	電気事業
（8）	工業団地事業
（9）	宅地造成事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
（10）	北上地区消防組合
（11）	北上地区広域行政組合
（12）	岩手中部広域行政組合
（13）	岩手中部広域水道企業団
（14）	岩手県後期高齢者医療広域行政組合（一般会計）
（15）	岩手県後期高齢者医療広域行政組合（特別会計）
（16）	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
（17）	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
（18）	（一財）きたかみ地域振興財団	
（19）	（公財）和賀町福祉等基金	
（20）	（公財）北上市体育協会	
（21）	（公財）江釣子福祉基金	
（22）	（一財）日本現代詩歌文学館運営協会	
（23）	北上開発ビル管理（株）	
（24）	（株）北上ケーブルテレビ	
（25）	（一財）北上市文化創造	
（26）	（一社）北上市機械化農業公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度	岩手県北上市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,589,662	37.4	18,589,662	79.2
地方譲与税	589,613	1.2	589,613	2.5
利子割交付金	3,595	0.0	3,595	0.0
配当割交付金	28,317	0.1	28,317	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,527	0.0	21,527	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,438,804	4.9	2,438,804	10.4
ゴルフ場利用税交付金	10,968	0.0	10,968	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	553	0.0	553	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	31,889	0.1	31,889	0.1
法人事業税交付金	199,077	0.4	199,077	0.8
地方特例交付金等	114,044	0.2	114,044	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	105,014	0.2	105,014	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,030	0.0	9,030	0.0
地方交付税	3,769,973	7.6	1,410,337	6.0
普通交付税	1,410,337	2.8	1,410,337	6.0
特別交付税	720,920	1.4	-	-
震災復興特別交付税	1,638,716	3.3	-	-
(一般財源計)	25,798,022	51.9	23,438,386	99.8
交通安全対策特別交付金	13,536	0.0	13,536	0.1
分担金・負担金	174,118	0.4	-	-
使用料	236,196	0.5	28,654	0.1
手数料	366,202	0.7	-	-
国庫支出金	8,949,499	18.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,290,740	6.6	-	-
財産収入	340,759	0.7	3,172	0.0
寄附金	1,468,315	3.0	-	-
繰入金	2,738,620	5.5	-	-
繰越金	1,468,189	3.0	-	-
諸収入	877,320	1.8	1,876	0.0
地方債	4,004,000	8.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,600	0.3	-	-
歳入合計	49,725,516	100.0	23,485,624	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,580,715	100.0	129
法定普通税	18,580,715	100.0	129
市町村民税	5,907,027	31.8	129
個人均等割	176,835	1.0	-
所得割	4,676,117	25.2	-
法人均等割	383,013	2.1	-
法人税割	671,062	3.6	129
固定資産税	11,393,039	61.3	-
うち純固定資産税	11,326,251	60.9	-
軽自動車税	375,130	2.0	-
市町村たばこ税	905,432	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	87	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,947	0.0	-
法定目的税	8,947	0.0	-
入湯税	8,947	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,589,662	100.0	129

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5	97.5	99.3	96.2
	市町村民税	99.3	96.7	99.2	96.4
	純固定資産税	99.7	97.7	99.4	95.7

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	5,120,796
下水道	1,765,677
宅地造成	345,433
上水道	148,547
工業用水道	-
国民健康保険	644,941
その他	2,216,198

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	7,214
再差引収支	-106,467
加入世帯数(世帯)	10,318
被保険者数(人)	15,178
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	340

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	283,934	0.6	-	283,934
総務費	6,249,709	13.1	106,199	4,259,144
民生費	15,247,597	31.9	478,014	6,651,031
衛生費	2,852,649	6.0	75,930	1,747,243
労働費	162,979	0.3	51,842	107,371
農林水産業費	1,813,262	3.8	111,324	1,215,738
商工費	3,030,219	6.3	473,009	1,833,151
土木費	4,868,019	10.2	1,757,539	2,900,019
消防費	1,642,683	3.4	106,036	1,529,496
教育費	8,080,872	16.9	3,766,648	4,139,447
災害復旧費	11,086	0.0	-	8,835
公債費	3,524,864	7.4	-	3,408,171
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,767,873	100.0	6,926,541	28,083,580

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,472,011	38.7	10,866,104	10,794,293	45.7
人件費	5,653,650	11.8	5,228,639	5,199,238	22.0
うち職員給	3,627,400	7.6	3,234,502	-	-
扶助費	9,293,497	19.5	2,229,294	2,186,884	9.3
公債費	3,524,864	7.4	3,408,171	3,408,171	14.4
内訳 元利償還金	3,524,858	7.4	3,408,165	3,408,165	14.4
内訳 うち元金	3,379,931	7.1	3,263,399	3,263,399	13.8
内訳 うち利子	144,927	0.3	144,766	144,766	0.6
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	22,358,235	46.8	16,366,929	10,764,235	45.6
物件費	8,831,240	18.5	6,099,182	4,909,662	20.8
維持補修費	828,421	1.7	526,841	468,758	2.0
補助費等	5,925,708	12.4	5,169,007	3,206,994	13.6
うち一部事務組合負担金	1,592,758	3.3	1,578,517	1,491,880	6.3
繰出金	3,206,572	6.7	2,696,026	2,178,821	9.2
積立金	2,296,742	4.8	830,636	-	-
投資・出資金・貸付金	1,269,552	2.7	1,045,237	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	6,937,627	14.5	850,547		
うち人件費	60,190	0.1	60,190		
内訳 普通建設事業費	6,926,541	14.5	841,712		
内訳 うち補助	5,183,227	10.9	209,454		
内訳 うち単独	1,682,787	3.5	623,531		
内訳 災害復旧事業費	11,086	0.0	8,835		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,767,873	100.0	28,083,580		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	久慈市	地方交付税種地	1-2

人口		
人口	令和2年国調（人）	33,043
	平成27年国調（人）	35,642
	増減率　（%）	-7.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	32,645
	うち日本人（人）	32,329
	令04.01.01（人）	33,344
	うち日本人（人）	33,062
	増減率　（%）	-2.1
	うち日本人（%）	-2.2
面積（k㎡）		623.50
人口密度（人/k㎡）		53
世帯数（世帯）		14,122

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,515	1,607
		9.5	9.4
第2次		4,576	4,852
		28.7	28.4
第3次		9,869	10,626
		61.8	62.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	24,203,243	25,828,598
歳出総額	22,923,459	24,084,731
歳入歳出差引	1,279,784	1,743,867
翌年度に繰越すべき財源	234,254	48,061
実質収支	1,045,530	1,695,806
単年度収支	-650,276	360,871
積立金	461,024	725,813
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	580,216	468,381
実質単年度収支	-769,468	618,303
基準財政収入額	4,208,191	4,058,853
基準財政需要額	10,378,034	10,490,569
標準税収入額等	5,286,926	5,082,041
経常経費充当一般財源等	11,297,868	11,221,973
歳入一般財源等	16,297,399	17,091,105
地方債現在高	21,298,842	21,939,099
うち公的資金	17,148,435	17,288,267
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	14,598,313	14,728,805
債務負担行為額（支出予定額）	1,795,437	2,906,769
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,337,679	1,456,871
積立金現在高　減債基金	746,416	533,427
積立金現在高　その他特定目的基金	1,473,143	1,389,365

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	9.0	14.0
経常収支比率	96.8	91.2
（※1）	（ 98.0 ）	（ 94.2 ）
標準財政規模	11,609,246	12,082,020
財政力指数	0.40	0.41
公債費負担比率	16.3	15.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.6	12.5
将来負担比率	84.4	104.3
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	8,010
	副市区町村長	1	6,640
	教育長	1	5,780
	議会議長	1	3,860
	議会副議長	1	3,310
	議会議員	18	3,030

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	306	929,934	3,039
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	7	21,308	3,044
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	307	933,643	3,041
	ラスパイレス指数			96.3

一般会計等の一覧
項番　会計名
（1）一般会計

事業会計の一覧
項番　会計名
（2）国民健康保険特別会計（事業勘定）
（3）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
（4）後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧
項番　会計名
（5）水道事業会計
（6）漁業集落排水事業会計
（7）公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧
項番　会計名
（8）魚市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧
項番　組合等名
（9）久慈広域連合
（10）岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
（11）岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
（12）岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
（13）岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧
項番　団体名　（※3）
（14）久慈物産市場
（15）平庭観光開発
（16）総合農舎山形村

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,109,297	17.0	4,109,297	35.7
地方譲与税	248,016	1.0	248,016	2.2
利子割交付金	1,102	0.0	1,102	0.0
配当割交付金	8,616	0.0	8,616	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,516	0.0	6,516	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	855,778	3.5	855,778	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	177	0.0	177	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,184	0.0	10,184	0.1
法人事業税交付金	62,125	0.3	62,125	0.5
地方特例交付金等	24,759	0.1	24,759	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	23,843	0.1	23,843	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	916	0.0	916	0.0
地方交付税	7,047,799	29.1	6,172,970	53.6
普通交付税	6,172,970	25.5	6,172,970	53.6
特別交付税	774,651	3.2	-	-
震災復興特別交付税	100,178	0.4	-	-
(一般財源計)	12,374,369	51.1	11,499,540	99.8
交通安全対策特別交付金	3,278	0.0	3,278	0.0
分担金・負担金	199,600	0.8	270	0.0
使用料	62,282	0.3	5,474	0.0
手数料	17,528	0.1	11,879	0.1
国庫支出金	4,935,160	20.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,203,363	5.0	-	-
財産収入	56,463	0.2	4,087	0.0
寄附金	246,797	1.0	-	-
繰入金	879,707	3.6	-	-
繰越金	1,743,867	7.2	-	-
諸収入	515,979	2.1	40	0.0
地方債	1,964,850	8.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,350	0.6	-	-
歳入合計	24,203,243	100.0	11,524,568	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,105,511	99.9	199,603
法定普通税	4,105,511	99.9	199,603
市町村民税	1,722,323	41.9	83,534
個人均等割	55,684	1.4	-
所得割	1,315,837	32.0	-
法人均等割	111,923	2.7	18,694
法人税割	238,879	5.8	64,840
固定資産税	1,967,247	47.9	116,069
うち純固定資産税	1,743,878	42.4	116,069
軽自動車税	131,348	3.2	-
市町村たばこ税	282,794	6.9	-
鉱産税	1,799	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,786	0.1	-
法定目的税	3,786	0.1	-
入湯税	3,786	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,109,297	100.0	199,603

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	98.4	99.4	98.1
	市町村民税	99.6	99.1	99.5	98.9
	純固定資産税	99.3	97.4	99.2	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,130,389	実質収支	168,276
下水道	484,099	再差引収支	107,581
上水道	235,967	加入世帯数(世帯)	4,885
市場	11,477	被保険者数(人)	7,347
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	396,627	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	1,002,219	被保険者1人当り 保険給付費	364

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,231	0.8	-	190,231
総務費	4,516,201	19.7	1,153,991	3,100,566
民生費	6,912,569	30.2	28,427	3,095,929
衛生費	1,576,844	6.9	16,215	1,346,358
労働費	42,263	0.2	-	34,820
農林水産業費	712,605	3.1	210,657	420,615
商工費	1,355,300	5.9	306,391	801,915
土木費	1,649,704	7.2	655,101	952,887
消防費	1,022,307	4.5	104,966	972,118
教育費	2,037,755	8.9	537,613	1,410,366
災害復旧費	228,937	1.0	-	28,078
公債費	2,678,743	11.7	-	2,663,732
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,923,459	100.0	3,013,361	15,017,615

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,333,487	45.1	6,863,753	6,544,752	56.1
人件費	3,243,298	14.1	2,942,216	2,771,208	23.7
うち職員給	1,957,677	8.5	1,887,698	-	-
扶助費	4,411,448	19.2	1,257,807	1,109,814	9.5
公債費	2,678,741	11.7	2,663,730	2,663,730	22.8
内訳 元利償還金	2,678,714	11.7	2,663,703	2,663,703	22.8
内訳 うち元金	2,605,107	11.4	2,590,096	2,590,096	22.2
内訳 うち利子	73,607	0.3	73,607	73,607	0.6
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	9,347,674	40.8	7,763,181	4,753,116	40.7
物件費	3,173,441	13.8	2,312,650	1,887,039	16.2
維持補修費	164,842	0.7	117,913	108,119	0.9
補助費等	3,093,946	13.5	2,905,235	1,726,796	14.8
うち一部事務組合負担金	1,370,998	6.0	1,370,998	1,321,185	11.3
繰出金	1,410,323	6.2	1,161,907	1,023,935	8.8
積立金	1,057,281	4.6	1,042,635	-	-
投資・出資金・貸付金	447,841	2.0	222,841	7,227	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	3,242,298	14.1	390,681		
うち人件費	69,453	0.3	69,453		
内訳 普通建設事業費	3,013,361	13.1	362,603		
内訳 うち補助	2,178,281	9.5	135,776		
内訳 うち単独	820,840	3.6	224,487		
内訳 災害復旧事業費	228,937	1.0	28,078		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,923,459	100.0	15,017,615		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	遠野市	地方交付税種地	1-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	25,366
	平成27年国調（人）	28,062
	増減率　（%）	-9.6
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	25,058
	うち日本人（人）	24,854
	令04.01.01（人）	25,526
	うち日本人（人）	25,369
	増減率　（%）	-1.8
	うち日本人（%）	-2.0
面積（㎢）		825.97
人口密度（人/㎢）		31
世帯数（世帯）		9,622

産業構造（※5） 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		2,178	2,632
		16.7	18.4
第2次		4,169	4,424
		32.0	31.0
第3次		6,678	7,212
		51.3	50.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	21,707,588	23,871,200
歳出総額	20,605,172	22,809,388
歳入歳出差引	1,102,416	1,061,812
翌年度に繰越すべき財源	102,940	182,268
実質収支	999,476	879,544
単年度収支	119,932	399,887
積立金	440,743	281,036
繰上償還金	27,639	15,984
積立金取崩し額	349,753	254,359
実質単年度収支	238,561	442,548
基準財政収入額	3,114,928	2,943,554
基準財政需要額	9,746,743	9,892,123
標準税収入額等	3,843,435	3,620,012
経常経費充当一般財源等	9,860,889	9,935,289
歳入一般財源等	13,671,793	13,697,154
地方債現在高	18,061,228	19,118,078
うち公的資金	16,332,973	17,376,970
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,818,259	13,367,880
債務負担行為額（支出予定額）	730,283	490,517
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	502,144	502,144
積立金現在高　財政調整基金	1,611,536	1,520,546
積立金現在高　減債基金	567,114	566,916
積立金現在高　その他特定目的基金	2,269,765	983,955

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	9.4	8.0
経常収支比率	90.3	87.2
（※1）	（ 91.2 ）	（ 90.5 ）
標準財政規模	10,585,843	10,981,168
財政力指数	0.31	0.31
公債費負担比率	16.2	16.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.1	10.8
将来負担比率	57.2	65.9
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,890
	副市区町村長	1	6,540
	教育長	1	5,680
	議会議長	1	3,750
	議会副議長	1	3,260
	議会議員	16	3,020

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	300	951,600	3,172
	うち消防職員	51	144,483	2,833
	うち技能労務職員	13	40,417	3,109
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	300	951,600	3,172
	ラスパイレス指数			96.8

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(4)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	岩手中部広域行政組合（一般会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	（一社）遠野ふるさと公社	
(16)	（一社）遠野市畜産振興公社	
(17)	（株）遠野	
(18)	（株）遠野テレビ	
(19)	（一社）遠野わさび公社	
(20)	（株）ふるさと商社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度	岩手県遠野市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,029,239	14.0	3,029,239	28.0
地方譲与税	385,832	1.8	385,832	3.6
利子割交付金	683	0.0	683	0.0
配当割交付金	5,334	0.0	5,334	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,029	0.0	4,029	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	642,330	3.0	642,330	5.9
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	265	0.0	265	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	16,804	0.1	16,804	0.2
法人事業税交付金	49,615	0.2	49,615	0.5
地方特例交付金等	25,401	0.1	25,401	0.2
個人住民税減収補塡特例交付金	15,113	0.1	15,113	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	10,288	0.0	10,288	0.1
地方交付税	7,537,346	34.7	6,634,562	61.4
普通交付税	6,634,562	30.6	6,634,562	61.4
特別交付税	816,805	3.8	−	−
震災復興特別交付税	85,979	0.4	−	−
(一般財源計)	11,696,878	53.9	10,794,094	99.9
交通安全対策特別交付金	2,501	0.0	2,501	0.0
分担金・負担金	69,147	0.3	−	−
使用料	548,911	2.5	13,523	0.1
手数料	103,679	0.5	−	−
国庫支出金	3,060,277	14.1	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	1,231,983	5.7	−	−
財産収入	78,493	0.4	−	−
寄附金	1,530,476	7.1	−	−
繰入金	582,229	2.7	−	−
繰越金	1,061,812	4.9	−	−
諸収入	620,402	2.9	82	0.0
地方債	1,120,800	5.2	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	107,800	0.5	−	−
歳入合計	21,707,588	100.0	10,810,200	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,029,239	100.0	190,393
法定普通税	3,029,239	100.0	190,393
市町村民税	1,270,206	41.9	95,574
個人均等割	42,608	1.4	−
所得割	827,074	27.3	−
法人均等割	65,818	2.2	−
法人税割	334,706	11.0	95,574
固定資産税	1,445,825	47.7	94,819
うち純固定資産税	1,424,078	47.0	94,819
軽自動車税	105,599	3.5	−
市町村たばこ税	207,609	6.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	3,029,239	100.0	190,393

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.5	99.2	97.4
	市町村民税	99.1	98.1	99.4	97.9
	純固定資産税	99.0	96.5	99.1	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,209,606	実質収支	80,931
下水道	604,753	再差引収支	39,876
上水道	337,636	加入世帯数(世帯)	3,683
工業用水道	−	被保険者数(人)	5,460
交通	−	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国民健康保険	297,507	被保険者1人当り 国庫支出金	−
その他	969,710	被保険者1人当り 保険給付費	396

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,651	0.7	−	147,647
総務費	3,010,656	14.6	102,714	2,247,654
民生費	5,181,032	25.1	66,358	2,472,028
衛生費	1,604,387	7.8	56,296	1,069,689
労働費	40,864	0.2	609	16,363
農林水産業費	1,443,314	7.0	127,129	891,666
商工費	2,405,309	11.7	220,123	532,891
土木費	1,677,124	8.1	749,804	983,722
消防費	510,851	2.5	10,147	492,917
教育費	2,293,785	11.1	596,073	1,471,907
災害復旧費	38,551	0.2	−	21,834
公債費	2,251,648	10.9	−	2,221,059
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	20,605,172	100.0	1,929,253	12,569,377

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,070,809	39.2	5,620,026	5,454,201	50.0
人件費	2,816,166	13.7	2,608,588	2,511,647	23.0
うち職員給	1,800,757	8.7	1,673,113	−	−
扶助費	3,006,213	14.6	793,597	752,352	6.9
公債費	2,248,430	10.9	2,217,841	2,190,202	20.1
内訳 元利償還金	2,248,401	10.9	2,217,812	2,190,173	20.1
内訳 うち元金	2,177,650	10.6	2,147,061	2,119,422	19.4
内訳 うち利子	70,751	0.3	70,751	70,751	0.6
内訳 一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
その他の経費	10,566,559	51.3	6,468,613	4,406,688	40.4
物件費	4,267,606	20.7	2,661,820	2,340,082	21.4
維持補修費	282,146	1.4	277,435	277,435	2.5
補助費等	2,034,699	9.9	1,536,705	750,422	6.9
うち一部事務組合負担金	128,871	0.6	128,867	125,637	1.2
繰出金	1,267,217	6.1	1,023,562	936,576	8.6
積立金	1,938,324	9.4	605,158	−	−
投資・出資金・貸付金	776,567	3.8	363,933	102,173	0.9
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,967,804	9.6	480,738		
うち人件費	28,134	0.1	28,134		
内訳 普通建設事業費	1,929,253	9.4	458,904		
内訳 うち補助	1,147,383	5.6	31,229		
内訳 うち単独	765,654	3.7	417,659		
内訳 災害復旧事業費	38,551	0.2	21,834		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	20,605,172	100.0	12,569,377		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	一関市	地方交付税種地	1-3

区分		
人口	令和2年国調（人）	111,932
	平成27年国調（人）	121,583
	増減率　（%）	-7.9
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	109,697
	うち日本人（人）	108,684
	令04.01.01（人）	111,792
	うち日本人（人）	110,947
	増減率　（%）	-1.9
	うち日本人（%）	-2.0
面積（k㎡）		1256.42
人口密度（人/k㎡）		89
世帯数（世帯）		42,232

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		6,785	7,939
		12.2	13.4
第2次		16,571	18,078
		29.9	30.5
第3次		32,136	33,328
		57.9	56.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	84,318,663	78,405,365
歳出総額	79,548,368	73,620,414
歳入歳出差引	4,770,295	4,784,951
翌年度に繰越すべき財源	282,344	600,577
実質収支	4,487,951	4,184,374
単年度収支	303,576	-14,139
積立金	3,399,883	1,529,126
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	3,545,612	446,540
実質単年度収支	157,847	1,068,447
基準財政収入額	13,390,725	12,957,045
基準財政需要額	36,711,905	36,284,446
標準税収入額等	16,675,042	16,109,955
経常経費充当一般財源等	38,957,261	39,637,504
歳入一般財源等	57,945,016	55,703,201
地方債現在高	70,512,179	72,242,796
うち公的資金	66,615,820	67,447,429
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	49,228,906	49,338,838
債務負担行為額（支出予定額）	2,662,433	3,050,616
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,338,000	1,050,000
積立金現在高　財政調整基金	3,752,404	3,898,133
積立金現在高　減債基金	10,514,736	13,135,012
積立金現在高　その他特定目的基金	4,574,758	4,073,880

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	11.1	10.1
経常収支比率	94.4	94.7
（※1）	（ 95.5 ）	（ 97.6 ）
標準財政規模	40,525,385	41,255,427
財政力指数	0.36	0.37
公債費負担比率	15.4	15.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.6	10.1
将来負担比率	70.1	67.0
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,640
副市区町村長	2	6,980
教育長	1	6,170
議会議長	1	4,380
議会副議長	1	3,860
議会議員	24	3,600

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	1,054	3,332,748	3,162
うち消防職員	215	665,640	3,096
うち技能労務職員	42	130,662	3,111
教育公務員	32	91,808	2,869
臨時職員	-	-	-
合計	1,086	3,424,556	3,153
ラスパイレス指数			97.9

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	都市施設等管理特別会計
(3)	市営バス事業特別会計
(4)	物品調達特別会計
(5)	工業団地整備事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(7)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(8)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	一関市水道事業
(10)	一関市工業用水道事業
(11)	一関市下水道事業
(12)	一関市病院事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(13)	浄化槽事業
(14)	工業団地整備事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	一関地区広域行政組合（一般会計）
(16)	一関地区広域行政組合（特別会計）
(17)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(18)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧 （※3）

項番	団体名
(21)	岩手県南技術研究センター
(22)	一関地区土地開発公社
(23)	花泉観光開発
(24)	室根総合開発

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度	岩手県一関市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,862,015	15.3	12,862,015	31.5
地方譲与税	1,080,531	1.3	1,080,531	2.6
利子割交付金	3,425	0.0	3,425	0.0
配当割交付金	26,750	0.0	26,750	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,230	0.0	20,230	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,832,510	3.4	2,832,510	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,811	0.0	12,811	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	935	0.0	935	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	54,415	0.1	54,415	0.1
法人事業税交付金	168,737	0.2	168,737	0.4
地方特例交付金等	76,884	0.1	76,884	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	74,911	0.1	74,911	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.0
地方交付税	25,294,268	30.0	23,361,340	57.3
普通交付税	23,361,340	27.7	23,361,340	57.3
特別交付税	1,901,106	2.3	-	-
震災復興特別交付税	31,822	0.0	-	-
(一般財源計)	42,433,511	50.3	40,500,583	99.3
交通安全対策特別交付金	14,177	0.0	14,177	0.0
分担金・負担金	198,584	0.2	-	-
使用料	415,938	0.5	142,206	0.3
手数料	73,232	0.1	-	-
国庫支出金	11,578,889	13.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	5,230,703	6.2	-	-
財産収入	703,534	0.8	88,695	0.2
寄附金	1,666,445	2.0	-	-
繰入金	8,711,614	10.3	-	-
繰越金	4,784,952	5.7	-	-
諸収入	1,344,681	1.6	42,989	0.1
地方債	7,162,403	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	489,003	0.6	-	-
歳入合計	84,318,663	100.0	40,788,650	100.0

(注釈)
　普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,832,381	99.8	161,302
法定普通税	12,832,381	99.8	161,302
市町村民税	5,152,024	40.1	161,302
個人均等割	191,155	1.5	-
所得割	4,123,860	32.1	-
法人均等割	270,940	2.1	-
法人税割	566,069	4.4	161,302
固定資産税	6,430,678	50.0	-
うち純固定資産税	6,390,679	49.7	-
軽自動車税	472,742	3.7	-
市町村たばこ税	773,753	6.0	-
鉱産税	3,184	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,634	0.2	-
法定目的税	29,634	0.2	-
入湯税	29,634	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,862,015	100.0	161,302

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	96.9	99.2	96.9
	市町村民税	99.1	97.3	99.4	97.4
	純固定資産税	98.9	96.3	99.0	96.2

公営事業等への繰出	
合計	6,569,152
下水道	1,874,592
上水道	1,172,413
宅地造成	414,627
病院	236,824
国民健康保険	1,205,890
その他	1,664,806

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	51,187
再差引収支	-150,297
加入世帯数(世帯)	15,651
被保険者数(人)	23,452
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	366

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	271,754	0.3	-	271,651
総務費	15,960,879	20.1	213,355	12,895,071
民生費	20,200,220	25.4	294,827	10,645,723
衛生費	6,397,933	8.0	164,732	5,372,611
労働費	173,174	0.2	20,875	138,184
農林水産業費	4,537,808	5.7	609,916	2,357,123
商工費	2,672,276	3.4	174,467	1,934,338
土木費	6,215,454	7.8	2,790,153	3,093,764
消防費	2,499,104	3.1	291,104	2,063,405
教育費	10,940,587	13.8	4,432,562	5,349,263
災害復旧費	662,595	0.8	-	136,158
公債費	9,016,584	11.3	-	8,917,430
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	79,548,368	100.0	8,991,991	53,174,721

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,536,888	39.6	22,940,730	22,406,032	54.3
人件費	11,017,691	13.9	10,304,201	10,208,771	24.7
うち職員給	7,025,317	8.8	6,478,983	-	-
扶助費	11,502,915	14.5	3,719,099	3,284,879	8.0
公債費	9,016,282	11.3	8,917,430	8,912,382	21.6
内訳 元利償還金	9,016,282	11.3	8,917,430	8,912,382	21.6
内訳 うち元金	8,893,020	11.2	8,794,219	8,789,588	21.3
内訳 うち利子	123,262	0.2	123,211	122,794	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	38,356,894	48.2	29,212,987	16,551,229	40.1
物件費	9,591,867	12.1	6,977,528	5,935,084	14.4
維持補修費	1,116,588	1.4	750,162	643,151	1.6
補助費等	14,180,960	17.8	10,972,535	8,249,697	20.0
うち一部事務組合負担金	4,521,880	5.7	4,398,703	4,386,406	10.6
繰出金	3,344,107	4.2	2,581,531	1,723,297	4.2
積立金	8,734,487	11.0	7,165,945	-	-
投資・出資金・貸付金	1,388,885	1.7	765,286	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	9,654,586	12.1	1,021,004		
うち人件費	238,409	0.3	215,995		
内訳 普通建設事業費	8,991,991	11.3	884,846		
内訳 うち補助	3,931,752	4.9	83,565		
内訳 うち単独	4,772,372	6.0	776,314		
内訳 災害復旧事業費	662,595	0.8	136,158		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	79,548,368	100.0	53,174,721		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	陸前高田市	地方交付税種地	2-2

人口		
人口	令和2年国調（人）	18,262
	平成27年国調（人）	19,758
	増減率　（%）	-7.6
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	17,970
	うち日本人（人）	17,795
	令04.01.01（人）	18,338
	うち日本人（人）	18,163
	増減率　（%）	-2.0
	うち日本人（%）	-2.0
面積（k㎡）		231.94
人口密度（人/k㎡）		79
世帯数（世帯）		7,142

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,003	1,097
		11.2	11.3
第2次		2,662	3,306
		29.6	34.2
第3次		5,325	5,272
		59.2	54.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,700
副市区町村長	1	6,380
教育長	1	5,570
議会議長	1	3,800
議会副議長	1	3,300
議会議員	16	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	223	690,185	3,095
うち消防職員	36	112,644	3,129
うち技能労務職員	14	44,352	3,168
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	223	690,185	3,095
ラスパイレス指数			94.8

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	25,529,191	31,333,783
歳出総額	24,368,769	26,447,126
歳入歳出差引	1,160,422	4,886,657
翌年度に繰越すべき財源	505,433	308,313
実質収支	654,989	4,578,344
単年度収支	-3,923,355	4,160,553
積立金	4,238,225	422,217
繰上償還金	981,420	0
積立金取崩し額	2,628,283	224,467
実質単年度収支	-1,331,993	4,358,303
基準財政収入額	2,021,467	1,980,885
基準財政需要額	6,361,099	6,353,180
標準税収入額等	2,510,945	2,462,554
経常経費充当一般財源等	6,360,499	6,348,672
歳入一般財源等	17,403,980	15,736,096
地方債現在高	12,302,114	13,455,063
うち公的資金	11,122,093	12,139,803
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,950,281	9,757,443
債務負担行為額（支出予定額）	1,114,981	896,785
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	909,955	915,331
積立金現在高　財政調整基金	7,955,460	6,345,518
積立金現在高　減債基金	2,176,214	3,979,812
積立金現在高　その他特定目的基金	6,266,323	6,373,395

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	9.4	64.4
経常収支比率	90.9	89.4
（※1）	(91.9)	(92.0)
標準財政規模	6,945,092	7,112,080
財政力指数	0.32	0.33
公債費負担比率	12.9	8.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.2	14.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	漁業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	気仙広域連合
(12)	気仙広域連合
(13)	岩手県沿岸南部広域環境組合
(14)	岩手県市町村総合事務組合
(15)	岩手県市町村総合事務組合
(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧　（※3）

項番	団体名
(18)	陸前高田地域振興
(19)	三陸情報サービス
(20)	陸前高田ほんまる

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,826,950	7.2	1,826,950	26.4
地方譲与税	149,289	0.6	149,289	2.2
利子割交付金	521	0.0	521	0.0
配当割交付金	4,051	0.0	4,051	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,051	0.0	3,051	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	438,400	1.7	438,400	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92	0.0	92	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,431	0.0	6,431	0.1
法人事業税交付金	22,663	0.1	22,663	0.3
地方特例交付金等	4,141	0.0	4,141	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	3,826	0.0	3,826	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	315	0.0	315	0.0
地方交付税	4,867,756	19.1	4,358,026	63.0
普通交付税	4,358,026	17.1	4,358,026	63.0
特別交付税	509,730	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	7,323,345	28.7	6,813,615	98.5
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
分担金・負担金	33,459	0.1	4,731	0.1
使用料	207,250	0.8	66,421	1.0
手数料	30,044	0.1	316	0.0
国庫支出金	2,917,346	11.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,393,699	5.5	-	-
財産収入	236,931	0.9	30,534	0.4
寄附金	844,071	3.3	-	-
繰入金	5,992,017	23.5	-	-
繰越金	4,886,656	19.1	-	-
諸収入	553,006	2.2	935	0.0
地方債	1,109,763	4.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,121	0.3	-	-
歳入合計	25,529,191	100.0	6,918,156	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,824,902	99.9	78,296
法定普通税	1,824,902	99.9	78,296
市町村民税	702,767	38.5	19,647
個人均等割	29,717	1.6	-
所得割	581,077	31.8	-
法人均等割	55,710	3.0	9,287
法人税割	36,263	2.0	10,360
固定資産税	918,896	50.3	58,649
うち純固定資産税	885,192	48.5	58,649
軽自動車税	70,277	3.8	-
市町村たばこ税	132,962	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,048	0.1	-
法定目的税	2,048	0.1	-
入湯税	2,048	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,826,950	100.0	78,296

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.6	96.1	99.0	96.7
	市町村民税	98.9	95.2	98.9	95.8
	純固定資産税	98.1	96.2	98.9	96.9

公営事業等への繰出	
合計	2,309,881
下水道	1,238,780
上水道	70,976
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	293,504
その他	706,621

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,312
再差引収支	-32,591
加入世帯数(世帯)	2,820
被保険者数(人)	4,269
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	356

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,563	0.6	-	147,563
総務費	9,354,012	38.4	189,850	7,514,821
民生費	3,638,232	14.9	10,376	1,834,856
衛生費	1,076,649	4.4	61,104	848,852
労働費	10,456	0.0	-	4,945
農林水産業費	1,231,565	5.1	315,432	705,488
商工費	629,641	2.6	59,782	228,185
土木費	2,940,197	12.1	1,026,751	1,253,738
消防費	470,317	1.9	36,168	391,740
教育費	1,880,022	7.7	296,061	951,230
災害復旧費	632,855	2.6	-	67,819
公債費	2,351,778	9.7	-	2,294,321
諸支出金	5,482	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,368,769	100.0	1,995,524	16,243,558

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,262,859	25.7	4,669,757	3,651,300	52.2
人件費	2,071,559	8.5	1,962,789	1,937,933	27.7
うち職員給	1,327,300	5.4	1,263,729	-	-
扶助費	1,887,923	7.7	461,048	448,867	6.4
公債費	2,303,377	9.5	2,245,920	1,264,500	18.1
内訳 元利償還金	2,303,362	9.5	2,245,905	1,264,485	18.1
内訳 うち元金	2,262,712	9.3	2,205,537	1,224,293	17.5
内訳 うち利子	40,650	0.2	40,368	40,192	0.6
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	15,477,531	63.5	11,305,259	2,709,199	38.7
物件費	3,712,774	15.2	1,886,688	1,381,045	19.7
維持補修費	107,889	0.4	97,332	79,389	1.1
補助費等	3,723,552	15.3	2,983,997	558,463	8.0
うち一部事務組合負担金	320,180	1.3	303,150	302,371	4.3
繰出金	2,238,905	9.2	2,046,777	690,302	9.9
積立金	5,685,911	23.3	4,290,465	-	-
投資・出資金・貸付金	8,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,628,379	10.8	268,542		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,995,524	8.2	200,723		
内訳 うち補助	783,640	3.2	30,171		
内訳 うち単独	1,163,221	4.8	162,389		
内訳 災害復旧事業費	632,855	2.6	67,819		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,368,769	100.0	16,243,558		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	釜石市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分			
人口	令和2年国調（人）		32,078
	平成27年国調（人）		36,802
	増減率　（%）		-12.8
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）		30,624
		うち日本人（人）	30,343
	令04.01.01（人）		31,413
		うち日本人（人）	31,189
	増減率　（%）		-2.5
		うち日本人（%）	-2.7
面積（km²）			440.35
人口密度（人/km²）			73
世帯数（世帯）			14,725

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		690	744
		4.7	4.2
第2次		4,446	5,802
		30.3	33.1
第3次		9,525	10,970
		65.0	62.6

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	22,000,009	23,847,090
歳出総額	21,754,713	23,553,020
歳入歳出差引	245,296	294,070
翌年度に繰越すべき財源	69,879	3,704
実質収支	175,417	290,366
単年度収支	-114,949	-200,998
積立金	156,341	252,543
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	700,000	0
実質単年度収支	-658,608	51,545
基準財政収入額	4,455,667	4,231,575
基準財政需要額	9,183,389	9,080,585
標準税収入額等	5,615,877	5,319,241
経常経費充当一般財源等	10,741,954	10,682,842
歳入一般財源等	14,806,615	14,922,377
地方債現在高	18,914,038	20,080,272
うち公的資金	17,781,953	18,866,217
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,682,076	13,360,647
債務負担行為額（支出予定額）	6,608,885	1,815,503
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	6,005,777	6,549,436
積立金現在高　減債基金	13,246	7,745
積立金現在高　その他特定目的基金	6,481,503	6,198,158

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	1.7	2.7
経常収支比率	98.2	94.9
（※1）	(99.8)	(98.8)
標準財政規模	10,521,063	10,777,075
財政力指数	0.49	0.51
公債費負担比率	13.6	12.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.9	14.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,920
	副市区町村長	2	6,480
	教育長	1	5,480
	議会議長	1	3,920
	議会副議長	1	3,380
	議会議員	16	3,130

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	320	1,020,160	3,188
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	5	16,840	3,368
	教育公務員	8	22,208	2,776
	臨時職員	-	-	-
	合計	328	1,042,368	3,178
ラスパイレス指数				97.6

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）
(4)	後期高齢者医療事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	公共下水道事業会計
(8)	漁業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	魚市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	釜石大槌地区行政事務組合
(11)	岩手沿岸南部広域環境組合
(12)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合
(15)	岩手県沿岸知的障害児施設組合

地方公社・第三セクター等一覧 (※3)

項番	団体名
(16)	釜石・大槌地域産業育成センター
(17)	釜石振興開発
(18)	釜石港物流振興
(19)	釜石まちづくり
(20)	かまいしＤＭＣ

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,685,271	21.3	4,685,271	43.5
地方譲与税	240,793	1.1	240,793	2.2
利子割交付金	1,088	0.0	1,088	0.0
配当割交付金	8,405	0.0	8,405	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,311	0.0	6,311	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	841,858	3.8	841,858	7.8
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	160	0.0	160	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	9,236	0.0	9,236	0.1
法人事業税交付金	94,098	0.4	94,098	0.9
地方特例交付金等	28,037	0.1	28,037	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	28,037	0.1	28,037	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	–	–	–	–
地方交付税	5,433,192	24.7	4,732,112	44.0
普通交付税	4,732,112	21.5	4,732,112	44.0
特別交付税	701,080	3.2	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	11,348,449	51.6	10,647,369	98.9
交通安全対策特別交付金	3,700	0.0	3,700	0.0
分担金・負担金	79,223	0.4	736	0.0
使用料	465,670	2.1	51,076	0.5
手数料	21,905	0.1	1,720	0.0
国庫支出金	4,852,069	22.1	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,219,110	5.5	–	–
財産収入	153,871	0.7	50,896	0.5
寄附金	1,035,028	4.7	–	–
繰入金	931,104	4.2	–	–
繰越金	294,070	1.3	–	–
諸収入	736,610	3.3	5,086	0.0
地方債	859,200	3.9	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	173,000	0.8	–	–
歳入合計	22,000,009	100.0	10,760,583	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,685,271	100.0	343,540
法定普通税	4,685,271	100.0	343,540
市町村民税	2,111,205	45.1	199,656
個人均等割	53,280	1.1	–
所得割	1,229,662	26.2	–
法人均等割	129,281	2.8	–
法人税割	698,982	14.9	199,656
固定資産税	2,205,389	47.1	143,884
うち純固定資産税	2,150,986	45.9	143,884
軽自動車税	102,360	2.2	–
市町村たばこ税	266,317	5.7	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	4,685,271	100.0	343,540

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	97.3	99.5	97.2
	市町村民税	99.5	98.3	99.5	97.9
	純固定資産税	99.4	96.1	99.4	96.1

公営事業等への繰出	
合計	2,090,018
下水道	427,252
上水道	54,442
市場	2,140
工業用水道	–
国民健康保険	339,512
その他	1,266,672

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	85,848
再差引収支	13,171
加入世帯数(世帯)	4,621
被保険者数(人)	6,494
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	469

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	158,854	0.7	–	158,798
総務費	4,768,846	21.9	60,751	3,575,326
民生費	6,610,110	30.4	138,909	3,089,317
衛生費	1,919,242	8.8	14,154	1,524,286
労働費	81,724	0.4	–	65,819
農林水産業費	498,148	2.3	163,171	296,356
商工費	1,029,859	4.7	37,572	657,490
土木費	1,552,333	7.1	411,723	980,687
消防費	1,052,661	4.8	94,217	924,091
教育費	1,600,941	7.4	41,164	1,274,135
災害復旧費	417,171	1.9	–	2,147
公債費	2,064,824	9.5	–	2,012,867
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	21,754,713	100.0	961,661	14,561,319

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,264,105	42.6	6,218,684	5,792,188	53.0
人件費	3,263,035	15.0	3,064,553	2,831,441	25.9
うち職員給	2,076,527	9.5	1,926,716	–	–
扶助費	3,936,246	18.1	1,141,264	947,880	8.7
公債費	2,064,824	9.5	2,012,867	2,012,867	18.4
内訳 元利償還金	2,064,806	9.5	2,012,849	2,012,849	18.4
内訳 うち元金	2,011,342	9.2	1,961,077	1,961,077	17.9
内訳 うち利子	53,464	0.2	51,772	51,772	0.5
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	11,111,776	51.1	8,201,172	4,949,766	45.3
物件費	4,281,429	19.7	2,591,446	1,733,614	15.9
維持補修費	110,900	0.5	82,975	82,880	0.8
補助費等	4,156,243	19.1	3,990,763	1,930,283	17.7
うち一部事務組合負担金	1,473,650	6.8	1,438,450	1,366,261	12.5
繰出金	1,608,324	7.4	1,279,806	1,202,989	11.0
積立金	676,291	3.1	203,321	–	–
投資・出資金・貸付金	278,589	1.3	52,861	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,378,832	6.3	141,463		
うち人件費	43,664	0.2	43,664		
内訳 普通建設事業費	961,661	4.4	139,316		
内訳 うち補助	567,045	2.6	71,380		
内訳 うち単独	327,053	1.5	67,773		
内訳 災害復旧事業費	417,171	1.9	2,147		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	21,754,713	100.0	14,561,319		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	二戸市	地方交付税種地	1-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	25,513
	平成27年国調（人）	27,611
	増減率 （%）	-7.6
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	25,138
	うち日本人(人)	24,950
	令04.01.01(人)	25,665
	うち日本人(人)	25,494
	増減率 （%）	-2.1
	うち日本人(%)	-2.1
面積（k㎡）		420.42
人口密度（人/k㎡）		61
世帯数（世帯）		10,555

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,393	2,734
	17.8	18.9
第2次	3,348	3,792
	24.9	26.2
第3次	7,717	7,972
	57.3	55.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	20,324,815	21,386,409
歳出総額	19,192,491	20,436,789
歳入歳出差引	1,132,324	949,620
翌年度に繰越すべき財源	164,033	233,474
実質収支	968,291	716,146
単年度収支	252,145	-22,932
積立金	357,085	363,097
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	642,862	86,507
実質単年度収支	-33,632	253,658
基準財政収入額	3,274,643	3,143,288
基準財政需要額	8,897,663	8,948,935
標準税収入額等	4,102,872	3,935,830
経常経費充当一般財源等	9,673,978	9,668,899
歳入一般財源等	12,822,397	12,685,476
地方債現在高	17,955,735	18,319,139
うち公的資金	12,894,632	12,505,048
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,896,281	12,873,525
債務負担行為額（支出予定額）	26,462	71,497
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,000	110,000
積立金現在高　財政調整基金	1,558,119	1,843,895
積立金現在高　減債基金	1,351,445	1,350,142
積立金現在高　その他特定目的基金	1,457,562	1,386,545

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	9.8	7.1
経常収支比率	96.4	92.5
（※1）	（ 97.6 ）	（ 96.5 ）
標準財政規模	9,843,948	10,132,907
財政力指数	0.36	0.36
公債費負担比率	17.8	18.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.3	10.9
将来負担比率	48.1	34.4
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,260
副市区町村長	1	6,240
教育長	1	5,560
議会議長	1	3,800
議会副議長	1	3,180
議会議員	16	3,010

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	273	817,362	2,994
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	14	41,720	2,980
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	274	820,346	2,994
ラスパイレス指数			97.1

一般会計等の一覧
項番　会計名
(1) 一般会計
(2) 土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧
項番　会計名
(3) 国民健康保険事業（事業勘定）
(4) 国民健康保険事業（診療施設勘定）
(5) 介護サービス事業
(6) 後期高齢者医療事業

公営企業（法適）の一覧
項番　会計名
(7) 水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧
項番　会計名
(8) 簡易水道事業特別会計
(9) 下水道事業特別会計
(10) 生活排水処理事業特別会計
(11) 土地区画整理事業特別会計（特別会計）

関係する一部事務組合等一覧
項番　組合等名
(12) 二戸地区広域行政事務組合（一般）
(13) 二戸地区広域行政事務組合（介護特会）
(14) 岩手県市町村総合事務組合（一般）
(15) 岩手県市町村総合事務組合（特会）
(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合（一般）
(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合（特会）

地方公社・第三セクター等一覧
項番　団体名　(※3)
(18) 二戸市ふるさと振興
(19) カダルミライ
(20) カダルエステート

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,215,512	15.8	3,215,512	32.4
地方譲与税	236,487	1.2	236,487	2.4
利子割交付金	765	0.0	765	0.0
配当割交付金	5,991	0.0	5,991	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,535	0.0	4,535	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	665,504	3.3	665,504	6.7
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	176	0.0	176	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	10,135	0.0	10,135	0.1
法人事業税交付金	44,251	0.2	44,251	0.4
地方特例交付金等	12,639	0.1	12,639	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	12,446	0.1	12,446	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	193	0.0	193	0.0
地方交付税	6,331,024	31.1	5,623,520	56.7
普通交付税	5,623,520	27.7	5,623,520	56.7
特別交付税	702,986	3.5	–	–
震災復興特別交付税	4,518	0.0	–	–
(一般財源計)	10,527,019	51.8	9,819,515	99.1
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.0
分担金・負担金	169,137	0.8	–	–
使用料	130,054	0.6	43,041	0.4
手数料	15,450	0.1	–	–
国庫支出金	3,874,713	19.1	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,299,388	6.4	–	–
財産収入	66,198	0.3	–	–
寄附金	126,583	0.6	–	–
繰入金	874,427	4.3	–	–
繰越金	949,620	4.7	–	–
諸収入	398,410	2.0	48,768	0.5
地方債	1,892,556	9.3	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	117,556	0.6	–	–
歳入合計	20,324,815	100.0	9,912,584	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,205,817	99.7	39,856
法定普通税	3,205,817	99.7	39,856
市町村民税	1,216,802	37.8	39,856
個人均等割	43,834	1.4	–
所得割	943,818	29.4	–
法人均等割	78,345	2.4	–
法人税割	150,805	4.7	39,856
固定資産税	1,660,031	51.6	–
うち純固定資産税	1,650,902	51.3	–
軽自動車税	116,671	3.6	–
市町村たばこ税	212,313	6.6	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	9,695	0.3	–
法定目的税	9,695	0.3	–
入湯税	9,695	0.3	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	3,215,512	100.0	39,856

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.6	99.3	96.8
	市町村民税	99.3	98.1	99.4	98.4
	純固定資産税	98.9	95.1	99.1	95.2

公営事業等への繰出	
合計	1,703,526
下水道	301,918
上水道	57,647
簡易水道	56,952
その他	27,158
国民健康保険	308,996
その他	950,855

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		48,852
再差引収支		4,091
加入世帯数(世帯)		3,762
被保険者数(人)		5,758
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	–
	保険給付費	356

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	161,727	0.8	–	161,727
総務費	2,324,208	12.1	57,681	1,932,567
民生費	5,483,763	28.6	5,717	2,652,412
衛生費	1,441,069	7.5	18,296	1,137,292
労働費	111,357	0.6	47,026	80,157
農林水産業費	805,780	4.2	185,444	465,920
商工費	747,995	3.9	76,063	430,973
土木費	3,263,737	17.0	2,476,519	820,920
消防費	792,733	4.1	131,323	667,444
教育費	1,599,844	8.3	403,874	1,018,713
災害復旧費	166,536	0.9	–	35,127
公債費	2,293,742	12.0	–	2,286,821
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	19,192,491	100.0	3,401,943	11,690,073

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,126,945	42.3	5,645,202	5,439,521	54.2
人件費	2,627,901	13.7	2,437,132	2,318,986	23.1
うち職員給	1,698,369	8.8	1,605,002	–	–
扶助費	3,205,302	16.7	921,249	833,714	8.3
公債費	2,293,742	12.0	2,286,821	2,286,821	22.8
内訳 元利償還金	2,293,742	12.0	2,286,821	2,286,821	22.8
内訳 うち元金	2,255,959	11.8	2,249,212	2,249,212	22.4
内訳 うち利子	37,783	0.2	37,609	37,609	0.4
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	7,497,067	39.1	5,778,347	4,234,457	42.2
物件費	2,574,152	13.4	1,817,632	1,495,532	14.9
維持補修費	314,541	1.6	304,414	298,616	3.0
補助費等	2,153,266	11.2	1,772,400	1,048,937	10.5
うち一部事務組合負担金	922,268	4.8	919,049	919,049	9.2
繰出金	1,645,879	8.6	1,461,372	1,391,372	13.9
積立金	660,854	3.4	422,529	–	–
投資・出資金・貸付金	148,375	0.8	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	3,568,479	18.6	266,524		
うち人件費	42,833	0.2	24,722		
内訳 普通建設事業費	3,401,943	17.7	231,397		
内訳 うち補助	2,428,829	12.7	43,563		
内訳 うち単独	817,791	4.3	164,405		
内訳 災害復旧事業費	166,536	0.9	35,127		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	19,192,491	100.0	11,690,073		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	八幡平市	地方交付税種地	1-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	24,023
	平成27年国調（人）	26,355
	増減率　（%）	-8.8
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	23,975
	うち日本人（人）	23,747
	令04.01.01（人）	24,287
	うち日本人（人）	24,162
	増減率　（%）	-1.3
	うち日本人（%）	-1.7
面積（㎢）		862.30
人口密度（人/㎢）		28
世帯数（世帯）		9,152

産業構造（※5） 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		2,831	3,222
		22.5	23.3
第2次		3,117	3,486
		24.8	25.2
第3次		6,631	7,122
		52.7	51.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	20,866,951	24,053,469
歳出総額	20,225,487	23,449,046
歳入歳出差引	641,464	604,423
翌年度に繰越すべき財源	149,352	90,199
実質収支	492,112	514,224
単年度収支	-22,112	-100,178
積立金	258,271	308,961
繰上償還金	78,397	124,952
積立金取崩し額	682,131	300,000
実質単年度収支	-367,575	33,735
基準財政収入額	3,309,230	3,134,529
基準財政需要額	10,856,595	10,948,610
標準税収入額等	4,137,509	3,908,226
経常経費充当一般財源等	11,576,745	12,032,186
歳入一般財源等	14,632,563	14,795,852
地方債現在高	15,249,862	17,228,637
うち公的資金	10,656,622	12,449,235
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,317,054	13,580,884
債務負担行為額（支出予定額）	5,030,636	5,908,842
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000
積立金現在高　財政調整基金	1,833,725	2,257,585
積立金現在高　減債基金	932,519	1,262,273
積立金現在高　その他特定目的基金	2,664,007	3,080,273

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	4.2	4.2
経常収支比率	97.6	97.2
（※1）	（ 98.6 ）	（ 100.8 ）
標準財政規模	11,810,936	12,173,531
財政力指数	0.30	0.30
公債費負担比率	19.8	21.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	16.3	16.9
将来負担比率	35.9	48.9
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,760
副市区町村長	1	6,200
教育長	1	5,720
議会議長	1	3,750
議会副議長	1	3,150
議会議員	18	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	272	835,856	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	25	77,725	3,109
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	274	844,338	3,082
ラスパイレス指数			96.8

一般会計等の一覧
項番　会計名
(1)　一般会計

事業会計の一覧
項番　会計名
(2)　国民健康保険特別会計
(3)　後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧
項番　会計名
(4)　水道事業会計
(5)　病院事業会計
(6)　下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧
項番　会計名

関係する一部事務組合等一覧
項番　組合等名
(7)　盛岡地区広域消防組合
(8)　盛岡北部行政事務組合（一般会計）
(9)　盛岡北部行政事務組合（特別会計）
(10)　岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)　岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(12)　岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)　岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(14)　盛岡広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧
項番　団体名　(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,122,715	15.0	3,122,715	26.6
地方譲与税	306,070	1.5	306,070	2.6
利子割交付金	675	0.0	675	0.0
配当割交付金	5,292	0.0	5,292	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,011	0.0	4,011	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	609,085	2.9	609,085	5.2
ゴルフ場利用税交付金	20,195	0.1	20,195	0.2
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	314	0.0	314	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	14,158	0.1	14,158	0.1
法人事業税交付金	36,498	0.2	36,498	0.3
地方特例交付金等	11,687	0.1	11,687	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	11,447	0.1	11,447	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	240	0.0	240	0.0
地方交付税	8,234,112	39.5	7,554,548	64.3
普通交付税	7,554,548	36.2	7,554,548	64.3
特別交付税	679,377	3.3	–	–
震災復興特別交付税	187	0.0	–	–
(一般財源計)	12,364,812	59.3	11,685,248	99.5
交通安全対策特別交付金	3,399	0.0	3,399	0.0
分担金・負担金	74,832	0.4	–	–
使用料	79,909	0.4	11,179	0.1
手数料	39,635	0.2	–	–
国庫支出金	2,518,049	12.1	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,040	0.0	1,040	0.0
都道府県支出金	1,571,751	7.5	–	–
財産収入	71,546	0.3	39,402	0.3
寄附金	182,736	0.9	–	–
繰入金	1,674,205	8.0	–	–
繰越金	604,423	2.9	–	–
諸収入	783,814	3.8	3,731	0.0
地方債	896,800	4.3	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	118,800	0.6	–	–
歳入合計	20,866,951	100.0	11,743,999	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,061,390	98.0	28,044
法定普通税	3,061,390	98.0	28,044
市町村民税	1,040,410	33.3	28,044
個人均等割	42,798	1.4	–
所得割	802,725	25.7	–
法人均等割	96,391	3.1	–
法人税割	98,496	3.2	28,044
固定資産税	1,702,936	54.5	–
うち純固定資産税	1,602,105	51.3	–
軽自動車税	111,600	3.6	–
市町村たばこ税	206,444	6.6	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	61,325	2.0	–
法定目的税	61,325	2.0	–
入湯税	61,325	2.0	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	3,122,715	100.0	28,044

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	95.4	89.6	95.7	91.4
	市町村民税	99.0	97.5	99.3	97.9
	純固定資産税	92.0	83.1	92.0	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,015,899	実質収支	4,255
下水道	791,637	再差引収支	-37,105
病院	762,216	加入世帯数(世帯)	3,781
上水道	168,830	被保険者数(人)	5,795
工業用水道	–	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	247,097	被保険者1人当り 国庫支出金	–
その他	1,046,119	被保険者1人当り 保険給付費	380

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	157,777	0.8	–	157,634
総務費	2,732,912	13.5	93,065	2,097,705
民生費	5,155,722	25.5	5,660	2,474,143
衛生費	2,005,039	9.9	16,094	1,715,945
労働費	11,390	0.1	–	5,890
農林水産業費	1,123,618	5.6	225,932	584,506
商工費	1,148,139	5.7	316,657	543,844
土木費	2,357,466	11.7	752,071	1,604,210
消防費	788,170	3.9	14,388	775,600
教育費	1,808,534	8.9	490,067	1,112,449
災害復旧費	36,167	0.2	–	26,474
公債費	2,900,553	14.3	–	2,892,699
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	20,225,487	100.0	1,913,934	13,991,099

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,480,472	41.9	5,995,505	5,990,203	50.5
人件費	2,671,134	13.2	2,419,561	2,416,582	20.4
うち職員給	1,602,275	7.9	1,407,525	–	–
扶助費	2,908,974	14.4	683,434	681,111	5.7
公債費	2,900,364	14.3	2,892,510	2,892,510	24.4
内訳 元利償還金	2,900,364	14.3	2,892,510	2,892,510	24.4
内訳 うち元金	2,875,575	14.2	2,867,721	2,867,721	24.2
内訳 うち利子	24,789	0.1	24,789	24,789	0.2
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	9,794,914	48.4	7,502,609	5,586,542	47.1
物件費	2,961,331	14.6	2,018,754	1,894,850	16.0
維持補修費	549,252	2.7	454,571	447,504	3.8
補助費等	3,871,382	19.1	3,056,334	2,044,448	17.2
うち一部事務組合負担金	826,442	4.1	826,268	806,715	6.8
繰出金	1,293,216	6.4	1,094,875	1,049,341	8.8
積立金	501,140	2.5	430,146	–	–
投資・出資金・貸付金	618,593	3.1	447,929	150,399	1.3
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,950,101	9.6	492,985		
うち人件費	55,090	0.3	55,090		
内訳 普通建設事業費	1,913,934	9.5	466,511		
内訳 うち補助	1,375,016	6.8	253,951		
内訳 うち単独	538,918	2.7	212,560		
内訳 災害復旧事業費	36,167	0.2	26,474		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	20,225,487	100.0	13,991,099		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

区分	内容		
都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	奥州市	地方交付税種地	1-3

人口		
人口	令和2年国調（人）	112,937
	平成27年国調（人）	119,422
	増減率　（%）	-5.4
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	111,632
	うち日本人（人）	110,955
	令04.01.01（人）	113,162
	うち日本人（人）	112,569
	増減率　（%）	-1.4
	うち日本人（%）	-1.4
面積（㎢）		993.30
人口密度（人/㎢）		114
世帯数（世帯）		42,371

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		7,484	8,816
		13.0	14.5
第2次		16,960	17,578
		29.5	28.9
第3次		32,971	34,499
		57.4	56.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	64,685,694	65,032,461
歳出総額	62,383,954	62,258,551
歳入歳出差引	2,301,740	2,773,910
翌年度に繰越すべき財源	248,663	45,897
実質収支	2,053,077	2,728,013
単年度収支	-674,936	2,078,465
積立金	1,374,024	904,563
繰上償還金	13,380	8,436
積立金取崩し額	1,183,795	0
実質単年度収支	-471,327	2,991,464
基準財政収入額	13,454,563	12,968,451
基準財政需要額	30,437,178	30,561,066
標準税収入額等	16,806,649	16,180,528
経常経費充当一般財源等	35,081,450	33,514,814
歳入一般財源等	45,080,832	42,638,406
地方債現在高	54,578,152	61,168,747
うち公的資金	31,357,108	33,231,566
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	35,564,276	40,097,402
債務負担行為額（支出予定額）	8,478,281	5,027,833
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	8,321,037	8,130,809
積立金現在高　減債基金	306,432	1,204,475
積立金現在高　その他特定目的基金	2,640,975	2,713,886

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	6.0	7.7
経常収支比率	99.7	92.0
（※1）	（ 99.7 ）	（ 95.1 ）
標準財政規模	34,198,867	35,406,365
財政力指数	0.43	0.43
公債費負担比率	20.5	16.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	16.7	15.0
将来負担比率	41.1	48.8
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	8,260
	副市区町村長	2	6,740
	教育長	1	5,980
	議会議長	1	4,470
	議会副議長	1	3,860
	議会議員	26	3,600

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	718	2,336,372	3,254
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	43	140,868	3,276
	教育公務員	19	65,664	3,456
	臨時職員	-	-	-
	合計	737	2,402,036	3,259
	ラスパイレス指数	98.4		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	バス事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(4)	国民健康保険特別会計（直診勘定）
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	下水道事業会計
(10)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	浄化槽事業特別会計
(12)	工業団地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	奥州金ケ崎行政事務組合（一般会計）
(14)	奥州金ケ崎行政事務組合（胆江広域水道用水供給事業会計）
(15)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(16)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(19)	岩手県競馬組合

地方公社・第三セクター等一覧　(※3)

項番	団体名
(20)	奥州市文化振興財団
(21)	胆江農業管理センター
(22)	江刺開発振興
(23)	江刺畜産公社
(24)	ひめかゆ
(25)	水沢クロス開発
(26)	まちづくり奥州

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,046,484	21.7	14,046,484	39.9
地方譲与税	830,285	1.3	830,285	2.4
利子割交付金	3,750	0.0	3,750	0.0
配当割交付金	29,364	0.0	29,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,243	0.0	22,243	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,850,640	4.4	2,850,640	8.1
ゴルフ場利用税交付金	26,507	0.0	26,507	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	749	0.0	749	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	43,200	0.1	43,200	0.1
法人事業税交付金	175,545	0.3	175,545	0.5
地方特例交付金等	108,333	0.2	108,333	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	105,347	0.2	105,347	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,986	0.0	2,986	0.0
地方交付税	18,772,429	29.0	16,940,610	48.2
普通交付税	16,940,610	26.2	16,940,610	48.2
特別交付税	1,781,758	2.8	-	-
震災復興特別交付税	50,061	0.1	-	-
(一般財源計)	36,909,529	57.1	35,077,710	99.7
交通安全対策特別交付金	16,571	0.0	16,571	0.0
分担金・負担金	226,616	0.4	-	-
使用料	328,849	0.5	80	0.0
手数料	68,683	0.1	-	-
国庫支出金	10,212,073	15.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	5,394,959	8.3	-	-
財産収入	833,153	1.3	63,997	0.2
寄附金	1,838,868	2.8	-	-
繰入金	2,525,064	3.9	-	-
繰越金	2,773,910	4.3	-	-
諸収入	1,095,019	1.7	13,122	0.0
地方債	2,462,400	3.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	64,685,694	100.0	35,171,480	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,026,399	99.9	755,520
法定普通税	14,026,399	99.9	755,520
市町村民税	6,123,844	43.6	327,033
個人均等割	178,876	1.3	-
所得割	4,655,641	33.1	-
法人均等割	338,371	2.4	56,270
法人税割	950,956	6.8	270,763
固定資産税	6,540,077	46.6	428,487
うち純固定資産税	6,442,295	45.9	428,487
軽自動車税	511,190	3.6	-
市町村たばこ税	851,288	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,085	0.1	-
法定目的税	20,085	0.1	-
入湯税	20,085	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,046,484	100.0	755,520

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.0	99.3	96.8
	市町村民税	99.5	98.3	99.3	98.0
	純固定資産税	98.9	95.6	99.2	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,344,267	実質収支	110,755
下水道	2,156,401	再差引収支	-63,334
病院	1,523,779	加入世帯数(世帯)	14,490
上水道	885,734	被保険者数(人)	21,713
宅地造成	6,490	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	871,125	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	3,900,738	被保険者1人当り 保険給付費	335

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	275,926	0.4	-	275,926
総務費	7,459,189	12.0	156,572	6,352,855
民生費	20,049,366	32.1	155,555	9,717,338
衛生費	6,556,870	10.5	9,901	5,353,038
労働費	59,701	0.1	-	37,645
農林水産業費	4,027,429	6.5	687,563	1,591,025
商工費	2,105,772	3.4	14,406	1,093,122
土木費	5,362,658	8.6	1,356,579	3,983,967
消防費	1,933,109	3.1	113,415	1,699,672
教育費	5,125,154	8.2	562,785	3,344,738
災害復旧費	146,091	0.2	-	93,308
公債費	9,282,689	14.9	-	9,236,458
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,383,954	100.0	3,056,776	42,779,092

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,126,237	46.7	19,533,218	19,013,510	54.1
人件費	7,370,686	11.8	6,707,399	6,645,842	18.9
うち職員給	4,855,035	7.8	4,450,171	-	-
扶助費	12,472,862	20.0	3,589,361	3,131,210	8.9
公債費	9,282,689	14.9	9,236,458	9,236,458	26.3
内訳 元利償還金	9,282,689	14.9	9,236,458	9,236,458	26.3
内訳 うち元金	9,052,995	14.5	9,006,772	9,006,772	25.6
内訳 うち利子	229,694	0.4	229,686	229,686	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	30,054,850	48.2	22,660,355	16,067,940	45.7
物件費	9,012,589	14.4	6,107,502	4,652,408	13.2
維持補修費	1,176,502	1.9	1,094,098	1,048,741	3.0
補助費等	12,084,651	19.4	9,573,590	6,752,917	19.2
うち一部事務組合負担金	2,507,598	4.0	2,406,098	2,345,229	6.7
繰出金	4,911,466	7.9	3,966,839	3,613,874	10.3
積立金	1,697,862	2.7	1,522,341	-	-
投資・出資金・貸付金	1,171,780	1.9	395,985	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	3,202,867	5.1	585,519		
うち人件費	120,452	0.2	120,287		
内訳 普通建設事業費	3,056,776	4.9	492,211		
内訳 うち補助	1,024,137	1.6	106,827		
内訳 うち単独	1,488,167	2.4	373,212		
内訳 災害復旧事業費	146,091	0.2	93,308		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	62,383,954	100.0	42,779,092		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	滝沢市	地方交付税種地	1-3

人口		
人口	令和2年国調（人）	55,579
	平成27年国調（人）	55,463
	増減率　（%）	0.2
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	55,273
	うち日本人（人）	55,039
	令04.01.01（人）	55,642
	うち日本人（人）	55,413
	増減率　（%）	-0.7
	うち日本人（%）	-0.7
面積（k㎡）		182.46
人口密度（人/k㎡）		305
世帯数（世帯）		21,709

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,336	1,399
	4.8	5.1
第2次	6,075	6,100
	21.7	22.4
第3次	20,592	19,792
	73.5	72.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,730
	副市区町村長	1	6,340
	教育長	1	5,940
	議会議長	1	4,110
	議会副議長	1	3,520
	議会議員	18	3,290

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	291	852,630	2,930
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	26	84,916	3,266
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	291	852,630	2,930
	ラスパイレス指数			96.4

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	22,913,542	22,744,612
歳出総額	22,168,550	21,839,229
歳入歳出差引	744,992	905,383
翌年度に繰越すべき財源	96,193	149,954
実質収支	648,799	755,429
単年度収支	-106,630	222,241
積立金	745,384	783,158
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	799,966	270,231
実質単年度収支	-161,212	735,168
基準財政収入額	5,746,968	5,638,982
基準財政需要額	9,930,662	9,595,495
標準税収入額等	7,104,857	7,039,456
経常経費充当一般財源等	10,367,495	9,781,649
歳入一般財源等	15,101,447	13,840,356
地方債現在高	17,596,529	18,317,741
うち公的資金	14,830,404	15,358,969
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,301,411	10,544,710
債務負担行為額（支出予定額）	1,810,553	2,850,429
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	2,179,369	2,233,951
積立金現在高　減債基金	1,082,703	1,132,684
積立金現在高　その他特定目的基金	1,190,474	694,170

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	5.6	6.5
経常収支比率	88.1	83.8
（※1）	（ 89.7 ）	（ 87.6 ）
標準財政規模	11,507,546	11,697,509
財政力指数	0.59	0.59
公債費負担比率	9.8	10.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.2	6.1
将来負担比率	34.4	40.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	盛岡地区広域消防組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(11)	盛岡地区衛生処理組合
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	滝沢・雫石環境組合
(15)	盛岡広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	公益財団法人　滝沢市体育協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,633,386	24.6	5,633,386	48.8
地方譲与税	205,924	0.9	205,924	1.8
利子割交付金	1,956	0.0	1,956	0.0
配当割交付金	15,394	0.1	15,394	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,303,878	5.7	1,303,878	11.3
ゴルフ場利用税交付金	5,669	0.0	5,669	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	184	0.0	184	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,594	0.0	10,594	0.1
法人事業税交付金	54,776	0.2	54,776	0.5
地方特例交付金等	80,012	0.3	80,012	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	79,130	0.3	79,130	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	882	0.0	882	0.0
地方交付税	4,655,475	20.3	4,183,694	36.2
普通交付税	4,183,694	18.3	4,183,694	36.2
特別交付税	466,246	2.0	－	－
震災復興特別交付税	5,535	0.0	－	－
(一般財源計)	11,978,939	52.3	11,507,158	99.6
交通安全対策特別交付金	6,655	0.0	6,655	0.1
分担金・負担金	134,792	0.6	2	0.0
使用料	119,068	0.5	11,520	0.1
手数料	23,662	0.1	2	0.0
国庫支出金	5,450,504	23.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,908	0.1	18,908	0.2
都道府県支出金	1,997,161	8.7	－	－
財産収入	43,416	0.2	8,021	0.1
寄附金	73,596	0.3	－	－
繰入金	946,715	4.1	－	－
繰越金	905,383	4.0	－	－
諸収入	512,448	2.2	11	0.0
地方債	702,295	3.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	218,995	1.0	－	－
歳入合計	22,913,542	100.0	11,552,277	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,633,386	100.0	48,694
法定普通税	5,633,386	100.0	48,694
市町村民税	2,789,559	49.5	48,694
個人均等割	102,219	1.8	－
所得割	2,401,024	42.6	－
法人均等割	114,801	2.0	－
法人税割	171,515	3.0	48,694
固定資産税	2,263,466	40.2	－
うち純固定資産税	2,254,368	40.0	－
軽自動車税	197,095	3.5	－
市町村たばこ税	383,266	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,633,386	100.0	48,694

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5	98.6	99.5	98.6
	市町村民税	99.4	98.4	99.3	98.5
	純固定資産税	99.5	98.5	99.8	98.5

公営事業等への繰出	
合計	1,932,166
下水道	288,645
上水道	37,083
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	394,427
その他	1,212,011

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	72,418
再差引収支	12,949
加入世帯数(世帯)	6,253
被保険者数(人)	9,479
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	359

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	154,801	0.7	－	154,801
総務費	3,237,347	14.6	55,510	2,894,435
民生費	9,543,303	43.0	174,061	4,288,191
衛生費	2,295,266	10.4	21,320	1,783,469
労働費	29,459	0.1	－	24,459
農林水産業費	581,889	2.6	101,909	288,980
商工費	372,424	1.7	2,719	231,147
土木費	2,145,790	9.7	1,101,647	1,193,413
消防費	675,571	3.0	3,850	670,692
教育費	1,631,786	7.4	142,917	1,340,354
災害復旧費	16,461	0.1	－	2,061
公債費	1,484,453	6.7	－	1,484,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,168,550	100.0	1,603,933	14,356,455

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,466,569	47.2	6,002,320	5,297,941	45.0
人件費	2,562,691	11.6	2,446,149	2,222,787	18.9
うち職員給	1,572,104	7.1	1,522,533	－	－
扶助費	6,419,425	29.0	2,071,718	1,590,701	13.5
公債費	1,484,453	6.7	1,484,453	1,484,453	12.6
内訳 元利償還金	1,484,451	6.7	1,484,451	1,484,451	12.6
内訳 うち元金	1,423,507	6.4	1,423,507	1,423,507	12.1
内訳 うち利子	60,944	0.3	60,944	60,944	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	10,081,587	45.5	7,877,204	5,069,554	43.1
物件費	2,892,531	13.0	1,808,683	1,296,970	11.0
維持補修費	512,576	2.3	420,315	350,532	3.0
補助費等	3,609,550	16.3	3,069,001	2,224,675	18.9
うち一部事務組合負担金	1,735,336	7.8	1,735,336	1,734,545	14.7
繰出金	1,606,438	7.2	1,289,857	1,197,377	10.2
積立金	1,323,296	6.0	1,259,152	－	－
投資・出資金・貸付金	137,196	0.6	30,196	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,620,394	7.3	476,931		
うち人件費	76,032	0.3	67,677		
内訳 普通建設事業費	1,603,933	7.2	474,870		
内訳 うち補助	1,041,811	4.7	59,016		
内訳 うち単独	544,903	2.5	412,135		
内訳 災害復旧事業費	16,461	0.1	2,061		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,168,550	100.0	14,356,455		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	雫石町	地方交付税種地	2-2

人口		
人口	令和2年国調（人）	15,731
	平成27年国調（人）	16,981
	増減率　（%）	-7.4
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	15,559
	うち日本人（人）	15,505
	令04.01.01（人）	15,795
	うち日本人（人）	15,750
	増減率　（%）	-1.5
	うち日本人（%）	-1.6
面積（k㎡）		608.82
人口密度（人/k㎡）		26
世帯数（世帯）		5,412

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,359	1,663
	16.7	18.5
第2次	1,579	1,797
	19.5	19.9
第3次	5,176	5,552
	63.8	61.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	11,444,054	11,176,114
歳出総額	11,158,470	10,877,644
歳入歳出差引	285,584	298,470
翌年度に繰越すべき財源	21,736	39,983
実質収支	263,848	258,487
単年度収支	5,361	107,786
積立金	131,560	207,859
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	180,720	0
実質単年度収支	-43,799	315,645
基準財政収入額	2,208,575	2,199,798
基準財政需要額	5,764,087	5,808,459
標準税収入額等	2,745,015	2,737,991
経常経費充当一般財源等	6,237,533	6,083,387
歳入一般財源等	7,978,031	7,898,013
地方債現在高	9,042,524	9,172,450
うち公的資金	8,222,557	8,348,288
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,328,478	5,143,768
債務負担行為額（支出予定額）	120,481	86,213
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	111,395	111,393
積立金現在高　財政調整基金	2,320,454	2,369,614
積立金現在高　減債基金	273,478	273,474
積立金現在高　その他特定目的基金	467,058	392,757

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	4.1	3.9
経常収支比率	95.8	90.2
（※1）	（ 97.0 ）	（ 94.4 ）
標準財政規模	6,380,724	6,638,940
財政力指数	0.38	0.39
公債費負担比率	12.4	11.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.1	6.2
将来負担比率	17.6	9.9
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,520
	副市区町村長	1	5,950
	教育長	1	5,430
	議会議長	1	3,060
	議会副議長	1	2,480
	議会議員	14	2,380

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	210	635,460	3,026
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	22	63,404	2,882
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	210	635,460	3,026
	ラスパイレス指数			96.4

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	雫石町立雫石診療所特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険事業勘定特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険介護サービス事業勘定特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計（公共下水道事業）
(9)	下水道事業会計（農業集落排水事業）

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	滝沢・雫石環境組合
(12)	盛岡地区衛生処理組合
(13)	盛岡地区広域消防組合
(14)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(15)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(18)	矢櫃山造林一部事務組合
(19)	盛岡広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(20)	株式会社しずくいし	
(21)	鶯宿温泉開発株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,129,195	18.6	2,129,195	33.1
地方譲与税	239,635	2.1	239,635	3.7
利子割交付金	440	0.0	440	0.0
配当割交付金	3,464	0.0	3,464	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,631	0.0	2,631	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	405,280	3.5	405,280	6.3
ゴルフ場利用税交付金	14,879	0.1	14,879	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	204	0.0	204	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,761	0.1	11,761	0.2
法人事業税交付金	24,278	0.2	24,278	0.4
地方特例交付金等	11,560	0.1	11,560	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	10,810	0.1	10,810	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	750	0.0	750	0.0
地方交付税	3,926,289	34.3	3,555,512	55.3
普通交付税	3,555,512	31.1	3,555,512	55.3
特別交付税	370,439	3.2	－	－
震災復興特別交付税	338	0.0	－	－
(一般財源計)	6,769,616	59.2	6,398,839	99.5
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
分担金・負担金	57,741	0.5	－	－
使用料	81,602	0.7	6,588	0.1
手数料	7,990	0.1	792	0.0
国庫支出金	1,367,204	11.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	851,196	7.4	－	－
財産収入	30,682	0.3	13,264	0.2
寄附金	271,186	2.4	－	－
繰入金	518,409	4.5	－	－
繰越金	298,470	2.6	－	－
諸収入	332,249	2.9	6,641	0.1
地方債	855,897	7.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,197	0.7	－	－
歳入合計	11,444,054	100.0	6,427,936	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,083,456	97.9	－
法定普通税	2,083,456	97.9	－
市町村民税	644,202	30.3	－
個人均等割	27,259	1.3	－
所得割	530,019	24.9	－
法人均等割	46,405	2.2	－
法人税割	40,519	1.9	－
固定資産税	1,240,825	58.3	－
うち純固定資産税	1,201,676	56.4	－
軽自動車税	72,365	3.4	－
市町村たばこ税	126,064	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,739	2.1	－
法定目的税	45,739	2.1	－
入湯税	45,739	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,129,195	100.0	－

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.5	95.4	99.0	95.3
	市町村民税	99.1	97.4	99.2	97.1
	純固定資産税	97.9	93.5	98.6	93.6

公営事業等への繰出	
合計	1,259,261
下水道	398,318
上水道	20,975
簡易水道	11,551
工業用水道	－
国民健康保険	173,162
その他	655,255

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		202,937
再差引収支		155,798
加入世帯数(世帯)		2,246
被保険者数(人)		3,446
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	314

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,885	0.9	－	102,885
総務費	1,805,658	16.2	96,790	1,377,067
民生費	2,678,603	24.0	1,903	1,475,075
衛生費	1,232,178	11.0	13,834	907,328
労働費	13,568	0.1	－	13,568
農林水産業費	885,105	7.9	142,819	523,133
商工費	527,341	4.7	134,227	441,368
土木費	1,128,592	10.1	467,679	584,998
消防費	374,698	3.4	－	373,020
教育費	1,408,700	12.6	441,398	905,153
災害復旧費	1,525	0.0	－	25
公債費	999,617	9.0	－	988,827
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,158,470	100.0	1,298,650	7,692,447

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,433,848	39.7	3,132,622	3,041,305	46.7
人件費	1,996,005	17.9	1,714,709	1,691,481	26.0
うち職員給	1,194,622	10.7	991,290	－	－
扶助費	1,438,226	12.9	429,086	360,997	5.5
公債費	999,617	9.0	988,827	988,827	15.2
内訳 元利償還金	999,562	9.0	988,772	988,772	15.2
内訳 うち元金	985,823	8.8	975,033	975,033	15.0
内訳 うち利子	13,739	0.1	13,739	13,739	0.2
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
その他の経費	5,424,447	48.6	4,368,850	3,196,228	49.1
物件費	1,736,862	15.6	1,403,041	984,810	15.1
維持補修費	476,178	4.3	412,173	411,419	6.3
補助費等	1,679,007	15.0	1,430,769	1,145,344	17.6
うち一部事務組合負担金	682,205	6.1	682,205	682,205	10.5
繰出金	839,968	7.5	705,501	654,655	10.1
積立金	533,289	4.8	260,899	－	－
投資・出資金・貸付金	159,143	1.4	156,467	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,300,175	11.7	190,975		
うち人件費	29,100	0.3	8,801		
内訳 普通建設事業費	1,298,650	11.6	190,950		
内訳 うち補助	352,524	3.2	8,211		
内訳 うち単独	931,126	8.3	182,739		
内訳 災害復旧事業費	1,525	0.0	25		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,158,470	100.0	7,692,447		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	葛巻町	地方交付税種地	2-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	5,634
	平成27年国調（人）	6,344
	増減率　（%）	-11.2
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	5,607
	うち日本人（人）	5,580
	令04.01.01（人）	5,745
	うち日本人（人）	5,722
	増減率　（%）	-2.4
	うち日本人（%）	-2.5
面積（k㎡）		434.96
人口密度（人/k㎡）		13
世帯数（世帯）		2,349

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	729	855
	27.2	28.5
第2次	671	792
	25.0	26.4
第3次	1,279	1,357
	47.7	45.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	10,333,807	9,250,029
歳出総額	9,409,696	8,906,108
歳入歳出差引	924,111	343,921
翌年度に繰越すべき財源	359,304	63,333
実質収支	564,807	280,588
単年度収支	284,219	-296,760
積立金	150,008	8
繰上償還金	346,446	267,446
積立金取崩し額	180,700	0
実質単年度収支	599,973	-29,306
基準財政収入額	674,011	794,180
基準財政需要額	4,088,543	4,023,487
標準税収入額等	817,266	980,817
経常経費充当一般財源等	3,443,860	3,424,644
歳入一般財源等	6,065,783	5,780,419
地方債現在高	11,024,649	9,458,821
うち公的資金	9,705,759	8,104,862
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,101,458	8,098,528
債務負担行為額（支出予定額）	1,153,037	1,492,451
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,000	95,000
積立金現在高　財政調整基金	788,588	819,279
積立金現在高　減債基金	912,154	909,753
積立金現在高　その他特定目的基金	3,961,451	4,667,057

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	13.3	6.5
経常収支比率	80.0	81.4
（※1）	（ 80.6 ）	（ 83.2 ）
標準財政規模	4,248,109	4,334,386
財政力指数	0.17	0.17
公債費負担比率	17.4	17.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.9	8.3
将来負担比率	12.8	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	6,900
副市区町村長	1	5,610
教育長	1	5,340
議会議長	1	2,790
議会副議長	1	2,270
議会議員	8	2,110

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	95	266,380	2,804
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	12,685	2,537
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	95	266,380	2,804
ラスパイレス指数			96.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業勘定特別会計
(3)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険病院事業会計
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(9)	盛岡北部行政事務組合（一般会計）
(10)	盛岡北部行政事務組合（介護保険事業）
(11)	盛岡地区広域消防組合
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧　(※3)

項番	団体名
(14)	（社）葛巻町畜産開発公社
(15)	(株)岩手くずまきワイン
(16)	葛巻町森林組合
(17)	(株)グリーンテージくずまき

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	581,040	5.6	581,040	13.6
地方譲与税	127,490	1.2	127,490	3.0
利子割交付金	133	0.0	133	0.0
配当割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	791	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	136,946	1.3	136,946	3.2
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	77	0.0	77	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	4,445	0.0	4,445	0.1
法人事業税交付金	5,989	0.1	5,989	0.1
地方特例交付金等	1,277	0.0	1,277	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	265	0.0	265	0.0
地方交付税	3,839,496	37.2	3,395,790	79.5
普通交付税	3,395,790	32.9	3,395,790	79.5
特別交付税	443,687	4.3	−	−
震災復興特別交付税	19	0.0	−	−
(一般財源計)	4,698,732	45.5	4,255,026	99.6
交通安全対策特別交付金	610	0.0	610	0.0
分担金・負担金	47,017	0.5	20	0.0
使用料	53,690	0.5	2,446	0.1
手数料	5,925	0.1	−	−
国庫支出金	801,391	7.8	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	360,199	3.5	−	−
財産収入	6,404	0.1	4,220	0.1
寄附金	19,050	0.2	−	−
繰入金	1,270,852	12.3	−	−
繰越金	343,921	3.3	−	−
諸収入	123,963	1.2	8,121	0.2
地方債	2,602,053	25.2	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	35,053	0.3	−	−
歳入合計	10,333,807	100.0	4,270,443	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	581,040	100.0	−
法定普通税	581,040	100.0	−
市町村民税	182,841	31.5	−
個人均等割	8,991	1.5	−
所得割	150,977	26.0	−
法人均等割	13,741	2.4	−
法人税割	9,132	1.6	−
固定資産税	335,397	57.7	−
うち純固定資産税	335,245	57.7	−
軽自動車税	22,749	3.9	−
市町村たばこ税	40,053	6.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	581,040	100.0	−

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	95.0	99.4	94.5
	市町村民税	99.0	96.2	99.4	95.0
	純固定資産税	99.0	93.5	99.2	93.3

公営事業等への繰出	
合計	961,777
病院	412,270
下水道	102,500
上水道	70,292
工業用水道	−
国民健康保険	94,358
その他	282,357

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,972
再差引収支	-1,374
加入世帯数(世帯)	1,042
被保険者数(人)	1,685
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	332

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,909	0.7	−	62,909
総務費	3,267,273	34.7	2,059,952	1,115,748
民生費	1,917,037	20.4	661,935	818,116
衛生費	843,042	9.0	29,865	581,221
労働費	25,500	0.3	23,726	7,700
農林水産業費	704,936	7.5	243,906	410,517
商工費	163,903	1.7	−	137,820
土木費	460,987	4.9	290,858	171,221
消防費	344,983	3.7	131	344,983
教育費	518,095	5.5	47,440	434,046
災害復旧費	43,879	0.5	−	239
公債費	1,057,152	11.2	−	1,057,152
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	9,409,696	100.0	3,357,813	5,141,672

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,618,959	27.8	2,108,003	1,738,790	40.4
人件費	962,691	10.2	860,190	846,537	19.7
うち職員給	660,249	7.0	613,408	−	−
扶助費	600,057	6.4	191,602	182,488	4.2
公債費	1,056,211	11.2	1,056,211	709,765	16.5
内訳 元利償還金	1,056,156	11.2	1,056,156	709,710	16.5
内訳 うち元金	1,036,226	11.0	1,036,226	689,780	16.0
内訳 うち利子	19,930	0.2	19,930	19,930	0.5
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
その他の経費	3,389,045	36.0	2,767,509	1,705,070	39.6
物件費	862,517	9.2	680,841	662,041	15.4
維持補修費	112,068	1.2	86,010	85,209	2.0
補助費等	1,320,719	14.0	1,056,285	555,907	12.9
うち一部事務組合負担金	328,427	3.5	328,427	256,371	6.0
繰出金	479,215	5.1	426,219	401,913	9.3
積立金	536,956	5.7	518,154	−	−
投資・出資金・貸付金	77,570	0.8	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	3,401,692	36.2	266,160		
うち人件費	14,064	0.1	14,064		
内訳 普通建設事業費	3,357,813	35.7	265,921		
内訳 うち補助	407,230	4.3	21,626		
内訳 うち単独	2,943,083	31.3	244,295		
内訳 災害復旧事業費	43,879	0.5	239		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	9,409,696	100.0	5,141,672		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	岩手町	地方交付税種地	2-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	12,285
	平成27年国調（人）	13,692
	増減率　（%）	-10.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	12,133
	うち日本人(人)	12,010
	令04.01.01(人)	12,425
	うち日本人(人)	12,317
	増減率　（%）	-2.4
	うち日本人(%)	-2.5
面積（k㎡）		360.46
人口密度（人/k㎡）		34
世帯数（世帯）		4,773

産業構造（※5） 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,676	1,931
		26.1	27.0
第2次		1,698	1,879
		26.5	26.2
第3次		3,045	3,349
		47.4	46.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	9,684,882	9,689,390
歳出総額	9,226,242	9,388,283
歳入歳出差引	458,640	301,107
翌年度に繰越すべき財源	214,556	11,221
実質収支	244,084	289,886
単年度収支	-45,802	27,385
積立金	144,955	313,715
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	673,877	0
実質単年度収支	-574,724	341,100
基準財政収入額	1,700,197	1,560,192
基準財政需要額	5,055,260	5,092,678
標準税収入額等	2,128,086	1,938,408
経常経費充当一般財源等	5,119,884	4,880,284
歳入一般財源等	7,229,141	6,868,182
地方債現在高	8,671,526	8,795,852
うち公的資金	6,648,500	6,727,985
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,798,952	5,670,602
債務負担行為額（支出予定額）	973,662	483,631
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000
積立金現在高　財政調整基金	1,121,358	1,650,280
積立金現在高　減債基金	108,290	111,179
積立金現在高　その他特定目的基金	344,172	340,848

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	4.4	5.1
経常収支比率	92.4	82.1
（※1）	(93.4)	(85.4)
標準財政規模	5,540,798	5,703,894
財政力指数	0.33	0.33
公債費負担比率	12.6	13.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.8	7.2
将来負担比率	29.6	24.0
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	6,590
	副市区町村長	1	5,830
	教育長	1	5,450
	議会議長	1	3,160
	議会副議長	1	2,500
	議会議員	12	2,390

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	127	378,587	2,981
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	3	8,757	2,919
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	127	378,587	2,981
ラスパイレス指数				95.0

一般会計等の一覧
項番　会計名
(1)　一般会計

事業会計の一覧
項番　会計名
(2)　国民健康保険特別会計
(3)　後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧
項番　会計名
(4)　下水道事業会計
(5)　水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧
項番　会計名
(6)　戸別浄化槽事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧
項番　組合等名
(7)　岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(8)　岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(9)　岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)　岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(11)　盛岡北部行政事務組合（一般会計）
(12)　盛岡北部行政事務組合（介護保険特別会計）
(13)　岩手・玉山環境組合
(14)　盛岡地区広域消防組合
(15)　盛岡広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧
項番　団体名　(※3)
(16)　岩手町ふるさと振興公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度	岩手県岩手町

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,613,085	16.7	1,613,085	29.4
地方譲与税	157,659	1.6	157,659	2.9
利子割交付金	335	0.0	335	0.0
配当割交付金	2,622	0.0	2,622	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,983	0.0	1,983	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	298,621	3.1	298,621	5.4
ゴルフ場利用税交付金	16,737	0.2	16,737	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	113	0.0	113	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,524	0.1	6,524	0.1
法人事業税交付金	13,560	0.1	13,560	0.2
地方特例交付金等	7,521	0.1	7,521	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	7,314	0.1	7,314	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	207	0.0	207	0.0
地方交付税	3,657,580	37.8	3,354,053	61.2
普通交付税	3,354,053	34.6	3,354,053	61.2
特別交付税	303,476	3.1	-	-
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
(一般財源計)	5,776,340	59.6	5,472,813	99.8
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0
分担金・負担金	41,786	0.4	-	-
使用料	100,223	1.0	6,440	0.1
手数料	8,477	0.1	-	-
国庫支出金	1,199,356	12.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	489,904	5.1	-	-
財産収入	8,254	0.1	2,157	0.0
寄附金	62,160	0.6	-	-
繰入金	688,225	7.1	-	-
繰越金	301,107	3.1	-	-
諸収入	236,870	2.4	2	0.0
地方債	770,959	8.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	58,659	0.6	-	-
歳入合計	9,684,882	100.0	5,482,633	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,612,849	100.0	-
法定普通税	1,612,849	100.0	-
市町村民税	452,783	28.1	-
個人均等割	20,513	1.3	-
所得割	387,661	24.0	-
法人均等割	30,477	1.9	-
法人税割	14,132	0.9	-
固定資産税	997,823	61.9	-
うち純固定資産税	991,564	61.5	-
軽自動車税	55,645	3.4	-
市町村たばこ税	106,598	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	236	0.0	-
法定目的税	236	0.0	-
入湯税	236	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,613,085	100.0	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	95.9	98.9	95.4
	市町村民税	98.8	94.4	98.7	94.2
	純固定資産税	99.1	96.3	98.9	95.7

公営事業等への繰出	
合計	933,317
下水道	164,891
上水道	45,982
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	160,270
その他	562,174

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,278
再差引収支	-13,010
加入世帯数(世帯)	1,996
被保険者数(人)	3,099
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	322

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,619	1.0	4,489	92,636
総務費	1,371,487	14.9	59,716	1,176,461
民生費	2,465,243	26.7	4,532	1,401,877
衛生費	704,298	7.6	17,348	568,399
労働費	3,343	0.0	-	643
農林水産業費	750,920	8.1	101,898	594,169
商工費	255,215	2.8	-	252,879
土木費	1,005,555	10.9	438,927	586,668
消防費	372,913	4.0	36,468	344,575
教育費	1,156,899	12.5	330,047	759,737
災害復旧費	125,184	1.4	-	84,587
公債費	918,566	10.0	-	907,870
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,226,242	100.0	993,425	6,770,501

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,530,267	38.3	2,561,747	2,448,709	44.2
人件費	1,341,458	14.5	1,173,581	1,074,134	19.4
うち職員給	706,608	7.7	631,487	-	-
扶助費	1,270,243	13.8	480,296	466,705	8.4
公債費	918,566	10.0	907,870	907,870	16.4
内訳 元利償還金	918,272	10.0	907,576	907,576	16.4
内訳 うち元金	895,285	9.7	885,221	885,221	16.0
内訳 うち利子	22,987	0.2	22,355	22,355	0.4
内訳 一時借入金利子	294	0.0	294	294	0.0
その他の経費	4,577,366	49.6	3,916,450	2,671,175	48.2
物件費	1,871,204	20.3	1,511,640	1,196,436	21.6
維持補修費	60,393	0.7	29,267	22,203	0.4
補助費等	1,641,405	17.8	1,489,692	868,472	15.7
うち一部事務組合負担金	543,103	5.9	537,470	537,470	9.7
繰出金	728,335	7.9	612,261	584,064	10.5
積立金	156,163	1.7	153,944	-	-
投資・出資金・貸付金	119,866	1.3	119,646	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,118,609	12.1	292,304		
うち人件費	32,013	0.3	32,013		
内訳 普通建設事業費	993,425	10.8	207,717		
内訳 うち補助	400,995	4.3	5,959		
内訳 うち単独	545,797	5.9	201,668		
内訳 災害復旧事業費	125,184	1.4	84,587		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,226,242	100.0	6,770,501		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

項目			内容
都道府県名			岩手県
市町村類型			Ｖ－２
市町村名			紫波町
地方交付税種地			2-2
人口	令和2年国調（人）		32,147
	平成27年国調（人）		32,614
	増減率　（%）		-1.4
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）		33,049
		うち日本人（人）	32,955
	令04.01.01（人）		33,188
		うち日本人（人）	33,103
	増減率　（%）		-0.4
		うち日本人（%）	-0.4
面積（k㎡）			238.98
人口密度（人/k㎡）			135
世帯数（世帯）			11,368

産業構造（※5） 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,982	2,523
		12.1	14.7
第2次		3,221	3,439
		19.6	20.0
第3次		11,191	11,213
		68.3	65.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額		15,810,096	16,977,572
歳出総額		15,633,966	16,619,152
歳入歳出差引		176,130	358,420
翌年度に繰越すべき財源		74,999	3,469
実質収支		101,131	354,951
単年度収支		-253,820	148,455
積立金		491,810	529,693
繰上償還金		0	0
積立金取崩し額		213,702	0
実質単年度収支		24,288	678,148
基準財政収入額		3,630,273	3,516,684
基準財政需要額		7,945,748	7,867,560
標準税収入額等		4,492,815	4,361,742
経常経費充当一般財源等		8,447,628	8,240,228
歳入一般財源等		10,832,352	10,563,181
地方債現在高		12,383,833	13,095,777
うち公的資金		11,322,395	11,980,052
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		7,243,851	7,606,987
債務負担行為額（支出予定額）		3,860,600	3,525,839
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		400,000	400,000
積立金現在高	財政調整基金	1,696,212	1,418,104
	減債基金	563,096	426,411
	その他特定目的基金	696,849	681,483

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	1.1	3.9
経常収支比率	92.6	88.0
（※1）	（ 93.9 ）	（ 92.6 ）
標準財政規模	8,940,574	9,175,588
財政力指数	0.46	0.47
公債費負担比率	11.6	10.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.6	12.9
将来負担比率	99.5	105.1
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,800
	副市区町村長	1	6,100
	教育長	1	5,750
	議会議長	1	4,100
	議会副議長	1	3,500
	議会議員	16	3,000

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	219	666,636	3,044
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	21	70,098	3,338
	教育公務員	1	＊	＊
	臨時職員	-	-	-
	合計	220	669,681	3,044
	ラスパイレス指数			95.2

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護予防サービス計画事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	矢櫃山造林一部事務組合
(8)	岩手県市町村総合事務組合　一般会計
(9)	〃　交通災害共済事業特別会計
(10)	盛岡・紫波地区環境施設組合
(11)	盛岡地区広域消防組合
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合　一般会計
(13)	〃　後期高齢者医療特別会計
(14)	盛岡広域環境組合
(15)	岩手中部水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(16)	ラ・フランス温泉㈱
(17)	㈱紫波フルーツパーク
(18)	㈱よんりん舎
(19)	オガール紫波㈱
(20)	（一社）紫波町農林公社
(21)	オガールプラザ㈱
(22)	オガールセンター㈱
(23)	㈱吉本・オガール地方創生アカデミー

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,509,185	22.2	3,509,185	39.0
地方譲与税	254,351	1.6	254,351	2.8
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
配当割交付金	7,904	0.0	7,904	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,006	0.0	6,006	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	759,331	4.8	759,331	8.4
ゴルフ場利用税交付金	7,474	0.0	7,474	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	233	0.0	233	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	13,411	0.1	13,411	0.1
法人事業税交付金	30,665	0.2	30,665	0.3
地方特例交付金等	51,397	0.3	51,397	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	51,339	0.3	51,339	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58	0.0	58	0.0
地方交付税	4,642,607	29.4	4,314,805	48.0
普通交付税	4,314,805	27.3	4,314,805	48.0
特別交付税	327,535	2.1	–	–
震災復興特別交付税	267	0.0	–	–
(一般財源計)	9,283,567	58.7	8,955,765	99.6
交通安全対策特別交付金	3,552	0.0	3,552	0.0
分担金・負担金	73,213	0.5	–	–
使用料	140,514	0.9	9,603	0.1
手数料	17,338	0.1	–	–
国庫支出金	2,898,566	18.3	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,435,112	9.1	–	–
財産収入	93,631	0.6	23,757	0.3
寄附金	296,998	1.9	–	–
繰入金	414,389	2.6	–	–
繰越金	358,420	2.3	–	–
諸収入	294,242	1.9	29	0.0
地方債	500,554	3.2	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	132,954	0.8	–	–
歳入合計	15,810,096	100.0	8,992,706	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,495,001	99.6	17,598
法定普通税	3,495,001	99.6	17,598
市町村民税	1,453,987	41.4	17,598
個人均等割	59,268	1.7	–
所得割	1,257,396	35.8	–
法人均等割	75,199	2.1	–
法人税割	62,124	1.8	17,598
固定資産税	1,677,072	47.8	–
うち純固定資産税	1,664,575	47.4	–
軽自動車税	140,598	4.0	–
市町村たばこ税	223,241	6.4	–
鉱産税	103	0.0	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	14,184	0.4	–
法定目的税	14,184	0.4	–
入湯税	14,184	0.4	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	3,509,185	100.0	17,598

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	97.1	99.2	96.7
	市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.1
	純固定資産税	99.0	95.6	98.9	94.9

公営事業等への繰出	
合計	2,142,000
下水道	812,144
上水道	67,248
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	271,127
その他	991,481

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	75,959
再差引収支	29,660
加入世帯数(世帯)	4,019
被保険者数(人)	6,328
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	360

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	136,755	0.9	–	136,755
総務費	2,580,129	16.5	201,679	2,161,017
民生費	5,154,095	33.0	3,158	2,457,638
衛生費	1,676,127	10.7	11,424	1,147,719
労働費	2,224	0.0	–	1,180
農林水産業費	1,291,438	8.3	132,083	832,092
商工費	459,626	2.9	12,318	338,518
土木費	1,143,361	7.3	246,263	771,971
消防費	554,008	3.5	28,861	529,483
教育費	1,301,416	8.3	24,053	1,000,656
災害復旧費	75,786	0.5	–	20,842
公債費	1,259,001	8.1	–	1,258,351
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	15,633,966	100.0	659,839	10,656,222

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,872,414	44.0	4,281,792	4,087,733	44.8
人件費	2,277,021	14.6	2,085,203	2,019,239	22.1
うち職員給	1,321,531	8.5	1,195,133	–	–
扶助費	3,336,392	21.3	938,238	810,143	8.9
公債費	1,259,001	8.1	1,258,351	1,258,351	13.8
内訳 元利償還金	1,259,000	8.1	1,258,350	1,258,350	13.8
内訳 うち元金	1,212,498	7.8	1,211,848	1,211,848	13.3
内訳 うち利子	46,502	0.3	46,502	46,502	0.5
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	8,025,927	51.3	6,100,867	4,359,895	47.8
物件費	2,332,137	14.9	1,506,090	1,124,325	12.3
維持補修費	355,312	2.3	225,971	179,586	2.0
補助費等	3,139,705	20.1	2,680,040	2,098,771	23.0
うち一部事務組合負担金	953,775	6.1	953,775	953,084	10.4
繰出金	1,262,608	8.1	1,030,369	957,213	10.5
積立金	824,395	5.3	655,327	–	–
投資・出資金・貸付金	111,770	0.7	3,070	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	735,625	4.7	273,563		
うち人件費	21,890	0.1	21,487		
内訳 普通建設事業費	659,839	4.2	252,721		
内訳 うち補助	197,259	1.3	12,823		
内訳 うち単独	447,980	2.9	239,698		
内訳 災害復旧事業費	75,786	0.5	20,842		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	15,633,966	100.0	10,656,222		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	矢巾町	地方交付税種地	1-2

区分		
人口	令和2年国調（人）	28,056
	平成27年国調（人）	27,678
	増減率　（%）	1.4
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	26,570
	うち日本人（人）	26,463
	令04.01.01（人）	26,940
	うち日本人（人）	26,838
	増減率　（%）	-1.4
	うち日本人（%）	-1.4
面積（㎢）		67.32
人口密度（人/㎢）		417
世帯数（世帯）		10,986

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,033	1,237
	7.3	8.9
第2次	2,245	2,333
	15.9	16.8
第3次	10,882	10,298
	76.9	74.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	13,362,761	13,486,647
歳出総額	12,815,966	12,938,415
歳入歳出差引	546,795	548,232
翌年度に繰越すべき財源	15,533	45,811
実質収支	531,262	502,421
単年度収支	28,841	145,508
積立金	612,766	802,326
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	725,526	289,148
実質単年度収支	-83,919	658,686
基準財政収入額	3,822,172	3,626,271
基準財政需要額	5,780,206	5,632,292
標準税収入額等	4,821,119	4,571,750
経常経費充当一般財源等	6,927,552	6,820,512
歳入一般財源等	9,292,730	9,405,598
地方債現在高	11,360,835	12,204,271
うち公的資金	10,760,123	11,522,769
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,575,512	7,132,087
債務負担行為額（支出予定額）	1,808,528	2,075,840
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,241,914	1,376,039
積立金現在高　減債基金	29,595	29,594
積立金現在高　その他特定目的基金	482,594	582,138

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	7.7	7.1
経常収支比率	98.2	93.5
（※1）	（ 100.2 ）	（ 98.5 ）
標準財政規模	6,916,226	7,085,222
財政力指数	0.66	0.67
公債費負担比率	14.6	13.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	15.7	15.8
将来負担比率	79.9	97.7
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	7,700
	副市区町村長	1	5,990
	教育長	1	5,650
	議会議長	1	3,230
	議会副議長	1	2,580
	議会議員	16	2,400

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	169	483,678	2,862
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	8	22,696	2,837
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	170	487,306	2,867
ラスパイレス指数		95.9		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	盛岡・紫波地区環境施設組合
(8)	盛岡地区広域消防組合
(9)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(10)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(13)	矢櫃山造林一部事務組合
(14)	盛岡広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	矢巾観光開発株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,893,887	29.1	3,893,887	56.3
地方譲与税	171,865	1.3	171,865	2.5
利子割交付金	989	0.0	989	0.0
配当割交付金	7,800	0.1	7,800	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,929	0.0	5,929	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	747,076	5.6	747,076	10.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	163	0.0	163	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,398	0.1	9,398	0.1
法人事業税交付金	61,729	0.5	61,729	0.9
地方特例交付金等	30,601	0.2	30,601	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	30,601	0.2	30,601	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,248,855	16.8	1,958,034	28.3
普通交付税	1,958,034	14.7	1,958,034	28.3
特別交付税	286,808	2.1	-	-
震災復興特別交付税	4,013	0.0	-	-
(一般財源計)	7,178,292	53.7	6,887,471	99.6
交通安全対策特別交付金	4,308	0.0	4,308	0.1
分担金・負担金	119,342	0.9	-	-
使用料	96,276	0.7	11,049	0.2
手数料	12,920	0.1	-	-
国庫支出金	2,268,493	17.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,032,883	7.7	-	-
財産収入	20,192	0.2	11,285	0.2
寄附金	594,926	4.5	-	-
繰入金	868,440	6.5	-	-
繰越金	548,232	4.1	-	-
諸収入	120,684	0.9	18	0.0
地方債	497,773	3.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,073	1.0	-	-
歳入合計	13,362,761	100.0	6,914,131	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,887,118	99.8	63,991
法定普通税	3,887,118	99.8	63,991
市町村民税	1,677,088	43.1	63,991
個人均等割	49,915	1.3	-
所得割	1,257,755	32.3	-
法人均等割	145,197	3.7	-
法人税割	224,221	5.8	63,991
固定資産税	1,869,599	48.0	-
うち純固定資産税	1,853,680	47.6	-
軽自動車税	110,907	2.8	-
市町村たばこ税	229,524	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,769	0.2	-
法定目的税	6,769	0.2	-
入湯税	6,769	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,893,887	100.0	63,991

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	98.8	99.8	99.0
	市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.2
	純固定資産税	99.5	98.3	99.8	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,158,045	実質収支	22,145
下水道	311,553	再差引収支	-3,131
上水道	435	加入世帯数(世帯)	3,079
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,829
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	200,473	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	645,584	被保険者1人当り 保険給付費	397

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	125,194	1.0	-	125,194
総務費	2,219,393	17.3	30,947	2,011,865
民生費	4,206,293	32.8	18,638	1,942,205
衛生費	1,086,418	8.5	2,375	787,800
労働費	25,876	0.2	-	8,876
農林水産業費	601,029	4.7	43,321	353,198
商工費	166,686	1.3	11,001	72,216
土木費	1,705,196	13.3	822,344	1,106,736
消防費	374,690	2.9	3,300	340,077
教育費	916,447	7.2	156,650	638,128
災害復旧費	3,791	0.0	-	1,491
公債費	1,384,953	10.8	-	1,358,149
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,815,966	100.0	1,088,576	8,745,935

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,557,474	43.4	3,485,288	3,439,934	48.8
人件費	1,557,173	12.2	1,455,219	1,436,633	20.4
うち職員給	895,390	7.0	840,417	-	-
扶助費	2,615,348	20.4	671,920	645,152	9.1
公債費	1,384,953	10.8	1,358,149	1,358,149	19.3
内訳 元利償還金	1,384,953	10.8	1,358,149	1,358,149	19.3
内訳 うち元金	1,341,209	10.5	1,314,405	1,314,405	18.6
内訳 うち利子	43,744	0.3	43,744	43,744	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,166,125	48.1	4,919,719	3,487,618	49.5
物件費	2,519,090	19.7	1,908,654	1,392,627	19.8
維持補修費	298,228	2.3	267,993	253,769	3.6
補助費等	1,814,870	14.2	1,396,785	1,191,751	16.9
うち一部事務組合負担金	686,257	5.4	686,217	686,217	9.7
繰出金	846,057	6.6	682,067	649,471	9.2
積立金	627,145	4.9	620,566	-	-
投資・出資金・貸付金	60,735	0.5	43,654	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,092,367	8.5	340,928		
うち人件費	5,221	0.0	5,221		
内訳 普通建設事業費	1,088,576	8.5	339,437		
内訳 うち補助	638,019	5.0	68,565		
内訳 うち単独	420,072	3.3	265,387		
内訳 災害復旧事業費	3,791	0.0	1,491		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,815,966	100.0	8,745,935		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	西和賀町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分		
人口	令和2年国調（人）	5,134
	平成27年国調（人）	5,880
	増減率　(%)	-12.7
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	5,022
	うち日本人(人)	4,986
	令04.01.01(人)	5,219
	うち日本人(人)	5,182
	増減率　(%)	-3.8
	うち日本人(%)	-3.8
面積（k㎡）		590.74
人口密度（人/k㎡）		9
世帯数（世帯）		1,989

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		524	661
		19.8	22.1
第2次		585	690
		22.1	23.1
第3次		1,544	1,634
		58.2	54.7

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	6,510
	副市区町村長	1	5,450
	教育長	1	5,270
	議会議長	1	2,570
	議会副議長	1	2,080
	議会議員	10	1,910

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	110	351,120	3,192
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	12	36,516	3,043
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	110	351,120	3,192
ラスパイレス指数		97.0		

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	8,157,447	9,601,047
歳出総額	7,833,996	9,189,492
歳入歳出差引	323,451	411,555
翌年度に繰越すべき財源	16,181	32,622
実質収支	307,270	378,933
単年度収支	-71,663	111,294
積立金	60,055	138
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-11,608	111,432
基準財政収入額	619,630	597,254
基準財政需要額	4,304,856	4,308,310
標準税収入額等	756,209	728,464
経常経費充当一般財源等	4,060,356	4,097,129
歳入一般財源等	6,218,521	5,872,526
地方債現在高	8,366,882	8,551,178
うち公的資金	7,189,931	7,171,217
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,174,037	6,087,837
債務負担行為額（支出予定額）	115,388	130,726
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	40,000	40,000
積立金現在高　財政調整基金	1,477,097	1,417,042
積立金現在高　減債基金	553,061	572,138
積立金現在高　その他特定目的基金	1,718,146	1,347,844

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	6.9	8.3
経常収支比率	91.6	89.6
（※1）	(91.6)	(91.6)
標準財政規模	4,461,746	4,569,720
財政力指数	0.14	0.15
公債費負担比率	11.8	13.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.1	12.8
将来負担比率	73.8	79.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	町立西和賀さわうち病院事業会計
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	温泉事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(13)	北上地区消防組合
(14)	北上地区広域行政組合
(15)	岩手中部広域行政組合
(16)	後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧（※3）

項番	団体名
(18)	(株)湯田牛乳公社
(19)	(株)西和賀産業公社
(20)	(株)山の幸王国

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	492,342	6.0	492,342	11.1
地方譲与税	99,247	1.2	99,247	2.2
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0
株式等譲渡所得割交付金	783	0.0	783	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	134,865	1.7	134,865	3.0
ゴルフ場利用税交付金	3,110	0.0	3,110	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,610	0.1	4,610	0.1
法人事業税交付金	7,427	0.1	7,427	0.2
地方特例交付金等	1,068	0.0	1,068	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,612,012	56.5	3,670,211	82.8
普通交付税	3,670,211	45.0	3,670,211	82.8
特別交付税	941,778	11.5	-	-
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-
(一般財源計)	5,356,704	65.7	4,414,903	99.6
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	29,507	0.4	-	-
使用料	65,424	0.8	12,241	0.3
手数料	9,262	0.1	103	0.0
国庫支出金	692,178	8.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	368,064	4.5	-	-
財産収入	13,981	0.2	5,717	0.1
寄附金	185,209	2.3	-	-
繰入金	366,383	4.5	-	-
繰越金	411,555	5.0	-	-
諸収入	146,298	1.8	646	0.0
地方債	512,200	6.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,157,447	100.0	4,434,292	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	488,108	99.1	-
法定普通税	488,108	99.1	-
市町村民税	174,288	35.4	-
個人均等割	8,496	1.7	-
所得割	149,406	30.3	-
法人均等割	11,581	2.4	-
法人税割	4,805	1.0	-
固定資産税	267,167	54.3	-
うち純固定資産税	233,507	47.4	-
軽自動車税	23,910	4.9	-
市町村たばこ税	22,743	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,234	0.9	-
法定目的税	4,234	0.9	-
入湯税	4,234	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	492,342	100.0	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.6	92.7	98.7	92.5
	市町村民税	99.6	99.4	99.3	99.1
	純固定資産税	97.3	86.2	97.9	85.1

公営事業等への繰出	
合計	1,531,411
上水道	427,799
病院	305,624
下水道	281,890
観光施設	66,744
国民健康保険	52,077
その他	397,277

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		23,053
再差引収支		23,053
加入世帯数(世帯)		679
被保険者数(人)		988
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	-
	保険給付費	451

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,247	1.1	180	83,247
総務費	2,039,572	26.0	406,280	1,366,288
民生費	1,305,127	16.7	3,370	856,526
衛生費	997,973	12.7	1,339	926,036
労働費	7,838	0.1	-	7,538
農林水産業費	523,568	6.7	42,299	296,946
商工費	333,444	4.3	6,764	285,595
土木費	938,960	12.0	271,978	594,104
消防費	267,672	3.4	9,795	265,245
教育費	590,967	7.5	88,829	477,147
災害復旧費	2,672	0.0	-	2,672
公債費	742,956	9.5	-	733,726
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,833,996	100.0	830,834	5,895,070

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,458,700	31.4	2,038,031	1,865,836	42.1
人件費	1,183,658	15.1	1,117,459	1,003,448	22.6
うち職員給	701,326	9.0	686,807	-	-
扶助費	532,086	6.8	186,846	128,662	2.9
公債費	742,956	9.5	733,726	733,726	16.5
内訳 元利償還金	742,956	9.5	733,726	733,726	16.5
内訳 うち元金	696,496	8.9	687,266	687,266	15.5
内訳 うち利子	46,460	0.6	46,460	46,460	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,541,790	58.0	3,743,522	2,194,520	49.5
物件費	1,091,238	13.9	767,353	544,541	12.3
維持補修費	241,100	3.1	185,532	185,532	4.2
補助費等	1,357,390	17.3	1,113,221	875,841	19.8
うち一部事務組合負担金	276,589	3.5	276,589	276,589	6.2
繰出金	797,988	10.2	740,345	588,606	13.3
積立金	764,203	9.8	647,200	-	-
投資・出資金・貸付金	289,871	3.7	289,871	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	833,506	10.6	113,517		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	830,834	10.6	110,845		
内訳 うち補助	274,838	3.5	10,003		
内訳 うち単独	531,236	6.8	99,076		
内訳 災害復旧事業費	2,672	0.0	2,672		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,833,996	100.0	5,895,070		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	金ケ崎町	地方交付税種地	2-2

人口		
人口	令和2年国調（人）	15,535
	平成27年国調（人）	15,895
	増減率　（%）	-2.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	15,239
	うち日本人（人）	15,054
	令04.01.01（人）	15,419
	うち日本人（人）	15,259
	増減率　（%）	-1.2
	うち日本人（%）	-1.3
面積（k㎡）		179.76
人口密度（人/k㎡）		86
世帯数（世帯）		5,923

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,167	1,428
		13.9	17.3
第2次		3,183	2,837
		37.9	34.4
第3次		4,049	3,986
		48.2	48.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	10,449,020	11,137,979
歳出総額	10,144,558	10,725,945
歳入歳出差引	304,462	412,034
翌年度に繰越すべき財源	9,340	12,684
実質収支	295,122	399,350
単年度収支	-104,228	-6,032
積立金	800,052	854,121
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	794,028	1,016,865
実質単年度収支	-98,204	-168,776
基準財政収入額	2,885,699	3,010,054
基準財政需要額	4,636,480	4,535,540
標準税収入額等	3,668,839	3,844,443
経常経費充当一般財源等	4,664,447	4,682,545
歳入一般財源等	7,602,186	7,878,045
地方債現在高	6,500,321	6,825,239
うち公的資金	5,956,592	6,230,476
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,254,912	3,369,084
債務負担行為額（支出予定額）	499,935	597,693
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	2,365,236	2,159,212
積立金現在高　減債基金	450,000	350,960
積立金現在高　その他特定目的基金	1,252,925	1,080,483

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	5.3	7.0
経常収支比率	82.7	86.7
（※1）	（ 84.7 ）	（ 91.1 ）
標準財政規模	5,549,825	5,708,672
財政力指数	0.65	0.67
公債費負担比率	10.8	11.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.3	13.2
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,440
副市区町村長	1	5,900
教育長	1	5,530
議会議長	1	2,830
議会副議長	1	2,290
議会議員	14	2,120

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	132	390,060	2,955
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	9,267	3,089
教育公務員	18	54,270	3,015
臨時職員	-	-	-
合計	150	444,330	2,962
ラスパイレス指数			98.7

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	訪問看護ステーション事業特別会計
(4)	介護保険特別会計（介護保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(6)	国民健康保険診療施設特別会計（医科勘定）
(7)	国民健康保険診療施設特別会計（歯科勘定）
(8)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	岩手中部工業団地内工業用地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	奥州金ケ崎行政事務組合（一般会計）
(13)	奥州金ケ崎行政事務組合（水道用水供給事業会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(15)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合（一般会計）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名　（※3）
(18)	金ケ崎福祉フロンティア
(19)	オーガニック金ケ崎
(20)	金ケ崎町生涯スポーツ事業団
(21)	金ケ崎町産業開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,062,278	29.3	3,062,278	55.6
地方譲与税	151,961	1.5	151,961	2.8
利子割交付金	501	0.0	501	0.0
配当割交付金	3,953	0.0	3,953	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,003	0.0	3,003	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	439,261	4.2	439,261	8.0
ゴルフ場利用税交付金	8,967	0.1	8,967	0.2
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	143	0.0	143	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	8,247	0.1	8,247	0.1
法人事業税交付金	59,067	0.6	59,067	1.1
地方特例交付金等	17,755	0.2	17,755	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	17,717	0.2	17,717	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38	0.0	38	0.0
地方交付税	2,329,212	22.3	1,749,828	31.8
普通交付税	1,749,828	16.7	1,749,828	31.8
特別交付税	352,690	3.4	−	−
震災復興特別交付税	226,694	2.2	−	−
(一般財源計)	6,084,348	58.2	5,504,964	99.9
交通安全対策特別交付金	2,381	0.0	2,381	0.0
分担金・負担金	28,972	0.3	119	0.0
使用料	22,990	0.2	−	−
手数料	8,505	0.1	−	−
国庫支出金	1,396,070	13.4	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	749,151	7.2	−	−
財産収入	48,810	0.5	578	0.0
寄附金	128,649	1.2	−	−
繰入金	1,164,498	11.1	−	−
繰越金	212,034	2.0	−	−
諸収入	132,454	1.3	36	0.0
地方債	470,158	4.5	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	131,158	1.3	−	−
歳入合計	10,449,020	100.0	5,508,078	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,050,331	99.6	157,987
法定普通税	3,050,331	99.6	157,987
市町村民税	900,670	29.4	27,885
個人均等割	24,445	0.8	−
所得割	643,468	21.0	−
法人均等割	65,444	2.1	−
法人税割	167,313	5.5	27,885
固定資産税	1,960,347	64.0	130,102
うち純固定資産税	1,954,843	63.8	130,102
軽自動車税	65,937	2.2	−
市町村たばこ税	123,377	4.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	11,947	0.4	−
法定目的税	11,947	0.4	−
入湯税	11,947	0.4	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	3,062,278	100.0	157,987

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	98.7	99.7	98.5
	市町村民税	99.5	98.3	99.3	97.8
	純固定資産税	99.6	98.7	99.8	98.7

公営事業等への繰出	
合計	1,139,915
下水道	406,347
上水道	34,561
介護サービス	10,736
宅地造成	90
国民健康保険	262,177
その他	426,004

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	33,292
再差引収支	10,955
加入世帯数(世帯)	1,768
被保険者数(人)	2,676
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	330

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,508	1.0	−	99,508
総務費	2,310,601	22.8	6,670	2,029,462
民生費	2,463,248	24.3	5,596	1,152,326
衛生費	852,611	8.4	−	633,582
労働費	1,095	0.0	−	1,095
農林水産業費	607,105	6.0	53,920	291,874
商工費	95,900	0.9	3,536	88,929
土木費	1,543,976	15.2	495,948	1,001,427
消防費	381,434	3.8	12,738	358,244
教育費	965,984	9.5	46,184	818,522
災害復旧費	682	0.0	−	341
公債費	822,414	8.1	−	822,414
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	10,144,558	100.0	624,592	7,297,724

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,854,407	38.0	2,647,854	2,572,550	45.6
人件費	1,509,841	14.9	1,418,766	1,386,181	24.6
うち職員給	828,496	8.2	776,820	−	−
扶助費	1,522,152	15.0	406,674	363,955	6.5
公債費	822,414	8.1	822,414	822,414	14.6
内訳 元利償還金	822,414	8.1	822,414	822,414	14.6
内訳 うち元金	795,076	7.8	795,076	795,076	14.1
内訳 うち利子	27,338	0.3	27,338	27,338	0.5
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	5,664,877	55.8	4,564,163	2,091,897	37.1
物件費	1,625,699	16.0	1,170,380	895,403	15.9
維持補修費	321,537	3.2	257,832	257,483	4.6
補助費等	1,651,845	16.3	1,300,449	505,359	9.0
うち一部事務組合負担金	401,284	4.0	401,284	388,088	6.9
繰出金	699,007	6.9	606,481	433,652	7.7
積立金	1,362,789	13.4	1,229,021	−	−
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	625,274	6.2	85,707		
うち人件費	16,118	0.2	16,118		
内訳 普通建設事業費	624,592	6.2	85,366		
内訳 うち補助	310,800	3.1	24,468		
内訳 うち単独	278,342	2.7	56,748		
内訳 災害復旧事業費	682	0.0	341		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	10,144,558	100.0	7,297,724		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	平泉町	地方交付税種地	2-2

区分		値
人口	令和2年国調（人）	7,252
	平成27年国調（人）	7,868
	増減率　（%）	-7.8
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	7,010
	うち日本人（人）	6,987
	令04.01.01（人）	7,232
	うち日本人（人）	7,202
	増減率　（%）	-3.1
	うち日本人（%）	-3.0
面積（k㎡）		63.39
人口密度（人/k㎡）		114
世帯数（世帯）		2,409

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	509	584
	13.5	14.4
第2次	1,076	1,172
	28.5	28.8
第3次	2,185	2,313
	58.0	56.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	6,840
	副市区町村長	1	5,610
	教育長	1	5,420
	議会議長	1	2,710
	議会副議長	1	2,180
	議会議員	10	2,030

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	100	305,100	3,051
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	6	18,804	3,134
	教育公務員	4	10,251	2,563
	臨時職員	-	-	-
	合計	104	315,351	3,032
	ラスパイレス指数			97.6

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	5,250,228	6,224,583
歳出総額	5,055,751	6,037,604
歳入歳出差引	194,477	186,979
翌年度に繰越すべき財源	3,529	7,380
実質収支	190,948	179,599
単年度収支	11,349	43,976
積立金	89,073	70,968
繰上償還金	300	0
積立金取崩し額	91,213	0
実質単年度収支	9,509	114,944
基準財政収入額	863,332	851,570
基準財政需要額	2,829,523	2,890,491
標準税収入額等	1,074,117	1,060,735
経常経費充当一般財源等	2,951,766	2,822,650
歳入一般財源等	3,875,878	3,872,376
地方債現在高	5,173,296	5,243,110
うち公的資金	4,669,955	4,741,451
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,598,165	3,520,187
債務負担行為額（支出予定額）	16,732	22,887
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,971	101,967
積立金現在高　財政調整基金	1,170,441	1,172,581
積立金現在高　減債基金	257,458	272,454
積立金現在高　その他特定目的基金	137,641	148,750

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	6.2	5.6
経常収支比率	94.7	86.7
（※1）	(95.7)	(89.2)
標準財政規模	3,073,052	3,223,529
財政力指数	0.30	0.31
公債費負担比率	12.2	11.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.3	9.1
将来負担比率	86.8	80.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	健康福祉交流館特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	町営駐車場特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	一関地区広域行政組合（一般会計）
(9)	一関地区広域行政組合（介護保険特別会計・事業勘定）
(10)	一関地区広域行政組合（介護保険特別会計・サービス勘定）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧　（※3）

項番	団体名

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	822,786	15.7	822,786	26.7
地方譲与税	64,862	1.2	64,862	2.1
利子割交付金	188	0.0	188	0.0
配当割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,115	0.0	1,115	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	185,249	3.5	185,249	6.0
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	60	0.0	60	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	3,450	0.1	3,450	0.1
法人事業税交付金	11,515	0.2	11,515	0.4
地方特例交付金等	4,146	0.1	4,146	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	4,146	0.1	4,146	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	−	−	−	−
地方交付税	2,206,856	42.0	1,966,191	63.8
普通交付税	1,966,191	37.4	1,966,191	63.8
特別交付税	230,169	4.4	−	−
震災復興特別交付税	10,496	0.2	−	−
(一般財源計)	3,301,703	62.9	3,061,038	99.3
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
分担金・負担金	21,393	0.4	−	−
使用料	72,171	1.4	1,779	0.1
手数料	4,232	0.1	−	−
国庫支出金	640,205	12.2	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	308,106	5.9	−	−
財産収入	22,633	0.4	18,264	0.6
寄附金	29,705	0.6	−	−
繰入金	168,366	3.2	−	−
繰越金	186,979	3.6	−	−
諸収入	100,848	1.9	699	0.0
地方債	392,800	7.5	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	32,700	0.6	−	−
歳入合計	5,250,228	100.0	3,082,867	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	814,070	98.9	−
法定普通税	814,070	98.9	−
市町村民税	269,267	32.7	−
個人均等割	12,276	1.5	−
所得割	223,756	27.2	−
法人均等割	22,243	2.7	−
法人税割	10,992	1.3	−
固定資産税	441,801	53.7	−
うち純固定資産税	440,849	53.6	−
軽自動車税	33,588	4.1	−
市町村たばこ税	69,414	8.4	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	8,716	1.1	−
法定目的税	8,716	1.1	−
入湯税	8,716	1.1	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	822,786	100.0	−

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	99.1	99.6	99.1
	市町村民税	99.8	99.0	99.6	99.0
	純固定資産税	99.6	99.1	99.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	463,482	実質収支	17,402
下水道	195,130	再差引収支	13,622
上水道	45,519	加入世帯数(世帯)	1,018
簡易水道	34,480	被保険者数(人)	1,581
工業用水道	−	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	72,014	被保険者1人当り 国庫支出金	−
その他	116,339	被保険者1人当り 保険給付費	333

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,151	1.5	−	74,151
総務費	714,207	14.1	6,600	643,020
民生費	1,256,377	24.9	11,046	757,090
衛生費	439,976	8.7	8,954	322,039
労働費	964	0.0	−	964
農林水産業費	274,386	5.4	16,975	158,650
商工費	245,274	4.9	30,379	184,950
土木費	512,201	10.1	188,224	313,616
消防費	395,512	7.8	218,482	186,412
教育費	652,816	12.9	121,952	566,642
災害復旧費	1,023	0.0	−	353
公債費	488,864	9.7	−	473,514
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	5,055,751	100.0	602,612	3,681,401

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,118,074	41.9	1,717,716	1,670,156	53.6
人件費	1,127,138	22.3	1,057,098	1,009,538	32.4
うち職員給	701,095	13.9	663,405	−	−
扶助費	502,080	9.9	187,112	187,112	6.0
公債費	488,856	9.7	473,506	473,506	15.2
内訳 元利償還金	488,783	9.7	473,433	473,433	15.2
内訳 うち元金	462,614	9.2	447,264	447,264	14.4
内訳 うち利子	26,169	0.5	26,169	26,169	0.8
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
その他の経費	2,334,042	46.2	1,825,633	1,281,610	41.1
物件費	737,044	14.6	559,848	384,095	12.3
維持補修費	105,564	2.1	72,999	59,483	1.9
補助費等	1,048,951	20.7	852,953	696,122	22.3
うち一部事務組合負担金	303,645	6.0	296,852	296,852	9.5
繰出金	188,353	3.7	146,719	141,910	4.6
積立金	137,521	2.7	129,305	−	−
投資・出資金・貸付金	116,609	2.3	63,809	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	603,635	11.9	138,052		
うち人件費	48,124	1.0	48,124		
内訳 普通建設事業費	602,612	11.9	137,699		
内訳 うち補助	181,005	3.6	44,738		
内訳 うち単独	404,879	8.0	91,233		
内訳 災害復旧事業費	1,023	0.0	353		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	5,055,751	100.0	3,681,401		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	住田町	地方交付税種地	2-2

区分		
人口	令和2年国調（人）	5,045
	平成27年国調（人）	5,720
	増減率　（%）	-11.8
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	4,906
	うち日本人(人)	4,822
	令04.01.01(人)	5,050
	うち日本人(人)	4,975
	増減率　（%）	-2.9
	うち日本人(%)	-3.1
面積（k㎡）		334.84
人口密度（人/k㎡）		15
世帯数（世帯）		1,981

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		436	563
		17.7	19.8
第2次		824	947
		33.4	33.3
第3次		1,209	1,338
		49.0	47.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	5,275,770	5,745,470
歳出総額	5,187,744	5,519,070
歳入歳出差引	88,026	226,400
翌年度に繰越すべき財源	1,105	205,995
実質収支	86,921	20,405
単年度収支	66,516	-92,987
積立金	1,862	1,823
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	68,378	-91,164
基準財政収入額	717,541	570,387
基準財政需要額	3,230,220	3,266,109
標準税収入額等	893,049	697,365
経常経費充当一般財源等	2,800,009	2,862,240
歳入一般財源等	4,109,379	4,167,510
地方債現在高	5,203,258	5,603,624
うち公的資金	5,090,316	5,419,873
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,627,539	3,867,618
債務負担行為額（支出予定額）	7,503	8,778
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	2,440,124	2,438,262
積立金現在高　減債基金	1,080,648	880,025
積立金現在高　その他特定目的基金	1,510,500	1,444,546

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	2.5	0.6
経常収支比率	80.8	79.8
（※1）	(81.4)	(82.4)
標準財政規模	3,433,077	3,505,318
財政力指数	0.19	0.18
公債費負担比率	15.9	17.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.8	9.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	6,750
	副市区町村長	1	5,560
	教育長	1	5,350
	議会議長	1	2,580
	議会副議長	1	2,070
	議会議員	10	1,960

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	93	266,073	2,861
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	9	28,575	3,175
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	95	273,257	2,876
ラスパイレス指数				94.5

一般会計等の一覧
項番　会計名
（1）一般会計

事業会計の一覧
項番　会計名
（2）国民健康保険特別会計
（3）介護保険特別会計（保険事業勘定）
（4）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
（5）後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧
項番　会計名
（6）簡易水道事業会計
（7）下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧
項番　会計名

関係する一部事務組合等一覧
項番　組合等名
（8）岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
（9）岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
（10）気仙広域連合（一般会計）
（11）気仙広域連合（特別会計）
（12）大船渡地区消防組合
（13）大船渡地区環境衛生組合
（14）岩手沿岸南部広域環境組合
（15）岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
（16）岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧
項番　団体名　（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	661,352	12.5	661,352	19.2
地方譲与税	83,460	1.6	83,460	2.4
利子割交付金	127	0.0	127	0.0
配当割交付金	995	0.0	995	0.0
株式等譲渡所得割交付金	753	0.0	753	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	126,557	2.4	126,557	3.7
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	42	0.0	42	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	2,443	0.0	2,443	0.1
法人事業税交付金	7,544	0.1	7,544	0.2
地方特例交付金等	1,804	0.0	1,804	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	1,804	0.0	1,804	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	–	–	–	–
地方交付税	2,718,768	51.5	2,512,679	73.1
普通交付税	2,512,679	47.6	2,512,679	73.1
特別交付税	198,410	3.8	–	–
震災復興特別交付税	7,679	0.1	–	–
(一般財源計)	3,603,845	68.3	3,397,756	98.8
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0
分担金・負担金	5,515	0.1	–	–
使用料	87,975	1.7	15,385	0.4
手数料	2,743	0.1	338	0.0
国庫支出金	473,595	9.0	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	231,109	4.4	–	–
財産収入	65,115	1.2	21,511	0.6
寄附金	32,604	0.6	–	–
繰入金	203,176	3.9	–	–
繰越金	226,400	4.3	–	–
諸収入	86,543	1.6	3,402	0.1
地方債	256,649	4.9	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	27,349	0.5	–	–
歳入合計	5,275,770	100.0	3,438,893	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	661,352	100.0	–
法定普通税	661,352	100.0	–
市町村民税	176,833	26.7	–
個人均等割	8,150	1.2	–
所得割	144,658	21.9	–
法人均等割	9,191	1.4	–
法人税割	14,834	2.2	–
固定資産税	419,357	63.4	–
うち純固定資産税	414,505	62.7	–
軽自動車税	19,558	3.0	–
市町村たばこ税	42,407	6.4	–
鉱産税	3,197	0.5	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	661,352	100.0	–

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	97.6	99.6	96.9
	市町村民税	99.6	99.0	99.6	99.0
	純固定資産税	99.6	96.8	99.5	94.8

公営事業等への繰出	
合計	511,360
簡易水道	113,226
下水道	62,609
上水道	–
工業用水道	–
国民健康保険	73,395
その他	262,130

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		74,512
再差引収支		63,405
加入世帯数(世帯)		766
被保険者数(人)		1,130
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	–
	保険給付費	467

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,966	1.3	–	67,966
総務費	1,328,416	25.6	189,421	1,058,282
民生費	1,172,740	22.6	1,170	729,513
衛生費	410,043	7.9	6,114	359,696
労働費	629	0.0	–	629
農林水産業費	308,559	5.9	48,010	218,147
商工費	227,520	4.4	77,238	132,199
土木費	328,187	6.3	153,390	214,800
消防費	230,507	4.4	25,673	205,875
教育費	442,211	8.5	7,937	378,818
災害復旧費	2	0.0	–	2
公債費	670,964	12.9	–	655,426
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	5,187,744	100.0	508,953	4,021,353

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,050,103	39.5	1,719,584	1,608,224	46.4
人件費	944,356	18.2	921,293	843,002	24.3
うち職員給	536,646	10.3	536,014	–	–
扶助費	434,783	8.4	142,865	109,796	3.2
公債費	670,964	12.9	655,426	655,426	18.9
内訳 元利償還金	670,964	12.9	655,426	655,426	18.9
うち元金	657,015	12.7	641,784	641,784	18.5
うち利子	13,949	0.3	13,642	13,642	0.4
一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	2,628,686	50.7	2,176,200	1,191,785	34.4
物件費	948,917	18.3	707,364	417,257	12.0
維持補修費	59,868	1.2	55,910	48,005	1.4
補助費等	694,777	13.4	573,072	444,069	12.8
うち一部事務組合負担金	309,980	6.0	306,380	306,380	8.8
繰出金	335,525	6.5	282,454	282,454	8.1
積立金	471,615	9.1	443,416	–	–
投資・出資金・貸付金	117,984	2.3	113,984	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	508,955	9.8	125,569		
うち人件費	32,317	0.6	32,317		
内訳 普通建設事業費	508,953	9.8	125,567		
うち補助	149,911	2.9	54,161		
うち単独	359,042	6.9	71,406		
災害復旧事業費	2	0.0	2		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	5,187,744	100.0	4,021,353		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－1
市町村名	大槌町	地方交付税種地	2-2

区分		
人口	令和2年国調(人)	11,004
	平成27年国調(人)	11,759
	増減率　(%)	-6.4
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	10,928
	うち日本人(人)	10,869
	令04.01.01(人)	11,158
	うち日本人(人)	11,108
	増減率　(%)	-2.1
	うち日本人(%)	-2.2
面積（k㎡）		200.42
人口密度（人/k㎡）		55
世帯数（世帯）		4,527

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		292	356
		5.8	6.2
第2次		1,804	2,222
		35.8	38.7
第3次		2,939	3,160
		58.4	55.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	×

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	11,105,331	13,438,139
歳出総額	10,555,763	12,492,930
歳入歳出差引	549,568	945,209
翌年度に繰越すべき財源	161,738	134,379
実質収支	387,830	810,830
単年度収支	-423,000	16,167
積立金	342	446,786
繰上償還金	36,895	0
積立金取崩し額	671,701	302,730
実質単年度収支	-1,057,464	160,223
基準財政収入額	1,154,063	1,132,632
基準財政需要額	4,058,665	4,045,454
標準税収入額等	1,432,078	1,403,852
経常経費充当一般財源等	4,194,965	4,015,618
歳入一般財源等	6,845,774	7,043,093
地方債現在高	7,193,486	7,478,260
うち公的資金	6,375,477	6,642,365
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	4,949,722	5,023,963
債務負担行為額（支出予定額）	838,515	776,396
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,115	92,108
積立金現在高　財政調整基金	3,109,464	3,780,823
積立金現在高　減債基金	1,715,788	1,430,316
積立金現在高　その他特定目的基金	11,601,192	10,340,286

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	8.8	18.0
経常収支比率	95.7	90.6
（※1）	(96.7)	(93.2)
標準財政規模	4,400,329	4,503,078
財政力指数	0.29	0.31
公債費負担比率	10.7	9.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.5	12.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,600
副市区町村長	1	5,320
教育長	1	5,020
議会議長	1	2,490
議会副議長	1	2,050
議会議員	11	1,920

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	124	360,096	2,904
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	125	364,031	2,912
ラスパイレス指数	94.7		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	釜石大槌地区行政事務組合
(8)	沿岸南部広域環境組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療連合（特別会計）
(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,041,432	9.4	1,041,432	24.0
地方譲与税	79,972	0.7	79,972	1.8
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	256,202	2.3	256,202	5.9
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	3,670	0.0	3,670	0.1
法人事業税交付金	11,504	0.1	11,504	0.3
地方特例交付金等	13,509	0.1	13,509	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	13,509	0.1	13,509	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	–	–	–	–
地方交付税	3,263,674	29.4	2,921,606	67.4
普通交付税	2,921,606	26.3	2,921,606	67.4
特別交付税	191,961	1.7	–	–
震災復興特別交付税	150,107	1.4	–	–
(一般財源計)	4,674,870	42.1	4,332,802	99.9
交通安全対策特別交付金	647	0.0	647	0.0
分担金・負担金	7,087	0.1	50	0.0
使用料	178,819	1.6	–	–
手数料	7,461	0.1	–	–
国庫支出金	1,901,410	17.1	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	586,540	5.3	–	–
財産収入	41,002	0.4	1,581	0.0
寄附金	466,455	4.2	–	–
繰入金	1,749,908	15.8	–	–
繰越金	945,209	8.5	–	–
諸収入	122,278	1.1	863	0.0
地方債	423,645	3.8	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	46,645	0.4	–	–
歳入合計	11,105,331	100.0	4,335,943	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,041,432	100.0	–
法定普通税	1,041,432	100.0	–
市町村民税	420,381	40.4	–
個人均等割	18,283	1.8	–
所得割	364,196	35.0	–
法人均等割	24,554	2.4	–
法人税割	13,348	1.3	–
固定資産税	454,895	43.7	–
うち純固定資産税	418,754	40.2	–
軽自動車税	38,891	3.7	–
市町村たばこ税	127,026	12.2	–
鉱産税	239	0.0	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	1,041,432	100.0	–

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.9	99.3	98.4
	市町村民税	98.9	97.2	99.1	98.1
	純固定資産税	99.0	98.0	99.3	98.2

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,149,830
下水道	525,903
上水道	26,833
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	125,756
その他	471,338

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	274,950
再差引収支	250,830
加入世帯数(世帯)	1,824
被保険者数(人)	2,652
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	413

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,609	0.7	–	76,609
総務費	2,965,993	28.1	19,536	1,737,386
民生費	2,348,740	22.3	25,302	1,036,626
衛生費	711,935	6.7	2,820	598,434
労働費	8,609	0.1	–	4,372
農林水産業費	379,904	3.6	102,760	157,136
商工費	338,514	3.2	71,550	183,132
土木費	1,969,561	18.7	408,345	879,120
消防費	419,137	4.0	2,917	402,457
教育費	606,317	5.7	15,848	491,190
災害復旧費	783	0.0	–	83
公債費	729,661	6.9	–	729,661
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	10,555,763	100.0	649,078	6,296,206

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,180,407	30.1	2,037,822	1,921,855	43.9
人件費	1,096,620	10.4	1,007,073	959,079	21.9
うち職員給	712,063	6.7	632,954	–	–
扶助費	1,354,137	12.8	301,099	270,021	6.2
公債費	729,650	6.9	729,650	692,755	15.8
内訳 元利償還金	729,647	6.9	729,647	692,752	15.8
内訳 うち元金	708,419	6.7	708,419	673,098	15.4
内訳 うち利子	21,228	0.2	21,228	19,654	0.4
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	6,725,495	63.7	4,150,305	2,273,110	51.9
物件費	1,607,520	15.2	957,926	647,919	14.8
維持補修費	23,635	0.2	12,608	11,010	0.3
補助費等	1,786,355	16.9	1,524,574	1,153,990	26.3
うち一部事務組合負担金	622,193	5.9	622,193	585,596	13.4
繰出金	597,094	5.7	487,009	460,191	10.5
積立金	2,601,759	24.6	1,070,739	–	–
投資・出資金・貸付金	109,132	1.0	97,449	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	649,861	6.2	108,079		
うち人件費	–	–	–		
内訳 普通建設事業費	649,078	6.1	107,996		
内訳 うち補助	315,303	3.0	91,658		
内訳 うち単独	312,211	3.0	16,338		
内訳 災害復旧事業費	783	0.0	83		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	10,555,763	100.0	6,296,206		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	山田町	地方交付税種地	2-2

区分		値
人口	令和2年国調（人）	14,320
	平成27年国調（人）	15,826
	増減率　（%）	-9.5
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	14,486
	うち日本人（人）	14,417
	令04.01.01（人）	14,808
	うち日本人（人）	14,748
	増減率　（%）	-2.2
	うち日本人（%）	-2.2
面積（k㎡）		262.81
人口密度（人/k㎡）		54
世帯数（世帯）		5,642

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	846	967
	12.4	12.7
第2次	2,007	2,474
	29.5	32.5
第3次	3,950	4,171
	58.1	54.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	13,768,164	13,884,354
歳出総額	13,158,178	13,427,978
歳入歳出差引	609,986	456,376
翌年度に繰越すべき財源	245,846	351,172
実質収支	364,140	105,204
単年度収支	258,936	-427,191
積立金	604	451,545
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,827,274	0
実質単年度収支	-1,567,734	24,354
基準財政収入額	1,481,506	1,434,541
基準財政需要額	4,914,946	4,712,490
標準税収入額等	1,840,368	1,776,781
経常経費充当一般財源等	4,689,194	4,519,117
歳入一般財源等	8,370,041	6,846,110
地方債現在高	12,221,986	10,803,866
うち公的資金	11,593,386	10,161,789
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,701,445	8,095,748
債務負担行為額（支出予定額）	2,907,003	344,634
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	302,083	302,082
積立金現在高　財政調整基金	5,552,234	7,378,904
積立金現在高　減債基金	1,300,965	847,315
積立金現在高　その他特定目的基金	1,920,711	2,146,923

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	6.8	2.0
経常収支比率	88.1	85.4
（※1）	（ 89.1 ）	（ 87.9 ）
標準財政規模	5,333,691	5,253,112
財政力指数	0.31	0.32
公債費負担比率	8.4	9.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.0	5.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,050
副市区町村長	1	5,670
教育長	1	5,500
議会議長	1	2,800
議会副議長	1	2,310
議会議員	12	2,160

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	184	537,280	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	184	537,280	2,920
ラスパイレス指数	97.7		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	介護保険特別会計（事業勘定）
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険特別会計（サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	漁業集落排水処理事業特別会計
(8)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合
(14)	宮古地区広域行政組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,295,408	9.4	1,295,408	24.6
地方譲与税	97,335	0.7	97,335	1.9
利子割交付金	397	0.0	397	0.0
配当割交付金	3,089	0.0	3,089	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,327	0.0	2,327	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	345,437	2.5	345,437	6.6
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	68	0.0	68	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	3,909	0.0	3,909	0.1
法人事業税交付金	16,846	0.1	16,846	0.3
地方特例交付金等	15,555	0.1	15,555	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	14,767	0.1	14,767	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	788	0.0	788	0.0
地方交付税	3,692,046	26.8	3,433,440	65.3
普通交付税	3,433,440	24.9	3,433,440	65.3
特別交付税	193,322	1.4	–	–
震災復興特別交付税	65,284	0.5	–	–
(一般財源計)	5,472,417	39.7	5,213,811	99.1
交通安全対策特別交付金	861	0.0	861	0.0
分担金・負担金	63,076	0.5	–	–
使用料	116,261	0.8	6,168	0.1
手数料	8,684	0.1	–	–
国庫支出金	2,069,096	15.0	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,758	0.0	6,758	0.1
都道府県支出金	682,152	5.0	–	–
財産収入	77,009	0.6	26,523	0.5
寄附金	314,647	2.3	–	–
繰入金	2,292,319	16.6	–	–
繰越金	456,376	3.3	–	–
諸収入	79,825	0.6	7,020	0.1
地方債	2,128,683	15.5	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	59,883	0.4	–	–
歳入合計	13,768,164	100.0	5,261,141	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,295,408	100.0	–
法定普通税	1,295,408	100.0	–
市町村民税	519,093	40.1	–
個人均等割	23,163	1.8	–
所得割	448,674	34.6	–
法人均等割	31,346	2.4	–
法人税割	15,910	1.2	–
固定資産税	610,816	47.2	–
うち純固定資産税	571,337	44.1	–
軽自動車税	54,542	4.2	–
市町村たばこ税	110,957	8.6	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	1,295,408	100.0	–

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	93.5	98.8	93.2
	市町村民税	98.3	91.1	98.4	91.0
	純固定資産税	98.8	94.0	98.9	93.4

公営事業等への繰出	
合計	1,136,644
下水道	354,581
上水道	9,990
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	203,022
その他	569,051

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	196,878
再差引収支	162,153
加入世帯数(世帯)	2,544
被保険者数(人)	3,925
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	368

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,706	0.7	–	87,706
総務費	3,886,903	29.5	61,726	3,170,155
民生費	2,751,772	20.9	68,569	1,312,698
衛生費	575,935	4.4	6,937	443,696
労働費	963	0.0	–	763
農林水産業費	468,163	3.6	96,943	319,792
商工費	935,200	7.1	651,666	122,130
土木費	1,758,177	13.4	1,258,724	542,745
消防費	507,892	3.9	85,138	414,066
教育費	1,401,139	10.6	656,572	644,377
災害復旧費	59,896	0.5	–	1,192
公債費	724,432	5.5	–	700,735
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	13,158,178	100.0	2,886,275	7,760,055

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,890,195	29.6	2,612,918	2,532,305	47.6
人件費	1,623,090	12.3	1,466,325	1,434,442	27.0
うち職員給	962,220	7.3	873,104	–	–
扶助費	1,542,673	11.7	445,858	397,128	7.5
公債費	724,432	5.5	700,735	700,735	13.2
内訳 元利償還金	724,432	5.5	700,735	700,735	13.2
内訳 うち元金	710,563	5.4	686,866	686,866	12.9
内訳 うち利子	13,869	0.1	13,869	13,869	0.3
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	6,321,812	48.0	4,878,365	2,156,889	40.5
物件費	1,312,597	10.0	905,247	702,149	13.2
維持補修費	105,503	0.8	78,828	55,507	1.0
補助費等	3,069,706	23.3	2,806,701	659,310	12.4
うち一部事務組合負担金	591,858	4.5	548,358	547,450	10.3
繰出金	1,126,654	8.6	948,199	724,727	13.6
積立金	692,156	5.3	124,194	–	–
投資・出資金・貸付金	15,196	0.1	15,196	15,196	0.3
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	2,946,171	22.4	268,772		
うち人件費	45,476	0.3	45,476		
内訳 普通建設事業費	2,886,275	21.9	267,580		
内訳 うち補助	1,356,670	10.3	29,532		
内訳 うち単独	1,462,517	11.1	237,660		
内訳 災害復旧事業費	59,896	0.5	1,192		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	13,158,178	100.0	7,760,055		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	岩泉町	地方交付税種地	2-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	8,726
	平成27年国調（人）	9,841
	増減率　（%）	-11.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	8,310
	うち日本人（人）	8,254
	令04.01.01（人）	8,591
	うち日本人（人）	8,523
	増減率　（%）	-3.3
	うち日本人（%）	-3.2
面積（k㎡）		992.36
人口密度（人/k㎡）		9
世帯数（世帯）		3,957

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		815	1,276
		19.5	25.5
第2次		1,019	1,168
		24.4	23.3
第3次		2,342	2,560
		56.1	51.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	10,676,887	11,493,598
歳出総額	9,996,454	10,849,368
歳入歳出差引	680,433	644,230
翌年度に繰越すべき財源	30,272	16,123
実質収支	650,161	628,107
単年度収支	22,054	-40,762
積立金	314,136	335,081
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	275,224
実質単年度収支	336,190	19,095
基準財政収入額	930,653	895,003
基準財政需要額	6,023,271	5,968,795
標準税収入額等	1,134,380	1,090,013
経常経費充当一般財源等	5,744,706	5,650,377
歳入一般財源等	8,221,158	8,539,059
地方債現在高	12,741,512	13,780,039
うち公的資金	12,552,478	13,554,515
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,226,493	11,020,871
債務負担行為額（支出予定額）	530,527	693,577
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
積立金現在高　財政調整基金	2,564,145	2,250,009
積立金現在高　減債基金	2,741,623	2,736,827
積立金現在高　その他特定目的基金	1,617,866	1,465,794

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	10.4	9.9
経常収支比率	91.0	88.8
（※1）	（ 91.7 ）	（ 90.8 ）
標準財政規模	6,277,532	6,358,187
財政力指数	0.16	0.16
公債費負担比率	22.9	21.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.5	14.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,900
副市区町村長	1	5,550
教育長	1	5,250
議会議長	1	2,790
議会副議長	1	2,260
議会議員	12	2,100

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	154	456,148	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	8,166	2,722
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	154	456,148	2,962
ラスパイレス指数			96.6

一般会計等の一覧

項番	会計名
（1）	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
（2）	国民健康保険特別会計（事業勘定）
（3）	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
（4）	介護保険特別会計（事業勘定）
（5）	介護保険特別会計（サービス事業勘定）
（6）	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
（7）	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
（8）	公共下水道事業特別会計
（9）	観光事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
（10）	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
（11）	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
（12）	宮古地区広域行政組合
（13）	岩手県沿岸知的障害児施設組合
（14）	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
（15）	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
（16）	岩泉農業振興公社
（17）	岩泉ホールディングス

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,132	6.8	725,132	11.6
地方譲与税	138,938	1.3	138,938	2.2
利子割交付金	203	0.0	203	0.0
配当割交付金	1,603	0.0	1,603	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,215	0.0	1,215	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	222,408	2.1	222,408	3.5
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	78	0.0	78	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	4,516	0.0	4,516	0.1
法人事業税交付金	11,993	0.1	11,993	0.2
地方特例交付金等	3,862	0.0	3,862	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	3,730	0.0	3,730	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	132	0.0	132	0.0
地方交付税	5,827,885	54.6	5,092,632	81.3
普通交付税	5,092,632	47.7	5,092,632	81.3
特別交付税	658,360	6.2	–	–
震災復興特別交付税	76,893	0.7	–	–
(一般財源計)	6,937,833	65.0	6,202,580	99.0
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0
分担金・負担金	4,979	0.0	3,069	0.0
使用料	87,188	0.8	35,304	0.6
手数料	6,247	0.1	–	–
国庫支出金	1,055,961	9.9	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	452,110	4.2	–	–
財産収入	84,319	0.8	20,335	0.3
寄附金	221,079	2.1	–	–
繰入金	109,805	1.0	–	–
繰越金	644,230	6.0	–	–
諸収入	227,048	2.1	3,535	0.1
地方債	845,100	7.9	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	50,500	0.5	–	–
歳入合計	10,676,887	100.0	6,265,811	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	725,132	100.0	–
法定普通税	725,132	100.0	–
市町村民税	295,203	40.7	–
個人均等割	12,250	1.7	–
所得割	240,536	33.2	–
法人均等割	27,898	3.8	–
法人税割	14,519	2.0	–
固定資産税	329,864	45.5	–
うち純固定資産税	322,963	44.5	–
軽自動車税	35,833	4.9	–
市町村たばこ税	64,232	8.9	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	725,132	100.0	–

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.7	99.5	97.9
	市町村民税	99.3	98.5	99.6	98.9
	純固定資産税	99.3	96.4	99.3	96.5

公営事業等への繰出	
合計	895,775
上水道	187,938
下水道	122,199
観光施設	16,215
工業用水道	–
国民健康保険	142,528
その他	426,895

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	29,309
再差引収支	2,634
加入世帯数(世帯)	1,469
被保険者数(人)	2,107
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	382

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	80,659	0.8	–	80,659
総務費	1,887,177	18.9	81,372	1,718,584
民生費	1,826,936	18.3	15,780	1,130,209
衛生費	998,791	10.0	230,558	693,814
労働費	–	–	–	–
農林水産業費	807,299	8.1	258,865	407,118
商工費	311,315	3.1	10,256	243,727
土木費	835,942	8.4	442,990	365,912
消防費	470,847	4.7	75,607	391,559
教育費	784,056	7.8	103,875	599,668
災害復旧費	100,184	1.0	–	25,003
公債費	1,893,248	18.9	–	1,884,472
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	9,996,454	100.0	1,219,303	7,540,725

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,222,772	42.2	3,614,687	3,538,556	56.0
人件費	1,596,520	16.0	1,504,491	1,486,169	23.5
うち職員給	1,000,215	10.0	983,036	–	–
扶助費	733,004	7.3	225,724	167,964	2.7
公債費	1,893,248	18.9	1,884,472	1,884,423	29.8
内訳 元利償還金	1,893,248	18.9	1,884,472	1,884,423	29.8
内訳 うち元金	1,883,627	18.8	1,874,854	1,874,805	29.7
内訳 うち利子	9,621	0.1	9,618	9,618	0.2
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	4,454,195	44.6	3,698,833	2,206,150	34.9
物件費	1,101,477	11.0	855,784	700,580	11.1
維持補修費	250,721	2.5	210,109	210,109	3.3
補助費等	1,733,246	17.3	1,476,173	771,107	12.2
うち一部事務組合負担金	479,591	4.8	477,391	476,141	7.5
繰出金	707,837	7.1	586,243	520,092	8.2
積立金	568,474	5.7	563,575	–	–
投資・出資金・貸付金	92,440	0.9	6,949	4,262	0.1
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,319,487	13.2	227,205		
うち人件費	109,559	1.1	109,559		
内訳 普通建設事業費	1,219,303	12.2	202,202		
内訳 うち補助	423,543	4.2	15,670		
内訳 うち単独	640,529	6.4	167,341		
内訳 災害復旧事業費	100,184	1.0	25,003		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	9,996,454	100.0	7,540,725		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	田野畑村	地方交付税種地	2-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	3,059
	平成27年国調（人）	3,466
	増減率　（%）	-11.7
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	3,061
	うち日本人（人）	3,026
	令04.01.01（人）	3,117
	うち日本人（人）	3,091
	増減率　（%）	-1.8
	うち日本人（%）	-2.1
面積（k㎡）		156.19
人口密度（人/k㎡）		20
世帯数（世帯）		1,233

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		355	424
		23.6	24.4
第2次		403	465
		26.8	26.8
第3次		748	848
		49.7	48.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	6,550	一般職員等（※6）	一般職員	58	167,156	2,882
	副市区町村長	1	5,380		うち消防職員	-	-	-
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	-	-	-
	議会議長	1	2,350		教育公務員	-	-	-
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-
	議会議員	8	1,701		合計	58	167,156	2,882
					ラスパイレス指数			91.6

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額		4,524,944	5,784,830
歳出総額		4,335,614	5,538,479
歳入歳出差引		189,330	246,351
翌年度に繰越すべき財源		33,217	90,547
実質収支		156,113	155,804
単年度収支		309	-420,681
積立金		766,324	420,343
繰上償還金		0	0
積立金取崩し額		60,843	73,476
実質単年度収支		705,790	-73,814
基準財政収入額		337,500	338,506
基準財政需要額		2,266,713	2,257,006
標準税収入額等		406,778	408,927
経常経費充当一般財源等		2,122,009	2,061,019
歳入一般財源等		2,917,962	3,547,930
地方債現在高		5,268,957	5,461,351
うち公的資金		4,419,491	4,540,122
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		4,168,957	4,247,161
債務負担行為額（支出予定額）		97,350	158,322
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		102,387	102,386
積立金現在高	財政調整基金	3,070,978	2,365,497
	減債基金	91,722	89,447
	その他特定目的基金	1,810,523	1,786,815

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	6.6	6.5
経常収支比率	90.0	86.5
（※1）	(90.7)	(88.5)
標準財政規模	2,355,011	2,400,185
財政力指数	0.15	0.16
公債費負担比率	15.9	12.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.6	8.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道特別会計
(8)	集落排水特別会計
(9)	下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	宮古地区広域行政組合（一般会計）
(11)	岩手県沿岸知的障害児施設組合（一般会計）
(12)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害救済事業特別会計）
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(16)	田野畑村産業開発公社	
(17)	陸中たのはた	○
(18)	サンマッシュ田野畑	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	255,886	5.7	255,886	10.9
地方譲与税	64,902	1.4	64,902	2.8
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	638	0.0	638	0.0
株式等譲渡所得割交付金	481	0.0	481	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	75,415	1.7	75,415	3.2
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	52	0.0	52	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	2,986	0.1	2,986	0.1
法人事業税交付金	4,107	0.1	4,107	0.2
地方特例交付金等	1,618	0.0	1,618	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	1,618	0.0	1,618	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	−	−	−	−
地方交付税	2,038,012	45.0	1,929,213	82.5
普通交付税	1,929,213	42.6	1,929,213	82.5
特別交付税	106,923	2.4	−	−
震災復興特別交付税	1,876	0.0	−	−
(一般財源計)	2,444,178	54.0	2,335,379	99.9
交通安全対策特別交付金	−	−	−	−
分担金・負担金	870	0.0	−	−
使用料	44,536	1.0	3,104	0.1
手数料	1,815	0.0	−	−
国庫支出金	618,879	13.7	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	152,568	3.4	−	−
財産収入	545,265	12.1	−	−
寄附金	11,834	0.3	−	−
繰入金	101,315	2.2	−	−
繰越金	246,351	5.4	−	−
諸収入	92,413	2.0	6	0.0
地方債	264,920	5.9	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	19,020	0.4	−	−
歳入合計	4,524,944	100.0	2,338,489	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,886	100.0	−
法定普通税	255,886	100.0	−
市町村民税	105,318	41.2	−
個人均等割	4,939	1.9	−
所得割	87,689	34.3	−
法人均等割	7,697	3.0	−
法人税割	4,993	2.0	−
固定資産税	121,924	47.6	−
うち純固定資産税	121,502	47.5	−
軽自動車税	16,214	6.3	−
市町村たばこ税	12,430	4.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	255,886	100.0	−

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.7	99.3	97.0
	市町村民税	98.8	96.7	99.4	97.3
	純固定資産税	99.2	96.4	99.1	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	296,533	実質収支	72,692
下水道	45,069	再差引収支	67,510
簡易水道	39,360	加入世帯数(世帯)	517
上水道	−	被保険者数(人)	825
工業用水道	−	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	76,256	被保険者1人当り 国庫支出金	−
その他	135,848	被保険者1人当り 保険給付費	458

（注釈）
　普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	48,408	1.1	−	48,408
総務費	1,378,145	31.8	43,044	728,040
民生費	707,135	16.3	30,537	438,894
衛生費	199,490	4.6	3,116	168,702
労働費	9	0.0	−	9
農林水産業費	321,949	7.4	58,333	188,481
商工費	189,364	4.4	−	138,688
土木費	404,221	9.3	201,406	188,150
消防費	210,207	4.8	9,042	162,382
教育費	226,560	5.2	3,718	203,318
災害復旧費	174,446	4.0	−	−
公債費	475,680	11.0	−	463,560
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	4,335,614	100.0	349,196	2,728,632

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,253,644	28.9	1,063,673	1,049,597	44.5
人件費	563,137	13.0	546,778	534,109	22.7
うち職員給	330,448	7.6	316,579	−	−
扶助費	214,827	5.0	53,335	51,928	2.2
公債費	475,680	11.0	463,560	463,560	19.7
内訳 元利償還金	475,680	11.0	463,560	463,560	19.7
内訳 　うち元金	457,314	10.5	446,323	446,323	18.9
内訳 　うち利子	18,366	0.4	17,237	17,237	0.7
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	2,558,328	59.0	1,631,701	1,072,412	45.5
物件費	749,638	17.3	559,716	504,218	21.4
維持補修費	89,242	2.1	82,242	71,725	3.0
補助費等	540,916	12.5	439,086	287,884	12.2
うち一部事務組合負担金	247,956	5.7	209,756	207,943	8.8
繰出金	296,533	6.8	264,680	208,585	8.8
積立金	832,779	19.2	285,977	−	−
投資・出資金・貸付金	49,220	1.1	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	523,642	12.1	33,258		
うち人件費	−	−	−		
内訳 普通建設事業費	349,196	8.1	33,258		
内訳 　うち補助	208,073	4.8	4,864		
内訳 　うち単独	141,123	3.3	28,394		
内訳 災害復旧事業費	174,446	4.0	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	4,335,614	100.0	2,728,632		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	普代村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

人口		
人口	令和2年国調（人）	2,487
	平成27年国調（人）	2,795
	増減率　（%）	-11.0
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	2,441
	うち日本人（人）	2,426
	令04.01.01（人）	2,483
	うち日本人（人）	2,466
	増減率　（%）	-1.7
	うち日本人（%）	-1.6
面積（k㎡）		69.66
人口密度（人/k㎡）		36
世帯数（世帯）		1,027

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	237	273
	19.3	19.5
第2次	357	453
	29.1	32.3
第3次	631	677
	51.5	48.3

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	4,310,899	4,634,212
歳出総額	4,234,227	4,531,674
歳入歳出差引	76,672	102,538
翌年度に繰越すべき財源	20,971	32,412
実質収支	55,701	70,126
単年度収支	-14,425	-12,131
積立金	46,614	161,560
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	32,189	149,429
基準財政収入額	269,579	267,818
基準財政需要額	1,904,737	1,885,064
標準税収入額等	326,137	320,146
経常経費充当一般財源等	1,824,394	2,035,120
歳入一般財源等	3,309,300	3,063,248
地方債現在高	4,256,323	4,206,517
うち公的資金	3,909,694	3,866,689
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,368,784	3,230,830
債務負担行為額（支出予定額）	50,558	50,221
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	57,150	110,413
積立金現在高　財政調整基金	1,152,045	1,105,431
積立金現在高　減債基金	182,489	188,286
積立金現在高　その他特定目的基金	615,032	471,636

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	2.8	3.5
経常収支比率	91.8	101.6
（※1）	（ 92.6 ）	（ 104.9 ）
標準財政規模	1,977,976	1,976,287
財政力指数	0.15	0.16
公債費負担比率	13.9	13.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.1	9.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等　区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	5,700
副市区町村長	1	5,230
教育長	1	5,180
議会議長	1	2,360
議会副議長	1	1,890
議会議員	8	1,700

一般職員等（※6）　区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	55	150,480	2,736
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	150,480	2,736
ラスパイレス指数			93.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	国民健康保険診療施設特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	簡易水道特別会計
(6)	休養施設事業特別会計
(7)	漁業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	久慈広域連合（一般）
(9)	久慈広域連合（介護）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（一般）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（特別）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般）
(13)	岩手県後期高齢者医用広域連合（特別）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(14)	株式会社青の国ふだい	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,601	4.6	199,601	10.1
地方譲与税	51,817	1.2	51,817	2.6
利子割交付金	64	0.0	64	0.0
配当割交付金	498	0.0	498	0.0
株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	372	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	61,577	1.4	61,577	3.1
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	42	0.0	42	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	2,398	0.1	2,398	0.1
法人事業税交付金	3,587	0.1	3,587	0.2
地方特例交付金等	803	0.0	803	0.0
個人住民税減収補塡特例交付金	803	0.0	803	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	–	–	–	–
地方交付税	1,728,457	40.1	1,635,158	83.0
普通交付税	1,635,158	37.9	1,635,158	83.0
特別交付税	93,182	2.2	–	–
震災復興特別交付税	117	0.0	–	–
(一般財源計)	2,049,216	47.5	1,955,917	99.2
交通安全対策特別交付金	–	–	–	–
分担金・負担金	13,313	0.3	–	–
使用料	17,637	0.4	865	0.0
手数料	1,271	0.0	–	–
国庫支出金	361,188	8.4	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	179,185	4.2	–	–
財産収入	7,129	0.2	–	–
寄附金	514,852	11.9	–	–
繰入金	489,322	11.4	–	–
繰越金	102,538	2.4	–	–
諸収入	72,767	1.7	14,286	0.7
地方債	502,481	11.7	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	16,681	0.4	–	–
歳入合計	4,310,899	100.0	1,971,068	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	199,601	100.0	–
法定普通税	199,601	100.0	–
市町村民税	77,213	38.7	–
個人均等割	3,839	1.9	–
所得割	66,037	33.1	–
法人均等割	5,008	2.5	–
法人税割	2,329	1.2	–
固定資産税	104,533	52.4	–
うち純固定資産税	104,263	52.2	–
軽自動車税	9,817	4.9	–
市町村たばこ税	8,038	4.0	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	199,601	100.0	–

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	92.9	98.3	93.2
	市町村民税	98.8	93.4	97.7	93.4
	純固定資産税	98.6	91.7	98.7	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	244,262	実質収支	30,033
観光施設	48,968	再差引収支	30,033
簡易水道	32,064	加入世帯数(世帯)	463
下水道	20,438	被保険者数(人)	734
上水道	–	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	36,729	被保険者1人当り 国庫支出金	–
その他	106,063	被保険者1人当り 保険給付費	379

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,355	1.3	–	55,355
総務費	1,534,487	36.2	98,626	1,459,433
民生費	540,449	12.8	799	332,322
衛生費	175,793	4.2	2,047	146,717
労働費	106	0.0	–	106
農林水産業費	280,017	6.6	127,637	111,599
商工費	172,175	4.1	25,155	145,153
土木費	545,542	12.9	447,075	160,399
消防費	156,261	3.7	–	155,642
教育費	220,634	5.2	1,980	205,537
災害復旧費	89,981	2.1	–	359
公債費	463,427	10.9	–	460,006
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	4,234,227	100.0	703,319	3,232,628

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,200,806	28.4	1,021,687	1,007,004	50.7
人件費	527,655	12.5	492,716	485,878	24.4
うち職員給	289,818	6.8	261,733	–	–
扶助費	209,724	5.0	68,965	61,120	3.1
公債費	463,427	10.9	460,006	460,006	23.1
内訳 元利償還金	463,427	10.9	460,006	460,006	23.1
内訳 うち元金	452,675	10.7	449,587	449,587	22.6
内訳 うち利子	10,752	0.3	10,419	10,419	0.5
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	2,240,121	52.9	2,019,971	817,390	41.1
物件費	840,152	19.8	691,536	314,131	15.8
維持補修費	64,637	1.5	47,485	47,146	2.4
補助費等	453,628	10.7	421,936	288,430	14.5
うち一部事務組合負担金	215,223	5.1	215,223	213,719	10.8
繰出金	244,262	5.8	222,572	164,873	8.3
積立金	620,272	14.6	619,272	–	–
投資・出資金・貸付金	17,170	0.4	17,170	2,810	0.1
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	793,300	18.7	190,970		
うち人件費	–	–	–		
内訳 普通建設事業費	703,319	16.6	190,611		
内訳 うち補助	201,370	4.8	12,673		
内訳 うち単独	490,620	11.6	170,009		
内訳 災害復旧事業費	89,981	2.1	359		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	4,234,227	100.0	3,232,628		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	軽米町	地方交付税種地	2-1

人口		
人口	令和2年国調（人）	8,421
	平成27年国調（人）	9,333
	増減率　（%）	-9.8
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	8,312
	うち日本人（人）	8,237
	令04.01.01（人）	8,555
	うち日本人（人）	8,489
	増減率　（%）	-2.8
	うち日本人（%）	-3.0
面積（k㎡）		245.82
人口密度（人/k㎡）		34
世帯数（世帯）		3,274

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,167	1,312
		26.2	27.3
第2次		1,151	1,311
		25.9	27.3
第3次		2,130	2,176
		47.9	45.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	8,608,773	7,782,976
歳出総額	7,967,505	7,202,132
歳入歳出差引	641,268	580,844
翌年度に繰越すべき財源	153,499	122,729
実質収支	487,769	458,115
単年度収支	-42,646	124,001
積立金	266,006	168,006
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	223,360	292,007
基準財政収入額	1,381,663	1,274,462
基準財政需要額	3,969,916	3,990,220
標準税収入額等	1,747,562	1,605,909
経常経費充当一般財源等	3,869,970	3,878,992
歳入一般財源等	5,728,368	5,717,368
地方債現在高	8,885,868	8,451,986
うち公的資金	8,488,137	8,026,671
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,903,379	6,300,390
債務負担行為額（支出予定額）	1,072,847	2,055,213
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	122,307	122,307
積立金現在高　財政調整基金	1,742,798	1,476,792
積立金現在高　減債基金	195,487	45,685
積立金現在高　その他特定目的基金	556,545	773,824

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	11.1	10.3
経常収支比率	87.6	85.8
（※1）	（ 88.4 ）	（ 87.9 ）
標準財政規模	4,376,199	4,466,073
財政力指数	0.34	0.31
公債費負担比率	15.3	14.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.8	10.9
将来負担比率	54.3	63.6
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	6,280
	副市区町村長	1	5,220
	教育長	1	5,120
	議会議長	1	2,620
	議会副議長	1	2,190
	議会議員	10	1,950

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	105	293,895	2,799
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	5	12,835	2,567
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	105	293,895	2,799
	ラスパイレス指数			92.2

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(9)	二戸地区広域行政事務組合（一般会計）
(10)	二戸地区広域行政事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧　（※3）

項番	団体名
(13)	軽米教育施設運営会
(14)	軽米町産業開発

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,419,749	16.5	1,419,749	32.4
地方譲与税	116,225	1.4	116,225	2.7
利子割交付金	211	0.0	211	0.0
配当割交付金	1,677	0.0	1,677	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	206,851	2.4	206,851	4.7
ゴルフ場利用税交付金	15,962	0.2	15,962	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86	0.0	86	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,959	0.1	4,959	0.1
法人事業税交付金	12,590	0.1	12,590	0.3
地方特例交付金等	1,993	0.0	1,993	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	1,993	0.0	1,993	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,816,083	32.7	2,588,253	59.1
普通交付税	2,588,253	30.1	2,588,253	59.1
特別交付税	227,750	2.6	－	－
震災復興特別交付税	80	0.0	－	－
(一般財源計)	4,597,661	53.4	4,369,831	99.8
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0
分担金・負担金	8,850	0.1	－	－
使用料	49,788	0.6	3,530	0.1
手数料	5,345	0.1	－	－
国庫支出金	1,209,691	14.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	337,747	3.9	－	－
財産収入	4,521	0.1	2,148	0.0
寄附金	78,156	0.9	－	－
繰入金	243,941	2.8	－	－
繰越金	653,144	7.6	－	－
諸収入	122,675	1.4	1,169	0.0
地方債	1,296,500	15.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,300	0.5	－	－
歳入合計	8,608,773	100.0	4,377,432	100.0

（注釈）
　普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,419,749	100.0	－
法定普通税	1,419,749	100.0	－
市町村民税	329,755	23.2	－
個人均等割	14,156	1.0	－
所得割	263,418	18.6	－
法人均等割	18,368	1.3	－
法人税割	33,813	2.4	－
固定資産税	977,952	68.9	－
うち純固定資産税	976,552	68.8	－
軽自動車税	39,165	2.8	－
市町村たばこ税	72,877	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,419,749	100.0	－

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.2	94.1	99.1	93.7
	市町村民税	99.6	95.1	99.3	94.9
	純固定資産税	99.1	93.3	99.1	92.7

公営事業等への繰出	
合計	653,721
上水道	131,667
下水道	69,700
介護サービス	13,441
工業用水道	－
国民健康保険	102,798
その他	336,115

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-16,177
加入世帯数(世帯)		1,421
被保険者数(人)		2,276
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,941	0.9	－	73,941
総務費	1,278,488	16.0	17,357	1,154,920
民生費	1,701,310	21.4	11,682	996,294
衛生費	481,565	6.0	7,632	393,227
労働費	456	0.0	－	456
農林水産業費	314,395	3.9	28,732	245,899
商工費	1,523,795	19.1	1,394,640	180,965
土木費	772,597	9.7	494,232	292,761
消防費	294,879	3.7	13,673	288,010
教育費	622,763	7.8	82,896	563,576
災害復旧費	21,123	0.3	－	21,123
公債費	882,193	11.1	－	875,928
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,967,505	100.0	2,050,844	5,087,100

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,806,495	35.2	2,133,954	2,058,779	46.6
人件費	1,141,916	14.3	1,025,576	985,673	22.3
うち職員給	620,724	7.8	559,289	－	－
扶助費	782,386	9.8	232,450	197,178	4.5
公債費	882,193	11.1	875,928	875,928	19.8
内訳 元利償還金	882,193	11.1	875,928	875,928	19.8
内訳 　うち元金	862,618	10.8	856,353	856,353	19.4
内訳 　うち利子	19,575	0.2	19,575	19,575	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,089,043	38.8	2,702,886	1,811,191	41.0
物件費	1,066,319	13.4	897,485	783,959	17.7
維持補修費	80,898	1.0	72,656	70,679	1.6
補助費等	863,836	10.8	765,797	540,611	12.2
うち一部事務組合負担金	354,539	4.4	354,539	354,539	8.0
繰出金	522,054	6.6	454,230	415,942	9.4
積立金	514,770	6.5	471,552	－	－
投資・出資金・貸付金	41,166	0.5	41,166	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,071,967	26.0	250,260		
うち人件費	27,171	0.3	27,171		
内訳 普通建設事業費	2,050,844	25.7	229,137		
内訳 　うち補助	788,602	9.9	14,958		
内訳 　うち単独	1,262,242	15.8	214,179		
内訳 災害復旧事業費	21,123	0.3	21,123		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,967,505	100.0	5,087,100		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	野田村	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分		
人口	令和2年国調（人）	3,936
	平成27年国調（人）	4,149
	増減率　（%）	-5.1
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	4,027
	うち日本人（人）	4,002
	令04.01.01（人）	4,105
	うち日本人（人）	4,076
	増減率　（%）	-1.9
	うち日本人（%）	-1.8
面積（k㎡）		80.80
人口密度（人/k㎡）		49
世帯数（世帯）		1,503

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		274	298
		14.5	15.0
第2次		536	600
		28.3	30.3
第3次		1,083	1,085
		57.2	54.7

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	4,712,333	4,460,448
歳出総額	4,483,905	4,185,844
歳入歳出差引	228,428	274,604
翌年度に繰越すべき財源	7,889	61,526
実質収支	220,539	213,078
単年度収支	7,461	10,138
積立金	27,268	102,881
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	34,729	113,019
基準財政収入額	444,461	403,461
基準財政需要額	2,099,401	2,119,878
標準税収入額等	547,411	493,390
経常経費充当一般財源等	1,934,701	1,848,814
歳入一般財源等	2,818,322	3,043,304
地方債現在高	4,029,151	3,653,769
うち公的資金	3,849,773	3,472,856
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,003,607	2,539,710
債務負担行為額（支出予定額）	2,003,105	83,394
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	191,100	191,100
積立金現在高　財政調整基金	1,404,038	1,376,770
積立金現在高　減債基金	467,379	467,362
積立金現在高　その他特定目的基金	2,198,444	2,287,156

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	9.9	9.3
経常収支比率	87.3	81.4
（※1）	（ 88.1 ）	（ 83.4 ）
標準財政規模	2,221,314	2,284,417
財政力指数	0.20	0.20
公債費負担比率	9.7	8.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.4	6.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	6,150
	副市区町村長	1	5,250
	教育長	1	5,000
	議会議長	1	2,460
	議会副議長	1	1,940
	議会議員	10	1,750

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	62	176,390	2,845
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	62	176,390	2,845
	ラスパイレス指数			91.1

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(4)	農業集落排水事業特別会計
(5)	漁業集落排水事業特別会計
(6)	公共下水道事業特別会計
(7)	簡易水道事業特別会計
(8)	国民宿舎事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	久慈広域連合（一般会計）
(12)	久慈広域連合（介護保険事業特別会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	のだむら	
(16)	涼海の丘	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	388,552	8.2	388,552	17.7
地方譲与税	48,281	1.0	48,281	2.2
利子割交付金	116	0.0	116	0.0
配当割交付金	907	0.0	907	0.0
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	92,274	2.0	92,274	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35	0.0	35	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,011	0.0	2,011	0.1
法人事業税交付金	4,954	0.1	4,954	0.2
地方特例交付金等	2,593	0.1	2,593	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	2,593	0.1	2,593	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,781,804	37.8	1,654,940	75.3
普通交付税	1,654,940	35.1	1,654,940	75.3
特別交付税	98,626	2.1	-	-
震災復興特別交付税	28,238	0.6	-	-
(一般財源計)	2,322,210	49.3	2,195,346	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,637	0.1	-	-
使用料	29,373	0.6	1,008	0.0
手数料	1,815	0.0	-	-
国庫支出金	669,082	14.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	230,999	4.9	-	-
財産収入	10,497	0.2	-	-
寄附金	14,261	0.3	-	-
繰入金	373,776	7.9	-	-
繰越金	274,604	5.8	-	-
諸収入	112,116	2.4	160	0.0
地方債	668,963	14.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,963	0.4	-	-
歳入合計	4,712,333	100.0	2,196,514	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	388,552	100.0	-
法定普通税	388,552	100.0	-
市町村民税	146,258	37.6	-
個人均等割	6,335	1.6	-
所得割	128,378	33.0	-
法人均等割	7,698	2.0	-
法人税割	3,847	1.0	-
固定資産税	192,745	49.6	-
うち純固定資産税	191,212	49.2	-
軽自動車税	16,662	4.3	-
市町村たばこ税	32,887	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	388,552	100.0	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.8	99.5	97.3
	市町村民税	98.6	96.3	99.5	96.6
	純固定資産税	99.6	98.4	99.4	97.2

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	394,537
下水道	123,400
観光施設	58,233
簡易水道	38,132
上水道	-
国民健康保険	33,022
その他	141,750

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	6,286
再差引収支	-1,122
加入世帯数(世帯)	644
被保険者数(人)	1,049
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	284

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,941	1.2	-	51,941
総務費	1,045,152	23.3	29,404	664,762
民生費	887,996	19.8	27,949	397,042
衛生費	270,257	6.0	8,532	236,042
労働費	185	0.0	-	185
農林水産業費	300,530	6.7	110,212	179,178
商工費	189,519	4.2	659	167,081
土木費	575,760	12.8	249,780	177,648
消防費	217,574	4.9	48,507	170,769
教育費	638,884	14.2	270,736	271,384
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	306,107	6.8	-	273,862
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,483,905	100.0	745,779	2,589,894

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,497,840	33.4	1,022,890	989,301	44.7
人件費	648,795	14.5	586,970	565,223	25.5
うち職員給	345,220	7.7	313,904	-	-
扶助費	542,938	12.1	162,058	154,636	7.0
公債費	306,107	6.8	273,862	269,442	12.2
内訳 元利償還金	306,107	6.8	273,862	269,442	12.2
内訳 うち元金	293,581	6.5	261,336	256,916	11.6
内訳 うち利子	12,526	0.3	12,526	12,526	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,240,286	50.0	1,466,760	945,400	42.7
物件費	708,936	15.8	452,759	335,047	15.1
維持補修費	47,254	1.1	41,330	41,330	1.9
補助費等	765,211	17.1	432,870	334,427	15.1
うち一部事務組合負担金	232,306	5.2	232,306	231,429	10.4
繰出金	394,537	8.8	361,993	234,596	10.6
積立金	312,348	7.0	177,808	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	745,779	16.6	100,244		
うち人件費	10,332	0.2	10,332		
内訳 普通建設事業費	745,779	16.6	100,244		
内訳 うち補助	303,938	6.8	18,060		
内訳 うち単独	438,285	9.8	82,096		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,483,905	100.0	2,589,894		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	九戸村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

人口	令和2年国調（人）	5,378
	平成27年国調（人）	5,865
	増減率　（%）	-8.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	5,365
	うち日本人（人）	5,325
	令04.01.01（人）	5,468
	うち日本人（人）	5,450
	増減率　（%）	-1.9
	うち日本人（%）	-2.3
面積（k㎡）		134.02
人口密度（人/k㎡）		40
世帯数（世帯）		1,924

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	860	954
	30.9	32.3
第2次	671	720
	24.1	24.4
第3次	1,256	1,279
	45.1	43.3

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	6,100
副市区町村長	1	5,000
教育長	1	5,000
議会議長	1	2,300
議会副議長	1	1,820
議会議員	10	1,650

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	69	185,058	2,682
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	185,058	2,682
ラスパイレス指数			91.5

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	5,242,138	5,592,964
歳出総額	4,904,731	5,506,747
歳入歳出差引	337,407	86,217
翌年度に繰越すべき財源	266,913	18,427
実質収支	70,494	67,790
単年度収支	2,704	-38,776
積立金	33,895	236,057
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-163,401	-2,719
基準財政収入額	558,103	525,992
基準財政需要額	2,833,277	2,829,655
標準税収入額等	686,182	643,817
経常経費充当一般財源等	2,623,756	2,526,671
歳入一般財源等	3,717,719	3,672,282
地方債現在高	5,121,959	4,845,408
うち公的資金	4,954,763	4,630,304
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,717,080	3,302,110
債務負担行為額（支出予定額）	35,103	42,521
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,725	70,724
積立金現在高　財政調整基金	4,095,887	4,261,992
積立金現在高　減債基金	305,305	304,200
積立金現在高　その他特定目的基金	972,833	984,158

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	2.4	2.2
経常収支比率	86.5	81.1
（※1）	（ 87.3 ）	（ 83.8 ）
標準財政規模	2,991,527	3,048,314
財政力指数	0.20	0.20
公債費負担比率	13.8	13.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.6	7.2
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	農業集落排水事業特別会計
(6)	下水道事業特別会計
(7)	索道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	二戸地区広域行政事務組合（一般会計）
(9)	二戸地区広域行政事務組合（介護保険特別会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	一般財団法人九戸教育施設運営会
(15)	株式会社九戸村総合公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	491,335	9.4	491,335	16.3
地方譲与税	63,754	1.2	63,754	2.1
利子割交付金	117	0.0	117	0.0
配当割交付金	929	0.0	929	0.0
株式等譲渡所得割交付金	706	0.0	706	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	133,516	2.5	133,516	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58	0.0	58	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,639	0.1	2,639	0.1
法人事業税交付金	7,617	0.1	7,617	0.3
地方特例交付金等	1,765	0.0	1,765	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	1,765	0.0	1,765	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,447,515	46.7	2,279,074	75.8
普通交付税	2,279,074	43.5	2,279,074	75.8
特別交付税	168,393	3.2	-	-
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-
(一般財源計)	3,149,951	60.1	2,981,510	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,224	0.2	-	-
使用料	63,655	1.2	18,670	0.6
手数料	3,111	0.1	-	-
国庫支出金	555,456	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	223,515	4.3	-	-
財産収入	4,476	0.1	3,024	0.1
寄附金	17,722	0.3	-	-
繰入金	211,383	4.0	-	-
繰越金	86,217	1.6	-	-
諸収入	135,357	2.6	2,958	0.1
地方債	782,071	14.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,271	0.5	-	-
歳入合計	5,242,138	100.0	3,006,162	100.0

(注釈)
　普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	491,335	100.0	-
法定普通税	491,335	100.0	-
市町村民税	187,915	38.2	-
個人均等割	8,482	1.7	-
所得割	146,267	29.8	-
法人均等割	10,878	2.2	-
法人税割	22,288	4.5	-
固定資産税	243,790	49.6	-
うち純固定資産税	242,783	49.4	-
軽自動車税	25,623	5.2	-
市町村たばこ税	34,007	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	491,335	100.0	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	98.7	99.7	97.8
	市町村民税	99.4	98.5	99.7	98.5
	純固定資産税	99.7	98.7	99.7	96.7

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	468,999
下水道	131,466
観光施設	25,474
上水道	13,031
工業用水道	-
国民健康保険	79,281
その他	219,747

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	97
再差引収支	-9,325
加入世帯数(世帯)	849
被保険者数(人)	1,444
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	322

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,503	1.4	-	68,503
総務費	604,255	12.3	27,856	514,457
民生費	1,167,454	23.8	19,214	766,700
衛生費	241,714	4.9	8,742	181,227
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	345,783	7.0	99,684	210,347
商工費	389,257	7.9	284,569	130,859
土木費	565,944	11.5	333,341	228,921
消防費	246,759	5.0	17,363	236,905
教育費	592,224	12.1	130,696	480,088
災害復旧費	162,967	3.3	-	49,116
公債費	519,871	10.6	-	513,189
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,904,731	100.0	921,465	3,380,312

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,872,911	38.2	1,490,393	1,408,866	46.5
人件費	815,797	16.6	762,918	748,712	24.7
うち職員給	409,438	8.3	395,404	-	-
扶助費	537,243	11.0	214,286	146,965	4.8
公債費	519,871	10.6	513,189	513,189	16.9
内訳 元利償還金	519,871	10.6	513,189	513,189	16.9
内訳 うち元金	505,520	10.3	499,566	499,566	16.5
内訳 うち利子	14,351	0.3	13,623	13,623	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,947,388	39.7	1,675,663	1,214,890	40.1
物件費	790,201	16.1	645,622	548,846	18.1
維持補修費	10,961	0.2	7,846	7,846	0.3
補助費等	652,198	13.3	572,997	337,504	11.1
うち一部事務組合負担金	272,233	5.6	261,070	261,070	8.6
繰出金	455,968	9.3	415,393	320,694	10.6
積立金	35,060	0.7	33,805	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,084,432	22.1	214,256		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	921,465	18.8	165,140		
内訳 うち補助	196,243	4.0	8,576		
内訳 うち単独	725,222	14.8	156,564		
内訳 災害復旧事業費	162,967	3.3	49,116		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,904,731	100.0	3,380,312		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	洋野町	地方交付税種地	2-2

区分		
人口	令和2年国調（人）	15,091
	平成27年国調（人）	16,693
	増減率　（%）	-9.6
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	15,421
	うち日本人（人）	15,351
	令04.01.01（人）	15,717
	うち日本人（人）	15,662
	増減率　（%）	-1.9
	うち日本人（%）	-2.0
面積（k㎡）		302.92
人口密度（人/k㎡）		50
世帯数（世帯）		5,793

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,399	1,566
		19.3	20.1
第2次		2,137	2,348
		29.5	30.2
第3次		3,700	3,860
		51.1	49.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,200
	副市区町村長	2	5,910
	教育長	1	5,400
	議会議長	1	2,730
	議会副議長	1	2,290
	議会議員	14	2,110

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	196	581,140	2,965
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	4	11,560	2,890
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	197	584,240	2,966
ラスパイレス指数				92.2

区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額		11,260,951	12,431,194
歳出総額		11,148,745	11,859,524
歳入歳出差引		112,206	571,670
翌年度に繰越すべき財源		42,931	5,407
実質収支		69,275	566,263
単年度収支		-496,988	58,708
積立金		301,172	271,046
繰上償還金		0	0
積立金取崩し額		0	0
実質単年度収支		-195,816	329,754
基準財政収入額		1,681,453	1,612,137
基準財政需要額		6,438,067	6,474,376
標準税収入額等		2,084,798	1,990,880
経常経費充当一般財源等		6,133,327	6,348,043
歳入一般財源等		8,424,812	8,570,670
地方債現在高		11,081,432	12,247,508
うち公的資金		9,480,961	10,382,476
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		7,623,970	8,470,615
債務負担行為額（支出予定額）		11,239	15,269
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		303,117	303,117
積立金現在高	財政調整基金	2,815,370	2,514,198
	減債基金	588,144	593,033
	その他特定目的基金	2,606,952	2,560,355

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	1.0	8.0
経常収支比率	90.3	90.3
（※1）	(91.2)	(92.8)
標準財政規模	6,870,000	7,107,376
財政力指数	0.26	0.26
公債費負担比率	18.6	17.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.4	11.6
将来負担比率	-	8.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険
(3)	国民健康保険診療施設
(4)	後期高齢者医療

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	病院事業
(6)	水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	魚市場事業
(8)	公共下水道事業
(9)	農業集落排水事業
(10)	生活排水処理事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	久慈広域連合（一般会計）
(12)	久慈広域連合（特別会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧　(※3)

項番	団体名
(17)	一般社団法人　大野畜産公社
(18)	一般社団法人　大野ふるさと公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,436,899	12.8	1,436,899	21.4
地方譲与税	156,086	1.4	156,086	2.3
利子割交付金	407	0.0	407	0.0
配当割交付金	3,183	0.0	3,183	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,408	0.0	2,408	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	354,629	3.1	354,629	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	112	0.0	112	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,444	0.1	6,444	0.1
法人事業税交付金	15,117	0.1	15,117	0.2
地方特例交付金等	28,623	0.3	28,623	0.4
個人住民税減収補塡特例交付金	6,036	0.1	6,036	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	22,587	0.2	22,587	0.3
地方交付税	5,316,759	47.2	4,718,007	70.1
普通交付税	4,718,007	41.9	4,718,007	70.1
特別交付税	514,662	4.6	-	-
震災復興特別交付税	84,090	0.7	-	-
(一般財源計)	7,320,667	65.0	6,721,915	99.9
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.0
分担金・負担金	8,768	0.1	-	-
使用料	67,022	0.6	5,095	0.1
手数料	6,992	0.1	-	-
国庫支出金	1,456,701	12.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	759,023	6.7	-	-
財産収入	55,290	0.5	371	0.0
寄附金	115,666	1.0	-	-
繰入金	170,432	1.5	-	-
繰越金	571,670	5.1	-	-
諸収入	280,960	2.5	161	0.0
地方債	446,500	4.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,100	0.6	-	-
歳入合計	11,260,951	100.0	6,728,802	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,436,899	100.0	-
法定普通税	1,436,899	100.0	-
市町村民税	536,778	37.4	-
個人均等割	24,560	1.7	-
所得割	466,047	32.4	-
法人均等割	27,721	1.9	-
法人税割	18,450	1.3	-
固定資産税	757,389	52.7	-
うち純固定資産税	756,659	52.7	-
軽自動車税	63,295	4.4	-
市町村たばこ税	79,437	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,436,899	100.0	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	94.8	98.9	94.3
	市町村民税	98.9	93.7	98.8	93.3
	純固定資産税	98.9	95.0	98.9	94.6

公営事業等への繰出	
合計	1,476,026
下水道	296,469
病院	292,614
上水道	241,839
市場	930
国民健康保険	229,156
その他	415,018

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		91,049
再差引収支		45,852
加入世帯数(世帯)		2,731
被保険者数(人)		4,270
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	-
	保険給付費	353

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,184	1.0	-	106,184
総務費	1,481,309	13.3	59,337	1,243,408
民生費	3,156,542	28.3	170,797	1,550,478
衛生費	1,126,069	10.1	15,040	1,055,671
労働費	4,801	0.0	-	4,776
農林水産業費	890,809	8.0	332,448	474,362
商工費	487,511	4.4	51,417	391,274
土木費	722,830	6.5	191,474	554,354
消防費	495,463	4.4	31,625	466,746
教育費	1,006,324	9.0	45,938	891,150
災害復旧費	23,476	0.2	-	8,464
公債費	1,647,427	14.8	-	1,565,739
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,148,745	100.0	898,076	8,312,606

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,049,952	45.3	3,735,780	3,207,179	47.2
人件費	1,927,186	17.3	1,767,201	1,539,102	22.6
うち職員給	1,226,147	11.0	1,115,640	-	-
扶助費	1,475,339	13.2	402,840	102,338	1.5
公債費	1,647,427	14.8	1,565,739	1,565,739	23.0
内訳 元利償還金	1,647,427	14.8	1,565,739	1,565,739	23.0
内訳 うち元金	1,612,576	14.5	1,532,417	1,532,417	22.5
内訳 うち利子	34,851	0.3	33,322	33,322	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,177,241	46.4	4,375,995	2,926,148	43.1
物件費	1,515,753	13.6	1,188,493	949,188	14.0
維持補修費	202,376	1.8	180,890	178,702	2.6
補助費等	1,902,176	17.1	1,750,575	1,019,769	15.0
うち一部事務組合負担金	670,319	6.0	670,319	664,974	9.8
繰出金	941,073	8.4	811,213	778,489	11.5
積立金	513,312	4.6	381,873	-	-
投資・出資金・貸付金	102,551	0.9	62,951	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	921,552	8.3	200,831		
うち人件費	31,742	0.3	31,742		
内訳 普通建設事業費	898,076	8.1	192,367		
内訳 うち補助	598,068	5.4	41,946		
内訳 うち単独	292,309	2.6	149,772		
内訳 災害復旧事業費	23,476	0.2	8,464		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,148,745	100.0	8,312,606		

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	一戸町	地方交付税種地	2-1

人口		
令和2年国調（人）		11,494
平成27年国調（人）		12,919
増減率　（%）		-11.0

住民基本台帳人口（※7）		
令05.01.01（人）		11,233
	うち日本人（人）	11,105
令04.01.01（人）		11,560
	うち日本人（人）	11,417
増減率　（%）		-2.8
	うち日本人（%）	-2.7

面積（㎢）	300.03
人口密度（人/㎢）	38
世帯数（世帯）	4,574

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,151	1,271
		20.2	20.4
第2次		1,434	1,587
		25.1	25.5
第3次		3,125	3,359
		54.7	54.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額		9,808,998	10,241,030
歳出総額		9,364,841	9,747,936
歳入歳出差引		444,157	493,094
翌年度に繰越すべき財源		152,474	233,528
実質収支		291,683	259,566
単年度収支		-3,506	18,723
積立金		183,009	260,941
繰上償還金		0	0
積立金取崩し額		183,009	0
実質単年度収支		-3,506	279,664
基準財政収入額		1,672,578	1,682,181
基準財政需要額		4,870,307	4,901,350
標準税収入額等		2,111,529	2,121,720
経常経費充当一般財源等		4,994,521	4,917,587
歳入一般財源等		6,716,883	6,730,240
地方債現在高		7,265,934	7,272,502
うち公的資金		6,298,124	6,222,899
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		4,614,739	4,398,889
債務負担行為額（支出予定額）		800,375	708,735
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		203,556	203,296
積立金現在高	財政調整基金	1,587,317	1,586,533
	減債基金	148,596	159,423
	その他特定目的基金	1,222,726	1,293,555

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	5.4	4.7
経常収支比率	91.9	87.0
（※1）	（ 92.9 ）	（ 90.4 ）
標準財政規模	5,370,252	5,556,482
財政力指数	0.34	0.34
公債費負担比率	11.6	12.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.7	7.8
将来負担比率	14.1	13.2
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	7,200
	副市区町村長	1	5,600
	教育長	1	5,500
	議会議長	1	3,200
	議会副議長	1	2,550
	議会議員	12	2,400

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等（※6）	一般職員	119	368,662	3,098
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	120	372,682	3,106
ラスパイレス指数				96.8

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業勘定特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	農業集落排水事業特別会計
(7)	下水道事業特別会計
(8)	個別生活排水処理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(11)	二戸地区広域行政事務組合（一般会計）
(12)	二戸地区広域行政事務組合（介護保険特別会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧 （※3）

項番	団体名
(15)	一戸町社会福祉基金
(16)	一戸町民まちづくり公社
(17)	結愛サービス公社
(18)	一戸夢ファーム
(19)	奥中山高原
(20)	小鳥谷診療所
(21)	奥中山高原農協乳業

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,697,935	17.3	1,697,935	31.6
地方譲与税	129,919	1.3	129,919	2.4
利子割交付金	283	0.0	283	0.0
配当割交付金	2,222	0.0	2,222	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	290,297	3.0	290,297	5.4
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	102	0.0	102	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	5,908	0.1	5,908	0.1
法人事業税交付金	14,923	0.2	14,923	0.3
地方特例交付金等	4,304	0.0	4,304	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	4,304	0.0	4,304	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	−	−	−	−
地方交付税	3,559,277	36.3	3,197,729	59.5
普通交付税	3,197,729	32.6	3,197,729	59.5
特別交付税	361,344	3.7	−	−
震災復興特別交付税	204	0.0	−	−
(一般財源計)	5,706,850	58.2	5,345,302	99.5
交通安全対策特別交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
分担金・負担金	117,493	1.2	−	−
使用料	53,581	0.5	3,990	0.1
手数料	7,011	0.1	−	−
国庫支出金	1,161,797	11.8	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	789,579	8.0	−	−
財産収入	48,364	0.5	22,086	0.4
寄附金	155,699	1.6	−	−
繰入金	303,126	3.1	−	−
繰越金	493,094	5.0	−	−
諸収入	209,470	2.1	2,073	0.0
地方債	761,900	7.8	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	60,900	0.6	−	−
歳入合計	9,808,998	100.0	5,374,485	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,691,373	99.6	−
法定普通税	1,691,373	99.6	−
市町村民税	391,469	23.1	−
個人均等割	18,262	1.1	−
所得割	331,693	19.5	−
法人均等割	24,315	1.4	−
法人税割	17,199	1.0	−
固定資産税	1,156,284	68.1	−
うち純固定資産税	1,060,831	62.5	−
軽自動車税	46,252	2.7	−
市町村たばこ税	97,368	5.7	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	6,562	0.4	−
法定目的税	6,562	0.4	−
入湯税	6,562	0.4	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,697,935	100.0	−

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	94.8	99.5	94.7
	市町村民税	99.3	94.5	99.2	94.1
	純固定資産税	99.4	94.0	99.4	93.9

公営事業等への繰出	
合計	960,515
下水道	255,400
上水道	30,923
介護サービス	2,687
工業用水道	−
国民健康保険	155,923
その他	515,582

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,325
再差引収支	21,423
加入世帯数(世帯)	1,949
被保険者数(人)	2,818
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	394

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,313	1.1	−	103,313
総務費	1,134,632	12.1	25,711	986,111
民生費	2,658,140	28.4	577	1,469,013
衛生費	823,488	8.8	243,319	453,440
労働費	5,460	0.1	−	1,242
農林水産業費	1,063,252	11.4	317,815	527,912
商工費	384,678	4.1	15,048	288,938
土木費	834,351	8.9	414,150	425,577
消防費	344,794	3.7	2,090	333,547
教育費	976,918	10.4	87,727	812,290
災害復旧費	245,440	2.6	−	125,789
公債費	790,375	8.4	−	779,886
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	9,364,841	100.0	1,106,437	6,307,058

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,603,937	38.5	2,527,962	2,347,546	43.2
人件費	1,332,872	14.2	1,191,277	1,158,252	21.3
うち職員給	706,380	7.5	654,608	−	−
扶助費	1,480,690	15.8	556,799	409,408	7.5
公債費	790,375	8.4	779,886	779,886	14.3
内訳 元利償還金	790,375	8.4	779,886	779,886	14.3
内訳 うち元金	768,469	8.2	758,433	758,433	14.0
内訳 うち利子	21,906	0.2	21,453	21,453	0.4
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	4,409,027	47.1	3,561,012	2,646,975	48.7
物件費	1,634,641	17.5	1,264,042	1,163,812	21.4
維持補修費	258,953	2.8	205,324	160,450	3.0
補助費等	1,271,335	13.6	1,060,135	763,097	14.0
うち一部事務組合負担金	432,153	4.6	432,153	432,153	8.0
繰出金	929,592	9.9	822,516	532,377	9.8
積立金	233,767	2.5	181,756	−	−
投資・出資金・貸付金	80,739	0.9	27,239	27,239	0.5
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,351,877	14.4	218,084		
うち人件費	56,913	0.6	27,148		
内訳 普通建設事業費	1,106,437	11.8	92,295		
内訳 うち補助	449,198	4.8	1,871		
内訳 うち単独	637,007	6.8	71,362		
内訳 災害復旧事業費	245,440	2.6	125,789		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	9,364,841	100.0	6,307,058		